第 11 回社員総会資料

日　程　　2023 年 5 月 23 日（火）

場　所　　機械振興会館（東京都港区）

第 1 号議案　2022 年度事業報告（案）

第 2 号議案　2022 年度収支決算（案）

第 3 号議案　2023 年度事業計画（案）

第 4 号議案　2023 年度収支予算（案）

第 5 号議案　2023 年度の常勤役員報酬等（案）

第 6 号議案　理事の辞任及び選任（案）

一般社団法人 日 本 鋳 造 協 会

第１号議案

２０２２年度事業報告（案）

自　２０２２年4月　1日
至　２０２３年3月３１日

Ⅰ．概況

１．全体景況

政府発表によれば、2022年度（令和4年度）の我が国の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和４年10月28日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる令和４年度第２次補正予算等を迅速かつ着実に実行し、万全の経済財政運営を行う。

こうした下で、令和４年度の我が国経済については、実質国内総生産（実質ＧＤＰ）成長率は1.7％程度、名目国内総生産（名目ＧＤＰ）成長率は1.8％程度となることが見込まれる。消費者物価（総合）については、エネルギーや食料価格の上昇に伴い、3.0％程度の上昇率になると見込まれる。

（出典：令和５年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度、2023 年 1 月 23 日閣議決定）

２．鋳造業界の動向

（１）鋳造業の 2022 年の生産金額（ダイカストを除く）は、1 兆 3,800 億円で対前年比 5.9%増、一方生産量は 392 万トンで同 2.0%減となり、金額は前年に続いて増加したものの、生産量は再びの減少となった。

（２）代表業種である銑鉄鋳物の生産金額は、8,374 億円、同 5.5%増で 3 年ぶりに 8 千億円を上回った。生産量は 312 万トン、同 1.7%減となり、金額は前年に続いて増加したものの、生産量は再びの減少となった。鋳鋼は生産金額が 1,130 億円、同 3.1%増、生産量が 137 千トン、同 3.0%増と、金額、重量ともに前年に続き増加した。

（３）非鉄金属鋳物（ダイカストを除く）は、銅合金鋳物の生産金額が 961 億円、同 12.9%増と前年に続き増加、生産量は 59 千トン、同 1.2%減となり、3 年連続で 6 万トンを下回った。また、アルミニウム鋳物は 2,794 億円、同 6.8%増、生産量は 365 千トン、同 2.5%増と金額は増加したものの重量では減少した。量ともに前年に続いて増加した。この結果、2022 年の全生産金額（ダイカストを含む）に占める非鉄鋳物比率は、50.5%となり、7 年連続して 50%を超えている。

表１．鋳造品の生産額推移　　単位：億円、( )：対前年比%

年	銑鉄鋳物	鋳　鋼	銅合金	アルミ鋳物	精密鋳造品	ダイカスト
2000	9.055 (102.1)	1,377 (109.7)	700 (99.5)	2,888 (103.2)	471 (117.4)	4,655 (106.3)
2005	9,130 (107.5)	1,434 (117.2)	823 (98.7)	2,791 (107.3)	463 (105.5)	6,000 (108.9)
2010	8,509 (125.7)	1,367 (103.0)	958 (114.1)	2,631 (126.9)	514 (118.4)	5,765 (130.0)
2013	8,276 (97.5)	1,288 (100.6)	877 (91.4)	2,717 (99.0)	519 (102.4)	5,687 (98.0)
2014	8,385 (101.3)	1,200 (93.2)	952 (108.6)	2,821 (103.8)	565 (108.9)	5,874 (103.3)
2015	8,198 (97.8)	1,183 (98.6)	966 (101.5)	2,850 (101.0)	539 (95.4)	5,848 (99.6)
2016	7,489 (91.4)	1,177 (99.5)	894 (92.5)	2,812 (98.7)	483 (89.6)	5,746 (98.3)
2017	7,841 (104.7)	1,331 (113.1)	892 (99.7)	2,968 (105.3)	472 (97.7)	6,103 (106.2)
2018	8,268 (105.4)	1,443 (108.4)	948 (106.3)	3,129 (105.4)	489 (103.6)	6,409 (105.0)
2019	8,026 (97.1)	1,352 (93.7)	885 (93.4)	2,968 (94.9)	450 (92.0)	6,235 (97.3)
2020	6,010 (74.9)	1,217 (90.0)	712 (80.5)	2,356 (79.4)	461 (102.4)	5,245 (84.1)
2021	7,940 (132.1)	1,096 (90.1)	851 (119.5)	2,616 (111.0)	520 (112.8)	6,068 (115.7)
2022	8,374 (105.5)	1,130 (103.1)	961 (112.9)	2,794 (106.8)	541 (104.1)	6,475 (106.7)

注：銑鉄鋳物には、鋳鉄管、可鍛鋳鉄を含む。

表２．鉄鋳物の生産量推移　　単位：千トン、( )：対前年比%

年	合　計	銑鉄鋳物	鋳鉄管	可鍛鋳鉄	鋳　鋼
2000	4,941 (104.2)	3,998 (106.2)	580 (91.3)	98 (96.4)	264 (102.6)
2005	5,036 (103.0)	4,299 (104.8)	403 (88.9)	58 (74.8)	277 (107.1)
2010	4,030 (123.9)	3,469 (132.4)	316 (79.1)	39 (104.9)	207 (104.3)
2013	4,053 (97.5)	3,481 (97.0)	344 (104.1)	46 (124.3)	182 (89.7)
2014	4,058 (100.1)	3,482 (100.0)	360 (104.7)	44 (95.7)	172 (94.5)
2015	3,929 (96.8)	3,331 (95.7)	398 (110.6)	43 (97.6)	157 (91.1)
2016	3,736 (95.1)	3,237 (97.1)	310 (77.9)	41 (95.3)	150 (95.6)
2017	3,887 (104.0)	3,434 (106.1)	249 (80.3)	42 (102.4)	162 (107.9)
2018	3,967 (102.1)	3,511 (102.2)	249 (100.0)	40 (95.0)	168 (103.6)
2019	3,745 (94.4)	3,323 (94.6)	231 (92.7)	38 (94.9)	153 (91.2)
2020	3,153 (84.2)	2,768 (83.3)	234 (101.3)	29 (77.6)	122 (79.7)
2021	3,557 (112.8)	3,170 (114.5)	224 (95.7)	30 (103.4)	133 (109.0)
2022	3,488 (98.0)	3,117 (98.3)	205 (91.7)	29 (98.4)	137 (103.0)

表３．精密鋳造品・非鉄金属鋳物の生産量推移　　単位：トン、( )：対前年比%

年	精密鋳造品	銅合金	アルミ鋳物	ダイカスト
2000	7,345 (111.4)	87,093 (105.3)	412,824 (104.6)	833,223 (109.4)
2005	7,380 (97.9)	97,794 (92.7)	412,483 (103.7)	1,064,866 (108.1)
2010	5,899 (136.0)	79,293 (105.3)	386,812 (132.5)	980,850 (129.3)
2013	6,357 (99.4)	73,433 (92.3)	413,804 (98.4)	984,842 (97.9)
2014	6,702 (105.4)	77,113 (105.0)	417,299 (100.8)	1,001,099 (101.6)
2015	5,824 (86.9)	77,884 (101.0)	418,556 (100.3)	977,481 (97.6)
2016	5,441 (93.4)	77,477 (99.4)	423,646 (101.2)	980,413 (100.3)
2017	5,353 (98.4)	75,387 (97.3)	441,837 (104.3)	1,043,558 (106.4)
2018	5,053 (94.4)	74,559 (98.9)	454,069 (102.8)	1,074,522 (103.0)
2019	4,172 (82.6)	70,963 (95.2)	437,339 (96.3)	1,022,064 (95.1)
2020	3,859 (92.5)	57,019 (80.4)	343,652 (78.6)	839,132 (82.1)
2021	4,713 (122.1)	59,585 (104.5)	374,042 (108.8)	925,286 (110.3)
2022	4,261 (90.4)	58,862 (98.8)	364,648 (97.5)	894,291 (96.7)

Ⅱ．協会活動の概要

2022 年度は、前年度に引き続き「鋳造産業ビジョン 2017（2017 年 9 月)」が目指すあるべき姿を実現するためのアクションプランにおいて課題とした「IoT などの新しい技術を取り入れた設備投資とスマートファウンドリーの実現」に向けた検討を行うとともに、前年度からの継続として、①技術開発による商品開発力の向上、②経営基盤強化と健全な取引による事業発展、③同業／異業／地域との積極的な連携による競争力強化、④海外との連携、⑤人材育成の充実、⑥環境・エネルギー対策の強化に基づく事業計画に従って協会事業活動を推進した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、会員企業が正常な企業活動を運営出来るよう環境整備の支援を行った。

2022 年度の主な事業活動は次のとおり。

1．新鋳造産業ビジョン 2017 で提唱した IoT 等の推進を図るため、「IoT 推進特別委員会」を 10 名の委員及びアドバイザーで 5 回開催し、オンラインでセミナー（Web 会議システム、IoT LT）を 2 回、工場見学会 1 回を企画・開催した。

2．世界的な温室効果ガス削減への動きから、我が国においてもカーボンニュートラルに向けた温室効果ガスの削減目標が政府より示されている。鋳造業界においてもこの政府目標の達成のため、温室効果ガス（主に CO_2）削減の講ずべき対策を検討するため、カーボンニュートラル特別委員会及び 3 つの WG を設置し、4 回の委員会及び数度にわたる WG をそれぞれ開催した。

3．令和 4 年度予算・税制要望として政府、鋳物議連等に対して、①取引慣行適正化の推進、②鉄スクラップ等の原材料・副資材の安定供給、③電力・ガス等のエネルギー価格の抑制、④原子力発電の安全性を確保した早期再稼働を含めた安価で安定的なエネルギー供給、⑤FIT 制度及び FIP 制度における賦課金の抑制、⑥温室効果ガス削減に向けた工程表の提供、支援策の拡充、⑦中小企業・小規模事業者の設備投資を支援する税制措置の延長などを要望した。

4．「未来志向型の取引慣行に向けて（世耕プラン)」に基づき、素形材産業取引ガイドライン及び自動車産業適正取引ガイドラインの追加改定を要望するとともに、素形材産業適正取引に関する自主行動計画を関係 7 業界団体とともに改定した。また、取引適正化への取組みに関するフォローアップ調査を行い、政府へ報告した。また、取引価格適正化では、エネルギー価格ならびに円安、ウクライナ情勢に伴う物価高騰、労務費上昇等に対し、「健全な取引ならびに安定供給に向けたお願い」を 2022 年（令和 4 年）12 月に会長名文書を発行した。また、下請取引の適正化について（令和 4 年 11 月通達）を周知徹底し、会員企業の取引慣行適正化を支援した。

5．経営部会市場調査委員会では、四半期毎に実施している景況調査を用いて、原材料、副資材、エネルギー価格、労務費上昇分の転嫁状況を収集・確認し、会員企業へのフィードバックならびに各種会合等において調査結果を報告するとともに、政府や鋳物議連等の要望に反映した。

６．環境分野では、環境・エネルギー対策としての、CO_2削減に関するアンケートを引き続き実施した。

７．標準化では、2020 年度に原案作成作業を行った「JIS G 5502 球状黒鉛鋳鉄品」の改正規格が 2022 年 4 月に発行され、「JIS G 5503 球状黒鉛鋳鉄品」の改正規格は、原案作成分科会及び委員会にて原案作成作業を終了し、2022 年 8 月に日本規格協会へ提出した。また、ISO/TC25 国内審議会の活動として第 33 回 ISO/TC25 全体会議に参加した。本全体会議にて、積層造型鋳型に関する ISO/TC261/JG77 の新規 ISO 規格に対する情報共有の活動も追加された。鋳造機械でも ISO/TC306 WG4 の国際会議にリモートにて参加した。

８．人材育成では、将来の鋳物工場の経営者や工場長の育成を目指す鋳造カレッジは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により Web 講義および地区共通 Web 講義を全国的に一部導入し、関東、関西地区にて開催した。受講生は鋳鉄コース 36 名、銅合金 5 名、軽合金 6 名、合計 47 名（関東鋳鉄・軽合金コースは途中各辞退 1 名)。軽合金インターンシップは 2023 年度に延期となった。なお、関東地区、鋳鋼コース、銅合金・軽合金コースにおいて、2021 年度に新型コロナウイルス感染症の再拡大により繰越となっていたインターンシップを実施した。

９．若手社員を対象とした新人教育研修プログラム「鋳造入門講座（鋳鉄・アルミニウム鋳物コース)」は、6 月～12 月にかけて対面とオンラインの両形式を取り入れて開講し 49 名が受講し、（自己都合による途中辞退 1 名）本講座の修了生は、2022 年度で累計 664 名となった。

１０．課題解決型専門コースである鋳造カレッジ上級コース「鋳鉄材料・砂型コース」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により Web 講義を一部導入し開講、13 名が受講し、（自己都合による途中辞退 1 名）12 名が修了した。

１１．専門研修としては、現場技術者及び作業者を対象に、鋳造の基礎技術に関する「鋳造技術研修会」を、オンライン講義にて実施。「溶解・築炉」（7 月・2 月)、「造型・品質保証」（7 月)、「方案・欠陥」（8 月・2 月）の延べ 5 日開催し、233 名が受講した。また、「3D-CAD 技能研修会」を 8 月に実施し、14 名が受講した。

１２．地方組織の活性化を推進するため、東海支部、北陸支部、中国四国支部の 3 支部活動を支援して地域活動を展開した。併せて、島根県鋳造関連産業振興協議会との交流を実施した。

１３．5 月に総会に併せて春季大会、10 月に岡山地区で秋季大会を何れも 3 年ぶりに対面にて開催した。また、若手経営者全国大会を 9 月（岡山）と 2 月（東京）にハイブリッド形式にて講演会を開催し、延べ 267 名が参加した。

Ⅲ．会議に関する事項

１．会議に関する事項

本会運営上の基本的な事項及び重要案件を審議決定するため、総会１回、理事会、正副会長会５回、協会役員会４回、監事会１回をそれぞれ開催し、事業の円滑な推進を図った。

（１）社員総会開催日程

第 10 回社員総会　2022 年 5 月 20 日（金）高輪プリンスホテル

（２）理事会開催日程

① 第 45 回　2022 年　4 月 22 日（金）機械振興会館
② 第 46 回　2022 年　5 月 20 日（金）品川プリンスホテル
③ 第 47 回　2022 年 10 月　6 日（木）ホテルグランヴィア岡山
④ 第 48 回　2023 年　1 月 20 日（金）東京プリンスホテル
⑤ 第 49 回　2023 年　3 月 24 日（金）機械振興会館

（３）正副会長会開催日程

① 第 88 回　2022 年　4 月 22 日（金）機械振興会館
② 第 89 回　2022 年　7 月 15 日（金）機械振興会館
③ 第 90 回　2022 年　9 月 16 日（金）ハイブリッド
④ 第 91 回　2022 年 12 月　9 日（金）機械振興会館
⑤ 第 92 回　2023 年　3 月　3 日（金）ホテルグランヴィア京都

（４）協会役員会開催日程

① 第 34 回　2022 年　5 月 20 日（金）品川プリンスホテル
② 第 35 回　2022 年 10 月　6 日（木）ホテルグランヴィア岡山
③ 第 36 回　2023 年　1 月 20 日（月）東京プリンスホテル
④ 第 37 回　2023 年　3 月 24 日（金）機械振興会館

（５）監事会

2022 年 4 月 14 日（木）機械振興会館にて監事会を開催し、2021（令和 3）年度事業報告書、同収支決算書及び財産目録について監査を行った。

２．部会に関する事項

（１）総務部会

佐藤総務部会長の下に、総務部会を４回開催し、本会の財務・経理及び組織・運営（他の部会に属するものを除く）に関する事項について審議した。

① 第１回　2022 年　6 月 21 日（火）機械振興会館
② 第２回　2022 年　9 月 14 日（水）ハイブリッド
③ 第３回　2022 年 11 月 11 日（金）戸畑鉄工(株) 会議室
④ 第４回　2023 年　2 月　7 日（火）機械振興会館

（２）経営部会

武山経営部会長の下に、経営部会を４回開催し、部会の運営に関する基本的、重要な事項についての検討及び会員の企業経営に役立つ情報の提供ならびに行事等の企画・立案について審議した。なお、今年度は、（１）原材料・電力の安定供給（２）取引適正化の推進（①労務費、原材料・副資材・電力ほかインフレ下におけるあらゆる費用の上昇（高騰）分の価格転嫁、②型管理の適正化、③支払条件の適正化）の２点３項目を重点項目として活動を実施した。

① 第 66 回　2022 年　6 月 2 日（木）機械振興会館
② 第 67 回　2022 年　9 月 1 日（木）ハイブリッド

③ 第 68 回　2022 年 12 月 5 日（月）機械振興会館
④ 第 69 回　2023 年　2 月 9 日（木）ハイブリッド

また、業界の動向を把握し、統計データ、最近の鋳造業界動向、原材料副資材コスト動向の会員への情報提供を行った。

（3）技術・環境部会

柳澤技術・環境部会長の下に、技術部会を 3 回開催し、部会の運営に関する基本的、重要な事項についての検討及び委員会運営等に関する事項について審議を行った。また、第 2 回には福島県新白河地区の工場見学会を開催した。

① 第 1 回　2022 年　7 月 13 日（水） Web
② 第 2 回　2022 年 10 月 17 日（月） ハイブリッド
10 月 17 日（月）、18 日（火）新白河地区の工場見学会を開催
訪問先：㈱キャスト、日立 Astemo ハイキャスト㈱
③ 第 3 回　2023 年　2 月　1 日（水） ハイブリッド

（4）国際部会

岡村国際部会長の下に、国際部会を 3 回開催し、国際交流、海外視察・調査等に関する事項について審議を行った。

① 第 1 回　2022 年　6 月　2 日（木） ハイブリッド
② 第 2 回　2022 年　9 月 21 日（水） ハイブリッド
③ 第 3 回　2023 年　1 月 27 日（金） 機械振興会館

（5）機材部会

渡辺機材部会長の下に、機材部会を 3 回開催し、機材部会としての活動方針・計画等に関する事項について審議を行った。

① 第 1 回　2022 年　6 月　9 日（木） ハイブリッド
② 第 2 回　2022 年 10 月 11 日（火） ハイブリッド
③ 第 3 回　2023 年　1 月 20 日（金） ハイブリッド

Ⅳ．スマートファウンドリー化の推進（鋳造産業ビジョン 2017）

2017 年 9 月に策定した「鋳造産業ビジョン 2017」が目指すあるべき姿を実現するためのアクションプランの課題として、「IoT などの新しい技術を取り入れた設備投資とスマートファウンドリーの実現」を会員の取組みへの提言として掲げた。この課題実現の取組みとして、技術・環境部会及び機材部会では、既存委員会の重点テーマとして、主に技術面から会員企業のスマートファウンドリー化の推進を検討。また、鋳造工場の IoT 化を経営戦略の観点から機動的に推進するため「IoT 推進特別委員会」を 2019 年度から継続して開催し、鋳造 IoTLT（Lightning Talk）及び工場見学会を開催した。

（1）IoT 推進特別委員会

① 第 1 回　2022 年　4 月　11 日（月）Web
② 第 2 回　2022 年　5 月　17 日（火）Web
③ 第 3 回　2022 年　6 月　20 日（月）Web
④ 第 4 回　2022 年　7 月　19 日（火）Web
⑤ 第 5 回　2023 年　1 月　24 日（火）Web

＜IoT 推進特別委員会委員＞

委員長　　藤原 宏嗣（アサゴエ工業㈱）
副委員長　吉野 正弘（ヨシワ工業㈱）
副委員長　若林　誠　（㈱キャスト）

委　員　　塩谷 栄治（石川可鍛製鉄㈱）
委　員　　明石 隆史（㈱明石合銅）
委　員　　沖　 寿之（㈱木村鋳造所）
委　員　　白江　 一（光洋鋳造㈱）
委　員　　津田 家仁（五位堂工業㈱）
委　員　　永森 久之（錦正工業㈱）
アドバイザー 佐藤 孝造（佐藤鋳工㈱）

（2）セミナー、鋳造 IoTLT
① 2022 年　8 月 26 日（金）Web セミナー、IoTLT Vol.6
② 2023 年　3 月 29 日（水）Web セミナー、IoTLT Vol.7

（3）工場見学会
① 2022 年 11 月 16 日（水）ヨシワ工業㈱

Ⅴ．カーボンニュートラル達成に向けた取り組み

世界的な温室効果ガス削減への動きから、我が国においてもカーボンニュートラルに向けた温室効果ガスの削減目標が政府より示されている。鋳造業界においてもこの政府目標の達成のため、温室効果ガス（主に CO_2）削減の講ずべき対策を検討するカーボンニュートラル特別委員会及び調査・セミナーWG、実施項目検討 WG、モデル工場における省エネルギー実態調査 WG の 3 つの WG を発足し、4 回の委員会及び数度にわたる WG をそれぞれ開催した。

① 第 5 回　2022 年　7 月 14 日（木）ハイブリッド
② 第 6 回　2022 年 10 月 13 日（木）ハイブリッド
③ 第 7 回　2022 年 12 月　6 日（火）機械振興会館
④ 第 8 回　2023 年　3 月 16 日（木）機械振興会館

＜カーボンニュートラル特別委員会委員＞※は担当WG

委員長　 武山 尚生（中央可鍛工業㈱）
副委員長 富田 康裕（㈱富田鋳工所　※実施項目 WG）
副委員長 守田 有道（富士電機㈱　※調査 WG）
委　員　 岡本 実利（日立金属㈱（2023/1/4 より㈱プロテリアル）
※実施項目 WG）
委　員　 大野　 剛（新東工業㈱　※調査 WG）
委　員　 大矢 正三（㈱大矢鋳造所　※実施項目 WG）
委　員　 神戸 洋史（（公社）日本鋳造工学会 事務局長）
委　員　 木村 寿利（㈱木村鋳造所　※実施項目 WG）
委　員　 塩谷 栄治（石川可鍛製鉄㈱　※調査 WG）
委　員　 清水 一道（(公社）日本鋳造工学会 会長）
委　員　 鈴木 敏光（草野産業㈱　※実施項目 WG）
委　員　 高橋 健太郎（㈱ハイキャスト）
委　員　 西村 有司（日本ルツボ㈱ ※調査 WG）
委　員　 橋本　 実（前橋橋本合金㈱ ※調査 WG）
委　員　 松林 正樹（㈱マツバヤシ）
委　員　 宮坂　 誠（㈱コヤマ ※実施項目 WG）
委　員　 村田 康博（㈱ナニワ炉機研究所 ※調査 WG）
委　員　 吉野 正弘（ヨシワ工業㈱ ※実施項目 WG）
世話人　 岡村 富雄（アイシン高丘㈱）

世話人　柳澤 忠幸（㈱IJTT）
世話人　渡辺 兼三（太洋マシナリー㈱）

（2）実態調査・セミナーWG（エネルギー削減委員会と合同開催）
① 第1回　2022年　6月29日（水）　ハイブリッド
② 第2回　2022年　9月26日（月）　ハイブリッド
③ 臨　時　2022年11月29日（火）　Web
④ 第3回　2023年　1月　25日（水）　Web
⑤ 第4回　2023年　3月　10日（金）　ハイブリッド

（3）実施項目WG
① 第1回　2023年　1月　18日（水）　Web

（4）モデル工場事業検討WG
① 第1回　2022年12月　26日（月）　Web
② 第2回　2023年　2月　8日（水）　Web
③ 臨　時　2023年　2月　23日（木）　㈱ハイキャスト
④ 第3回　2023年　3月　10日（金）　Web

Ⅵ. 事業活動に関する事項

1．大会及び講演会・講習会等の開催に関する事項

（1）2022年度春季大会の開催

5月20日（金）春季大会の一連の行事として、品川プリンスホテルにて総会、理事会・協会役員会、協会賞表彰式、懇親会を開催した（懇親会は着席開催参加者数86名）。

（2）2022年度秋季大会の開催　10月6日（木）～ 8日（土）於 岡山

①懇親会
10月6日（木）参加人数84名（着席形式） ホテルグランヴィア岡山

②講演会
10月7日（金）参加人数92名　　ホテルグランヴィア岡山

演　　題	講演者他（所属）
(1)「カーボンニュートラル推進に向けて」（リモート講演） ①「鋳造業界におけるカーボンニュートラルの課題について」 ②「設備投資ゼロで行うエネルギーコスト削減」	（公社）日本鋳造工学会 会長 清水 一道 （国立大学法人室蘭工業大学 教授） ㈱テクノ経営総合研究所 コンサルタント　西山 哲司
(2)　機材部会企画 【カーボンニュートラルへの取組1】 ①「電気ヒーター取鍋加熱の紹介他、CN貢献品の提案」 ②「造型ラインにおける省エネ、省スペース、衝撃レスの搬送方法」	日本ルツボ㈱ 取締役営業部長　西村 有司 KANAMORI SYSTEM Inc. 取締役業務部長　金森さやか

③「脱炭素に向けた鋳造業界専用カットワイヤーと保護板リサイクルのご提案」 ④「自硬性砂再生機の省エネ稼働について」 ⑤「DX による溶解ラインのシミュレーションでお客様に価値ある情報をご提供」	㈱ニッチュー　近藤 貴博 太洋マシナリー㈱　黒崎 裕史 三明機工㈱ 営業部長　遠藤 公洋
(3)　技術・環境部会企画 【カーボンニュートラルへの取組２】 ⑥「カーボンニュートラルへの取組みとご提案」 ⑦「キュポラ溶解及び電気炉溶解における CN への取り組み」 【技術開発賞受賞講演】 ・「高剛性、高強度の低炭素球状黒鉛鋳鉄の開発」	 新東工業㈱ 鋳造事業部 CN･SSF 推進 G GM 大野 剛 マツダ㈱ パワートレイン技術部 第 2 素材技術グループ アシスタントマネージャ 田中 裕一 ㈱ナニワ炉機研究所 常務取締役　村田 康博 虹技㈱　北岡 大輔
(4) 経営部会企画 パネルディスカッション 「アフターコロナ・アフターウクライナ～これからをどう生き抜くか」	コーディネータ： 武山 尚生　(中央可鍛工業㈱) パネラー： 若林　誠　(㈱キャスト) 秋岡 義典　(㈱アキオカ) 丹羽　龍　(丹羽鋳造㈱) 塩野 浩士　(㈱シオノ鋳工)

③ 親睦ゴルフ大会
10 月 8 日（土）参加人数 22 名 後楽ゴルフ倶楽部

（3）若手経営者全国大会
若手経営者委員会が企画・運営する全国大会を夏季・冬季の 2 回開催した。
①夏季大会（岡山）ハイブリッド
【講演会】2022 年 9 月 8 日（木）ラヴィール岡山
参加者 132 名

演　　題	講 演 者（所　属）
「素形材産業の現状と施策について」	経済産業省 素形材産業室長 沼舘 建
「イノベーションで変えていく、 ものづくりの世界」	㈱イノテック　代表取締役 岡崎 真之
パネルディスカッション 「このままで、良いわけないだろ！ 鋳造業界」	パネリスト 岡崎 真之（㈱イノテック 社長） 吉野 正弘（委員長　ヨシワ工業㈱） 永森 久之（副委員長 錦正工業㈱） 塩野 浩士（委員　㈱シオノ鋳工） 松尾 精三（委員 ㈱ミヤタ） ファシリテーター 原 敏也（委員・㈱原工業所）

【工場見学会】73 人参加
A コース：㈱イノテック、ナカシマプロペラ㈱
B コース：アサゴエ工業㈱、㈱アキオカ
C コース：クラシキ機工㈱、福山鋳造㈱

②冬季大会（素形材団体との交流会）（ハイブリッド）
【講演会】 2023 年 2 月 17 日（金）品川プリンスホテル（東京）
参加者（事務局含む）　講演会 135 名、懇親会 108 名

演　　題	講 演 者（所　属）
「事業承継・産業計画について」	中小企業庁 事業環境部 財務課 課長補佐 高橋 正樹
「“研究開発型”町工場の挑戦と進化 ～時代や環境に振り回されない絶対 的な価値追及とは～」	由紀ホールディングス㈱ 代表取締役社長　大坪 正人
パネルディスカッション 「このままで良いわけないだろ 鋳造業界！ PartⅡ」	パネリスト 大坪 正人（由紀 HD㈱ 社長） 吉野 正弘（委員長　ヨシワ工業㈱） 塩谷 栄治（副委員長 石川可鍛製鉄㈱） 永森 久之（副委員長 錦正工業㈱） 富田 康裕（前委員長 ㈱富田鋳工所）

（4）安全衛生対策セミナー

労働災害の減少を図るため、「災害未然防止」をテーマにした講義と会員企業による事例発表行うオンラインセミナーを（一社）日本鋳鍛鋼会、（一社）日本ダイカスト協会及び（一社）日本鍛造協会と合同で開催した。

参加者 48 名（4 団体合計 96 名）

日時：2022 年 12 月 2 日（金）13：00～17：00

場所：Web（(一社）日本鍛造協会）

プログラム

演　　題		講 演 者（所　属）
講義		
安全衛生環境研修（リスクマネジメント研修）～ヒューマンエラー防止編～		小川 道弘（㈱インソース）
事例発表		
1	クレーン作業労災ゼロを目指して！	田村 佳明（㈱木村鋳造所 群馬製作所）
2	アサヒフォージ㈱白鳥工場　安全推進活動（STOP 6 の撲滅活動）	谷合 伸展（アサヒフォージ㈱ 白鳥工場）
3	ダイカスト工場のクレーン・玉掛に関する労災事故事例及び対策	渡辺 洋太郎（リョービ㈱ 静岡工場）
4	クレーン・玉掛け改善事例	蓬田 照久（日本製鋼所 M＆E㈱ 室蘭製作所）

（5）5 団体共催セミナー

（一社）日本ダイカスト協会、（一社）日本鍛造協会、（一社）日本鋳鍛鋼会及び高度ポリテクセンター*の 5 団体合同で、各協会の会員に対して、以下に示す基礎的な研修セミナーを開催した。本会からは延べ 32 名（全体で 66 名）の参加があった。

① 3 次元ＣＡＤを活用したソリッドモデリング技術【SolidWorks】
2022 年 11 月 1 日（火）～ 2 日（水）　1 名（全 3 名）

②モノづくりに必要な切削加工のイロハ「旋盤__鋼材編」
2022 年 12 月 13 日（火）～ 14 日（水）　0 名（全 4 名）

③生産設備を故障させないための機械保全
2023 年 1 月 18 日（水）～ 19 日（木）　8 名（全 16 名）

④一人前に近づく 鋼の熱処理
2023 年 1 月 25 日（水）～ 26 日（木）　4 名（全 13 名）

⑤ 2 次元ＣＡＤによる機械製図技術【AutoCAD】
2023 年 1 月 31 日（火）～ 2 月 1 日（水）　1 名（全 6 名）

⑥DX （デジタルトランスフォーメーション）の進め方
2023 年 2 月 2 日（木）～ 3 日（金）　4 名（全 4 名）

⑦工業・製品図面　読み方のポイント　－「図面から製品情報を読むために」－
1 日目　（オンライン）　2023 年 2 月 13 日（月）

２日目　（オンライン）　2023 年 2 月 17 日（金）
３日目　（オンライン）　2023 年 2 月 24 日（金）　1～3 日目
４日目　（会場）　2023 年 3 月 6 日（月）　4 日目　延べ 14 名（全 20 名）
＊（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構　高度職業能力開発促進センター

（６）鋳造用 3D-CAD 研修会
2022 年 8 月 5 日（金）～6 日（土）大阪産業創造館　参加者 14 名

プログラム

コース	内　容	講習時間
2D/3D 標準基礎 教育	・基本操作：メニュー,画面操作,ビュー,座標系 ・基本作図･モデリング：ソリッドモデリング, 　レイアウト作成,サーフェスの基本 ・編集機能：形状修正,変形,複写・移動 ・便利機能：マスク,断面,計測,マスプロパティ ・各種設定・カスタマイズ	1 日目 10:00～17:00
3D 鋳造特有 の操作や 効率的な 運用	・標準基礎教育（復習） ・中間フォーマット取込み ・完品モデルから素材モデルへの展開 ・鋳造方案作成：湯道,押湯,スリーブ,冷金など ・ライブラリ構築：湯道,押湯,スリーブ,冷金等 ・3D-CAD 習得後の応用例の紹介 （コンピュータシミュレーション, 3D プリンタ等)	2 日目 9:30～17:00

（７）第 5 回省エネセミナー
2022 年 12 月 7 日（水）機械振興会館　参加者 62 名
(公社)日本鋳造工学会、(一社)日本ダイカスト協会の協賛により、昨年同様「鋳造業におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み」を副題とし、下記の内容で開催した。

プログラム

演　題		講 演 者
第 1 部：鋳造工場での省エネ活動		
1	鋳造部門のカーボンニュートラル活動 ～総合力による CO2 原単位改善～	日産自動車㈱ 栃木工場 今井 郁夫
2	鋳造で使える省エネ、電気加熱技術のご紹介	中部電力ミライズ㈱ 赤坂 千春

3	CO_2の回収技術について	大陽日酸㈱　藤田　公
第 2 部：設備メーカの取り組み(パネル展示会にて、出展者と交流)		
出展者(9 社)：KANAMORI SYSTEM Inc.、草野産業㈱、㈱コヤマ、新東工業㈱、太洋マシナリー㈱、中部電力ミライズ㈱、富士電機㈱ 、㈱ナニワ炉機研究所、日本ルツボ㈱		
第 3 部：生産ラインデータの収集と活用		
4	IoT 技術を活用した省エネ活動	㈱木村鋳造所　沖 寿之
5	お手軽コピペ IoT で無駄を少し減らす話 ～錦正工業における IoT/SDGs の取組～	錦正工業㈱　長島 俊輔
6	鋳造工場における見える化とそのデータ活用	中央可鍛工業㈱　塩満 栄治

2．国際競争力を発揮できる環境の整備に関する事項

（1）経営基盤強化に係る政策制度への対応

2022 年 11 月 1 日に開催された自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」において下記の 2023 年度の予算・税制要望を行った。

【重点項目】

1．取引慣行適正化の推進
2．鉄スクラップ等の原材料・副資材の安定供給
3．エネルギーコスト拡大の抑制
　①電力、ガス等のエネルギー価格の抑制
　②原子力発電の安全性を確保した早期再稼働を含めた安価で安定的なエネルギー供給
　③FIT 制度及び FIP 制度における賦課金の抑制
4．温室効果ガス削減に向けた工程表の提供、支援策の拡充
5．中小企業・小規模事業者の設備投資を支援する税制措置の延長

【予算関係】

1．ものづくり・商業・サービス補助金、事業再構築補助金等の生産性向上や事業再構築のための補助金制度の存続
2．電力多消費産業に対する省エネ投資支援施策の特例
3．中小企業に配慮した人材育成等への助成の復活・拡充
4．温室効果ガス削減に向けた工程表の提供、支援策の拡充
5．大学等における鋳造分野の技術習得の専門課程（復活）

【税制関係】

1．中小企業・小規模事業者の設備投資を支援する税制措置の延長
2．地球温暖化対策税の使途拡大や安易な課税拡大の反対

【施策関連要望】

1．特定技能外国人受入れ制度及び外国人技能実習制度の柔軟な運用
2．経営者保証に関するガイドラインの周知・徹底

（２）鋳物産業振興議員連盟への要望

自由民主党の鋳物産業振興議員連盟（会長：麻生太郎衆議院議員）の総会に併せて情報交換会を以下のとおりそれぞれ実施し、議員連盟及び経済産業省他官公庁への施策・税制要望並びに情報交換を行った。

＜第 22 回鋳物産業振興議員連盟（自由民主党）総会・情報交換会＞

2022 年 6 月 14 日（火）：自民党鋳物産業振興議員連盟への要望

Ⅰ．重点項目

１．取引慣行適正化の推進

２．鉄スクラップ等の原材料・副資材の安定供給

３．エネルギーコスト拡大の抑制

（１）電気、ガス等のエネルギー価格の抑制

（２）原子力発電の安全性を確保した早期再稼働を含めた安価で安定的なエネルギー供給

（３）FIT 制度及び FIP 制度における賦課金の抑制

４．温室効果ガス削減に向けた工程表の提供、支援策の拡充

５．中小企業・小規模事業者の設備投資を支援する税制措置の延長

Ⅱ．施策関連要望

１．特定技能外国人受入れ制度及び外国人技能実習制度の柔軟な運用

２．経営者保証に関するガイドラインの周知・徹底

３．大学等における鋳造分野の技術習得の専門課程の拡充（復活）

Ⅲ．予算・税制要望

１．ものづくり・商業・サービス補助金、事業再構築補助金等の生産性向上や事業再構築のための補助金制度の存続

２．電力多消費産業に対する省エネ投資支援施策の特例

３．中小企業に配慮した人材育成等への助成の復活・拡充

４．地球温暖化対策税の使途拡大や安易な課税拡大の反対

＜鋳物産業振興議員連盟 臨時総会・情報交換会＞

急激なエネルギー価格高騰への対策について、11 月 22 日（火）臨時総会を開催し、以下の「エネルギー供給問題等に係る要望」を行った。

１．電力、ガス等のエネルギー価格の抑制

２．FIT 制度及び FIP 制度における賦課金（再エネ賦課金）の抑制及び再エネ賦課金減免制度の特例措置の導入

（１）再エネ賦課金の抑制

（２）再エネ賦課金減免制度の特例措置の導入

① 再エネ賦課金減免制度の特例措置の導入

② 同減免制度の適用要件の見直し

３．原子力発電の安全性を確保した早期再稼働を含めた安価で安定的なエネルギー供給

３．鋳造業の経営改善・振興対策、その他に関する事項

（１）取引条件適正化の推進

① 素形材産業取引適正化委員会（藤原会長が委員）

2022 年 9 月 12 日～22 日 書面審議にて開催。素形材産業取引ガイドライン及び素形材産業適正取引自主行動計画改訂について審議。

② 中小企業政策審議会中小企業経営支援分科会取引問題小委員会

2023 年 3 月 17 日に取引問題小委員会が開催され、鈴木副会長・専務理事が参加し、2022 年自主行動計画フォローアップ結果を取りまとめ報告した。

③ 自動車取引適正化研究会（経産省）（藤原会長が委員）
2022 年 9 月 9 日～15 日 書面審議にて開催。議題である自動車産業取引ガイドライン改訂について、本会から変更案に対する意見を提出。助言、指導の対象が明確化等の内容が盛り込まれた。

④ 下請中小企業振興法振興基準の改正（7 月 29 日）の周知とともに、それに基づく素形材ガイドラインならびに素形材産業自主行動計画の改訂について、経営部会、組合代表者会等で周知したほか、「下請取引の適正化について（令和 4 年 11 月通達)」を協会ホームページ等で周知徹底し、会員企業の取引慣行適正化を支援した。

⑤ 自主行動計画フォローアップ調査
自主行動計画フォローアップ調査（経産省）を会員鋳造企業（受注側・発注側）に対して実施し、調査結果の概要を協会ホームページへの掲載等周知した。

⑥ 日本自動車部品工業会と素形材産業 8 団体との懇談会
2022 年 11 月 28 日にオンラインにて開催され、柳澤副会長及び鈴木専務理事が参加。自動車部品工業会より取引適正化等に係る取組みを説明し、取引適正化等に向けた意見交換を行った。

⑦「会長名お願い文書」発行
エネルギー価格ならびに物価高騰、労務費上昇などに対し、2022 年 12 月、会長名の「健全な取引ならびに安定供給に向けたお願い」を発行し、会員企業の取引慣行適正化を支援した。

（2）再生エネルギー固定買取制度（FIT）減免制度への対応

減免基準（製造業平均の 8 倍）を満たせず、減免措置が認定されない可能性がある企業があることから、同基準算出方法の変更および柔軟な運用について経済産業省に要望し、該当企業を調査の上、一部の企業が同省資源エネルギー庁より算出方法についてアドバイスを受けた。

（3）特定技能外国人制度の柔軟な運用、2 号業種指定への取組

特定技能外国人制度に関して、経済産業省のヒアリングを下記のとおり実施し、書類の簡素化等柔軟な運用ならびに素形材（鋳造）分野の特定 2 号の業種指定等を要望した。

① 2022 年 10 月 14 日（金）会員企業 1 社現地訪問（愛知県）
② 2022 年 10 月 24 日（月）会員企業 1 社現地訪問（広島県）
③ 2022 年 11 月 10 日（木）会員企業 1 社現地訪問（茨城県）
④ 2022 年 12 月 14 日（水）会員企業 1 社現地訪問（埼玉県）

（4）日本鉄鋼連盟他電力多消費産業（団体）との情報交換会及び国会議員陳情

2022 年 9 月 14 日にオンラインにて情報交換会が開催され、本会事務局が参加した。また、電力多消費団体の代表者が、電力の安定供給に向けて、国会議員への陳情を行った。以下の日程で本会事務局が参加した。

① 2022 年 10 月 21 日（金）
② 2022 年 10 月 27 日（木）

（5）電気料金等の高騰への対応

電気料金高騰への対応として、会員企業を対象に特別高圧、高圧等の契約状況を把握の上、経済産業省に対し、補助金の創設を要望した。また、11 月 22 日自

民党鋳物議盟臨時会を開催し、同問題について要望した。その他、省エネ支援策パッケージや地方創生臨時交付金を活用した電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金等の政府施策を会員企業に周知徹底した。

（6）コロナからの回復状況の把握と困りごとの収集

市場調査委員会で実施している四半期毎の景況調査において、新たな調査項目として原材料、副資材、エネルギー価格、労務費上昇分の転嫁状況等ならびに困りごと等を収集、確認した。本集計結果は鋳造ジャーナル、協会ホームページ、各種会合等で報告するとともに、市場調査委員会・経営部会において精査・分析の上、政府や鋳物議連等の要望に反映した。

（7）経済産業省会員企業視察

以下の日程で経済産業省の会員企業への工場視察ならびに情報交換会を実施した。

① 2022 年　6 月　2 日（木）～ 3 日（金）　北海道の会員企業 4 社
視察者：素形材産業室
② 2022 年　6 月　8 日（水）岐阜県の会員企業 1 社 視察者：素形材産業室
③ 2022 年　7 月 20 日（水）埼玉県の会員企業 2 社
視察者：製造産業局審議官、素形材産業室
④ 2022 月　7 月 22 日（金）埼玉県の会員企業 2 社 視察者：省エネルギー課
⑤ 2022 年　9 月　9 日（金）若手経営者夏季全国大会工場見学会
視察者：素形材産業室
⑥ 2022 年 10 月　5 日（水）～ 6 日（木）広島県・島根県の会員企業 3 社
視察者：素形材産業室
⑦ 2022 年 10 月 14 日（金）・24 日（月） 愛知県・広島県の会員企業 2 社
視察者：製造産業局総務課
⑧ 2022 年 11 月 10 日（木）茨城県の会員企業 1 社 視察者：素形材産業室
⑨ 2022 年 12 月 14 日（水）埼玉県の会員企業 1 社 視察者：素形材産業室

4．同業との連携に関する事項

（1）量産銑鉄鋳物委員会（委員長：竹内 英貴）

量産銑鉄鋳物企業による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に情報交換と機械振興会館・オンラインによる会合を計 4 回開催した。

① 第 57 回　2022 年　6 月　8 日（水）　ハイブリッド
② 第 58 回　2022 年　9 月 21 日（水）　ハイブリッド
③ 第 59 回　2022 年 12 月　6 日（火）　ハイブリッド
④ 第 60 回　2023 年　3 月　2 日（木）　ハイブリッド

（2）非量産銑鉄鋳物委員会（委員長：若林 誠）

非量産銑鉄鋳物企業による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に 4 回開催した。

① 第 42 回　2022 年　6 月　7 日（木）　機械振興会館
② 第 43 回　2022 年　9 月 22 日（木）　ハイブリッド
③ 第 44 回　2022 年 11 月 28 日（月）　ハイブリッド
11 月 29 日（火）　工場見学：植田鋳造㈱、戸畑鉄工㈱
④ 第 45 回　2023 年　2 月 10 日（金）　ハイブリッド

（3）精密鋳造経営委員会（委員長：今西 寛文）

① 第 67 回　2022 年　6 月 24 日（金）　機械振興会館

② 第 66 回　2022 年　9 月　2 日（金）　Web
③ 第 66 回　2023 年　1 月 27 日（金）　ハイブリッド
④ 第 67 回　2023 年　3 月　3 日（金）　ハイブリッド、JUKI 会津㈱工場見学

（4）非鉄委員会（委員長：井上 晃）
① 第 1 回　2022 年　6 月 17 日（金）　機械振興会館
② 第 2 回　2022 年 12 月 15 日（木）　機械振興会館
③ 第 3 回　2023 年　3 月 17 日（金）　ハイブリッド

（5）軽合金委員会（委員長：田島 正明）
① 第 1 回　2023 年　3 月　6 日（月）　ハイブリッド

（6）非鉄情報交換会
①第 15 回　2022 年 10 月 20 日（木）　工場見学（㈱明石合銅）・情報交換会
ホリデイ・イン金沢スカイ　参加者 27 名
工場見学後、参加企業による地域及び業界動向、価格転嫁についての情報交換を行い、協会非鉄関連事業の紹介と報告を併せて実施。

5．調査研究に関する事項

市場調査委員会（委員長：武山 尚生）を開催し、景況調査結果による分析、会員企業の困りごとの把握。また、原材料・副資材、エネルギー価格高騰等の状況ならびに対応について審議した。

① 第 33 回　2022 年　6 月 2 日（木）機械振興会館
② 第 34 回　2022 年　9 月 1 日（木）ハイブリッド
③ 第 35 回　2022 年 12 月 5 日（月）機械振興会館
④ 第 36 回　2023 年　2 月 9 日（木）ハイブリッド

6．鋳造業に係る施策・税制等の要望・陳情に関する事項

令和 4 年度予算・税制等要望として、6 月に自由民主党の鋳物産業振興議員連盟、11 月に自由民主党の「予算・税制等に関する政策懇談会」に対して鋳造業界の要望を実施した。また、11 月にエネルギー供給問題等について、自由民主党の鋳物産業振興議員連盟に対して緊急要望を行った。（詳細は、前掲 2. 国際競争力を発揮できる環境の整備」を参照）

7．中小企業振興に関する事項

（1）組合代表者会（委員長：丹羽　龍）
組合代表者会を事務局長会と合同で以下のとおり開催した。
① 第 58 回　2022 年　6 月 23 日（木）機械振興会館
② 第 59 回　2022 年　9 月 15 日（木）Web
③ 第 60 回　2022 年 12 月　8 日（木）機械振興会館
④ 第 61 回　2022 年　3 月 23 日（木）機械振興会館

（2）組合事務局長会（委員長：神場 光昭）
上記第 58～61 回の組合代表者会と合同で組合事務局長会 67～71 回を開催し、単独開催を以下のとおり実施した。
① 第 69 回　2022 年　11 月 21 日（月）（単独開催）名古屋（ハイブリッド）

（3）若手経営者委員会（委員長：吉野 正弘）
若手経営者委員会を 4 回開催し、若手経営者全国大会（夏・冬）の企画・運営他に関し審議した。

① 第 59 回　2022 年　6 月 16 日（木）ハイブリッド
② 第 60 回　2022 年　8 月 25 日（木）Web
③ 第 61 回　2022 年 12 月 16 日（金）ハイブリッド・工場見学（金沢）
④ 第 62 回　2023 年　3 月 15 日（水）ハイブリッド

（4）組合だよりの発行

組合員を対象に各組合の業況、組合代表者会の議事録・報告内容を掲載した「組合だより」を毎月（計 12 回）発行した。

8．技術開発に関する事項

（1）キュポラ操業研究委員会（委員長：米田 博幸）

テーマ：キュポラ溶湯の特性調査,カーボンニュートラル(CN)関連情報の交換
外部講演（2 回）：第 2 回…藤田　公（大陽日酸）
第 3 回…田中 裕一（マツダ）
工場見学（1 回）：第 4 回にてマツダ㈱本社工場を訪問

① 第 1 回　2022 年　6 月 10 日（金）　Web　　出席者 10 名
② 第 2 回　2022 年　9 月 14 日（水）　Web　　出席者 14 名
③ 第 3 回　2022 年 12 月 15 日（水）　Web　　出席者 15 名
④ 第 4 回　2023 年　3 月 14 日（火）　工場見学　　出席者 15 名

（2）電気炉操業研究委員会（委員長：鈴木 敏光）

テーマ：溶解炉の IoT,溶解原単位,溶湯品質,CN への取組などの議題を討議
工場見学（1 回）：第 4 回にて長野地区 2 工場を訪問
訪問先　㈱高和製作所、㈱コヤマ

① 第 1 回　2022 年　6 月 1 日（水）　Web　　出席者 24 名
② 第 2 回　2022 年　9 月 9 日（金）　Web　　出席者 26 名
③ 第 3 回　2022 年 12 月 2 日（金）　ハイブリッド　出席者 25 名
④ 第 4 回　2023 年　3 月 8 日（水）　工場見学　　出席者 21 名

（3）鋳型技術委員会 （委員長：間瀬 和之）

テーマ：鋳物砂、造型システムに関する最新情報の提供及び討議

① 第 1 回　2022 年　6 月 15 日（水）　ハイブリッド　出席者 19 名
② 第 2 回　2022 年　9 月　7 日（水）　ハイブリッド　出席者 16 名
③ 第 3 回　2022 年 12 月 16 日（水）　ハイブリッド　出席者 17 名
④ 第 4 回　2023 年　3 月　1 日（水）　ハイブリッド　出席者 13 名

小 Gr での活動：JACT 試験法改正のため、全体打合せを 4 回開催。

① 第 1 回　2022 年　6 月　8 日（水）　Web　　出席者 5 名
② 第 2 回　2022 年　9 月　7 日（水）　ハイブリッド　出席者 5 名
③ 第 3 回　2022 年 12 月 16 日（金）　ハイブリッド　出席者 4 名
④ 第 4 回　2023 年　3 月　1 日（水）　ハイブリッド　出席者 4 名
⑤ 第 5 回　2023 年　3 月 23 日（木）　Web　　出席者 3 名

（4）精密鋳造技術委員会（委員長：登 勇気）

テーマ：精密鋳造用 3 D ワックス模型の適用検討、海外技術情報の交換、他
（公社）日本鋳造工学会精密鋳造研究部会との共同開催で実施した。
（　）内は鋳造協会委員数

① 第 1 回　2022 年　5 月 25 日（水）　Web　　出席者 21 名(9 名)
② 第 2 回　2022 年　9 月　7 日（水）　Web　　出席者 15 名(7 名)
③ 第 3 回　2022 年 11 月 24 日（木）　ハイブリッド　出席者 23 名(10 名)
④ 第 4 回　2023 年　2 月 15 日（水）　ハイブリッド　出席者 22 名(7 名)

（５）銅合金技術委員会（委員長：丸山 徹（関西大学））
テーマ：金型分科会(青銅合金の金型鋳造)、標準化分科会、及び JIS 分科会(JIS H 5120CAC400 系及び CAC500 系鋳物への Bi,S の影響の調査)他
① JIS 分科会　2022 年 4 月 20 日（金） Web　出席者 10 名
② JIS 分科会　2022 年 5 月 18 日（水） Web　出席者 10 名
③ 第 1 回　2022 年 6 月 22 日（水） Web　出席者 28 名
④ JIS 分科会(実験)　2022 年 8 月 3 日(水)～4 日(木)
於 J マテ・カッパ・プロダクツ㈱　出席者 7 名
⑤ 第 2 回　2022 年　9 月 21 日（水）　Web　出席者 26 名
⑥ 金型分科会(実験)　2022 年 11 月 14 日(月）～ 15 日(火)
於 ㈱明石合銅　出席者 7 名
⑦ JIS 分科会(まとめ) 2022 年 11 月 24 日(木)　Web　出席者 9 名
⑧ 第 3 回　2022 年　12 月 23 日（金）　ハイブリッド　出席者 28 名
⑨ 第 4 回　2023 年　3 月 15 日（水）　ハイブリッド　出席者 32 名

９．環境に関する事項

（１）エネルギー削減委員会（委員長：守田 有道）
（カーボンニュートラル特別委員会 WG1 と共同開催）
① 第 1 回　2022 年　6 月 29 日（水）　ハイブリッド 出席者 13 名
② 第 2 回　2022 年　9 月 26 日（月）　ハイブリッド 出席者 12 名
③ 臨　時　2022 年　11 月 29 日（火）　Web　出席者 9 名
④ 第 3 回　2023 年　1 月 25 日（水）　Web　出席者 10 名
⑤ 第 4 回　2023 年　3 月 10 日（金）　Web　出席者 9 名

１０．指導・教育・人材育成に関する事項

（１）人材育成特別委員会
① 第 1 回　2022 年 9 月 27 日（火）Web
（２）鋳造カレッジ企画運営委員会
（日本鋳造工学会の人材育成委員会と鋳造カレッジ合同委員会を運営）
2022 年度鋳造技士認定及び鋳造カレッジ受講者選定の審議にあたっては、書面会議を実施。
① 第 36 回 2023 年 3 月 13 日（月）ハイブリッド
2023 年度鋳造カレッジ開催方針審議
（３）鋳造カレッジ現地責任者会議
① 2022 年　6 月 22 日（水）Web　鋳造カレッジ現地責任者会議
② 2022 年 12 月 19 日（月）ハイブリッド　鋳造カレッジ現地責任者会議
③ 2023 年　2 月　6 日（月）Web　鋳造カレッジ現地責任者会議
（４）上級カレッジ委員会
① 第 1 回　2022 年 12 月 13 日（火）Web　出席者 11 名
② 第 2 回　2023 年　2 月 18 日（土）機械振興会館　出席者 10 名
（５）新人教育研修プログラム委員会
① 第 1 回　2022 年 10 月　3 日（月）Web　出席者 9 名
② カリキュラム検討 WG　2022 年 10 月 6 日（木）Web　出席者 5 名
③ 第 2 回　2023 年　2 月 20 日（月）機械振興会館　出席者 9 名
（６）2022 年度鋳造カレッジは Web 講義及び地区共通 Web 講義を全国的に一部導入し、関東、関西地区にて開催。なお、上級コースは一部 Web 講義を導入し、3

年振りの開講となった。また、鋳造入門講座も一部 Web 講義を導入し実施した。

1) 2022 年　6 月　2 日（木）～　4 日（土）　上級コース開講式　機械振興会館・Web 講義
2) 2022 年　6 月 6 日（月）～　10 日（金）　2021 鋳造カレッジ軽合金インターンシップ
3) 2022 年　6 月 7 日（火）～　11 日（土）　2021 鋳造カレッジ銅合金インターンシップ
4) 2022 年　6 月 16 日（木）～ 18 日（土）　入門講座 2021 修了生特別講演・現地研修
5) 2022 年　6 月 24 日（金）　入門講座開講式
6) 2022 年　6 月 25 日（土）　入門講座
7) 2022 年　7 月　7 日（木）～　9 日（土）　上級コース(広島)
8) 2022 年　7 月　8 日（金）　鋳造カレッジ関西地区開講式
9) 2022 年　7 月　9 日（土）　鋳造カレッジ関東地区開講式・鋳造カレッジ関西地区
10) 2022 年　7 月 21 日（木）～　22 日（金）　鋳造カレッジ　軽合金・銅合金コース Web
11) 2022 年　7 月 22 日（金）～ 23 日（土）　入門講座 Web
12) 2022 年　7 月 23 日（土）　鋳造カレッジ　関東地区
13) 2022 年　8 月　5 日（金）　鋳造カレッジ（関東・関西共通）Web
14) 2022 年　8 月 26 日（金）　鋳造カレッジ（関東・関西共通）Web
15) 2022 年　8 月 26 日（木）～ 27 日（土）　入門講座 Web
16) 2022 年　9 月　1 日（木）～　3 日（土）　上級コース Web
17) 2022 年　9 月　5 日（月）～　9 日（金）　鋳造カレッジ関東地区インターンシップ
18) 2022 年　9 月　8 日（木）～　9 日（金）　鋳造カレッジ　軽合金・銅合金コース Web
19) 2022 年　9 月 12 日（月）～ 16 日（金）　2021 鋳造カレッジ関東地区インターンシップ
20) 2022 年　9 月 19 日（月）～ 23 日（金）　2021 鋳造カレッジ鋳鋼インターンシップ
21) 2022 年　9 月 22 日（木）　鋳造カレッジ（関東・関西共通）Web
22) 2022 年　9 月 30 日（金）～ 10 月 1 日（土）　入門講座 Web
23) 2022 年 10 月　7 日（金）　鋳造カレッジ（関東・関西共通）Web
24) 2022 年 10 月 13 日（木）～ 15 日（土）　上級コース
25) 2022 年 10 月 21 日（金）　鋳造カレッジ（関東・関西）Web
26) 2022 年 10 月 27 日（木）～ 28 日（金）　入門講座
27) 2022 年 10 月 29 日（土）　入門講座　ハイブリッド
28) 2022 年 11 月　4 日（金）　鋳造カレッジ（関西）
29) 2022 年 11 月　5 日（土）　鋳造カレッジ（関東・関西）
30) 2022 年 11 月 17 日（木）～ 19 日（土）　上級コース
31) 2022 年 10 月 21 日（金）　鋳造カレッジ（関東・関西）Web
33) 2022 年 12 月　2 日（金）～ 3 日（金）　入門講座・修了式
34) 2022 年 12 月　2 日（金）　鋳造カレッジ（関西）
35) 2022 年 12 月　3 日（土）　鋳造カレッジ（関東・関西）

36) 2022 年 12 月 10 日（土）　鋳造カレッジ（関西）Web
37) 2023 年　1 月 13 日（金）～ 14 日（土）　上級コース Web
38) 2023 年　1 月 23 日（月）～ 27 日（金）　鋳造カレッジ関西地区インターンシップ
39) 2023 年　2 月　3 日（金）～　4 日（土）　鋳造カレッジ（関東工場見学）
40) 2023 年　2 月 13 日（月）～ 17 日（金）　鋳造カレッジ銅合金インターンシップ
41) 2023 年　2 月 16 日（木）～ 18 日（土）　上級コース・修了式

（7）日本鋳造工学会意見交換会
2022 年　8 月 18 日（木）

（8）鋳造技術研修会
① 鋳鉄第 1 回 2022 年 7 月　1 日（金）「築炉・溶解」Web　41 名参加
② 鋳鉄第 2 回 2022 年 7 月 29 日（金）「砂型・品質保証」Web　43 名参加
③ 鋳鉄第 3 回 2022 年 8 月 25 日（金）「方案・欠陥」Web　66 名参加
④ 鋳鉄第 4 回 2023 年 2 月 10 日（金）「方案・欠陥」Web　43 名参加
⑤ 鋳鉄第 5 回 2023 年 2 月 27 日（月）「築炉・溶解」Web　40 名参加

（9）鋳造製造現場の Q&A 集改訂編集委員会
2023 年　3 月 24 日（金）

１１．鋳造技士会活動に関する事項

鋳造カレッジを一定の成績で終了した受講生に対する協会認定制度「鋳造技士（Foundry Expert）」は、2022 年度で 1,209 名を認定するに至った。この鋳造技士の技術のさらなる向上とネットワークを維持強化するための組織として、鋳造カレッジの 7 つの開催地区ごとに鋳造技士会を設立している。2022 年度の各地区鋳造技士会活動は新型コロナウイルス感染症影響により東海技士会のみとなった。

東海鋳造技士会 2023 年 2 月 10 日（金）工場見学、意見交換会、交流会を実施。

１２．標準化に関する事項

（1）標準化委員会（委員長：清水 一道（室蘭工業大学））
JIS 及び ISO に関する審議を行った。

1)「JIS G 5503 オーステンパ球状黒鉛鋳鉄品」改正原案を作成し、日本規格協会に納品した。

(分科会)
①第 10 回 2022 年　4 月 13 日（月）Web　出席者　5 名
②第 11 回 2022 年　5 月 27 日（金）Web　出席者　7 名
③第 12 回 2022 年　6 月　7 日（火）Web　出席者　7 名
④第 13 回 2022 年　7 月 28 日（火）Web　出席者　6 名
(委員会)
⑤第 1 回　2022 年　5 月 10 日（火）Web　出席者 15 名
⑥第 2 回　2022 年　6 月 18 日（土）～ 30 日（水）
(メール委員会)　出席者　15 名
⑦第 3 回　2022 年　8 月 19 日（金）～30 日（火）
(メール委員会)　出席者　15 名

2)「新 JIS　耐摩耗鋳鉄品」原案作成（新 JIS 原案作成準備委員会）

①第 5 回　2022 年　4 月 18 日（月）Web　出席者　9 名
②第 6 回　2022 年　6 月　8 日（水）Web　出席者　8 名
③第 7 回　2022 年　7 月　8 日（木）Web　出席者　6 名
④臨　時　2022 年 11 月 11 日（月）於 久留米高専
出席者　3 名(久留米高専　山本先生含む)
⑤第 8 回　2023 年 2 月　9 日（木）Web 出席者　11 名

3)「JIS G 5903 鋳鉄製又は鋳鋼製のショット及びグリット」改正原案作成（準備委員会）
①第 3 回　2022 年　7 月 19 日（金）機械振興会館　出席者 7 名
②臨　時　2022 年 10 月 11 日（火）Web 出席者 3 名（他 3 名）
（日本防錆協会との調整会議）
③臨　時　2022 年 10 月 26 日（水）Web 出席者 3 名（他 4 名）
（経済産業省　国際標準課との調整）
④臨　時　2022 年 11 月　1 日（火）Web 出席者 3 名（他 3 名）
（日本防錆協会との調整会議：10 月 26 日の結果を報告）

4)「JIS G 5502 球状黒鉛鋳鉄品」改正原案（追補による改定検討）
①準備委員会　2022 年　9 月　5 日（月）Web　出席者 6 名
②ヒアリング　2022 年 10 月 26 日（水）Web　事務局から 1 名
③第 1 回分科会 2022 年 11 月 30 日（水）Web　出席者 7 名
④第 2 回分科会 2023 年　1 月 11 日（水）Web　出席者 6 名
⑤ヒアリング　2023 年　1 月 20 日（水）Web　事務局から 1 名
⑥第 3 回分科会 2023 年　2 月 10 日（金）Web　出席者 7 名
⑦第 1 回委員会 2023 年　3 月 17 日（金）Web　出席者 11 名

（２）ISO/TC25 国内審議委員会（委員長：淺野 和典（近畿大学））
ISO/TC25 の規格改定等に関する審議を行った。
① ISO 16112:2017(Ed2)の 5 年毎の改定確認投票（SR）
規格名 Compacted (vermicular) graphite cast irons — Classification
依頼日 2022 年 1 月 15 日、投票日 2022 年 6 月 1 日
対応 JIS 規格　…　JIS G 5505:2020　CV 黒鉛鋳鉄
国内審議委員会で検討した G 5505 改定内容 18 か所を修正提案し投票。
⇒　TC25 の最終決定は確認（Confirm)。修正提案は次回改定にて議論。
② ISO_9147_1987_ed.1（銑鉄）の SR 投票（依頼日 2022 年 6 月）
メール審議：2022 年 6 月～10 月に、国内審議委員及び関連協会に意見照会の上、2022 年 11 月に確認（Confirm）で電子投票済。
⇒　TC25 の最終決定は、確認（Confirm）となった。
③ 第 34 回 ISO / TC 25 鋳鉄＆銑鉄の全体会議
国内審議委員会：2021 年 11 月 28 日(月)　Web 出席者 6 名
国際会議：2022 年 11 月 30 日（水）オンライン形式（ロンドン）
日本より淺野委員長、吉沢（事務局)、他 1 名が参加
*）TC261/JG77 との Liaison 提案あり。来年以降の会議に前記情報提供
国内審議委員会(国際会議報告)：2022 年 12 月 22 日(木)～2023 年 1 月 13 日(金)　参加者 10 名(メール会議)。

④ WG16：ISO/DTR 10809-1(2022)（Cast irons—Part 1: Materials and properties for design）への第 3 回電子投票
国内審議委員会（2022 年 11 月 28 日(月)）にて、「Confirm（球状黒鉛鋳鉄品の種類の記号のみ修正)」回答を確認、2023 年 1 月 6 日に事務局が投票。

他団体主催 ISO 国内審議委員会への参加

① ISO/TC213 国内審議委員会（主催：(一財）日本規格協会）
ISO/TC213 グループ A 国内委員会 （幾何公差の横断的調査の関連 WG、2022 年 1 月よりオブザーバ参加）
1) ISO 1660:2017 (Ed 3) 幾何学的製品仕様（GPS）— 幾何学的公差 — プロファイル公差
2) ISO 1101:2017 (Ed 4) 幾何学的製品仕様（GPS）— 幾何学的公差 — 形状、方向、位置、及び振れの公差

ISO/TC213 グループ A JIS 素案作成準備委員会(オブザーバ参加)
2022 年 5 月 17 日(金) ISO/TC213 グループ A JIS 素案作成準備委員会
2022 年 10 月 18 日(火) ISO/TC213 グループ A 国内審議委員会(Web)
2023 年 2 月 24 日(金) ISO/TC213 グループ A 国内審議委員会(Web)

② ISO/TC261 国内審議委員会（主催：TRAFAM）
AM(Additive Manufacturing)砂型の ISO 規格制定コアメンバ、本年度から ISO/TC261/JG77 が TC25 の Liaison 先となったことから、情報収集の目的で参加。
2022 年 7 月 1 日（金）ハイブリッド(会場で参加:兵庫工業技術センター)
2022 年 12 月 14 日（金）ハイブリッド(会場で参加:産総研東つくば事業所)
2023 年 2 月 13 日（月）ハイブリッド(Web で参加)
2023 年 3 月 16 日（木）Web で参加（TC261/JG77 国際委員会に参加）

③ ISO/TMB/SAG_Critical Minerals 国内委員会への参加
重要鉱物に係る戦略的諮問委員会(SAG)（2023 年 6 月までの予定）日本から参加のエキスパートの報告会に延べ 2 回参加。

（３）ISO/TC306 国内審議委員会（委員長：平田 実）
１３．設備・原材料等に関する事項に記載

１３．設備・原材料等に関する事項

（１）ISO/TC306 国内審議委員会（委員長：平田 実）
ISO/TC306（鋳造機械規格）の国際規格制定等に関する審議を行った。
① 2022 年 4 月 4 日（月）ISO/TC306 国内審議委員会 Web
② 2022 年 6 月 17 日（金）ISO/TC306 国内審議委員会 Web

（２）ISO/TC306 国際会議
① 2022 年 4 月 6 日（水）ISO/TC306 WG4 国際会議 Web
② 2022 年 10 月 13 日（木）・21 日（金）ISO/TC306 WG4 国際会議 Web
③ 2022 年 12 月 1 日（木）ISO/TC306 総会国際会議 Web

１４．国際交流に関する事項

（１）国際会議・海外セミナー等への参加
① 海外協会との交流
2022 年 6 月 8 日（水）AFA オンライン国際会議 Web
2022 年 10 月 16 日（日）～ 10 月 20 日（木）WFC 釜山大会
（オンライン参加）

② 世界精密鋳造会議（WCIC)、国際精密鋳造セミナー（ISIC）等精密鋳造関係

1) 2022 年　7 月 11 日（月）
　第 5 回 WCIC/ISIC 実行委員会　ハイブリッド

2) 2022 年　10 月 4 日（火）
　第 5 回精密鋳造国際委員会・第 6 回 WCIC/ISIC 実行委員会
　ハイブリッド

3) 2023 年　2 月　2 日（木）
　第 7 回 WCIC/ISIC 実行委員会　大同特殊鋼 健康保険組合保養所

4) 2023 年　3 月　7 日（火）
　第 6 回精密鋳造国際委員会・第 8 回 WCIC/ISIC 実行委員会
　神戸コンベンションセンター

③ YPP（Young Professional Program）委員会
　1）2022 年　6 月 15 日（水）ハイブリッド国内委員会
　2）2022 年　9 月 27 日（火）Web 国内委員会
　3）2022 年 11 月　2 日（水）Web 日米独オンラインミーティング
　4）2022 年 11 月　9 日（水）Web 国内委員会
　5）2023 年　3 月　8 日（水）大和重工 国内委員会

④ GIFA2023 工場見学設定への先行活動

⑤ 海外協会との交流
　1）スペイン鋳造協会　オンラインミーティング

１５．労働安全衛生に関する事項

鋳造業における安全衛生対策の推進のため、リスクアセスメントの普及活動として、4 団体合同で研修会を開催した（詳細は、前掲「１．（４）安全衛生対策セミナー」を参照)。

１６．表彰に関する事項

（１）協会賞の募集・選考・表彰

日本鋳造協会の協会賞として、2021 年 12 月に協会功労賞、経営改善賞、技術賞、技術開発賞の募集を行い、3 月に選考を行った。

また、2021（令和 3）年度に決定した下記受賞者の表彰式を 2022 年 5 月の春季大会において行い、表彰状・記念品等を贈呈した。

【協会功労賞】
　稲田 浩樹（コマツ）
　重親　守　（島根県銑鉄鋳物工業組合）
　澤田 正治（アイシン高丘㈱）
　谷口 仁志（愛知県鋳物工業協同組合）
　平野 喜嗣（三重県鋳物工業協同組合）
　廣瀬　爾　（ヒロセ合金㈱）
　望月 英克（㈱スギヤマ）
　湯川 善晴（和歌山県鋳物工業協同組合）

【技術開発賞】
　北岡 大輔（虹技㈱）

【技術賞】
　黒川　豊　（㈱ツチヨシ産業）

１７．広報、普及啓蒙及び情報資料の提供に関する事項

（１）機関誌「鋳造ジャーナル」の発行

編集委員会を毎月開催し、機関誌「鋳造ジャーナル」を発行。毎月・年 12 回発行した。また、協会ホームページに鋳造ジャーナルの目次を掲載した。

（２）協会ホームページによる情報提供

協会ホームページの会員専用ページと E メールを活用し、各種情報の迅速な提供を行い情報発信の強化を行った。

（３）最近の鋳造業界動向の発行

本会の四半期調査、毎月調査及び鋳造に関連する公的統計から鋳造業界に関する動向をまとめた「最近の鋳造業界動向」を毎月計 12 回発行した。

（４）その他広報事業

① 新聞・雑誌等に業界 PR 記事の提供
報道機関に対する広報活動として、日本経済新聞、日刊工業新聞、鉄鋼新聞他の専門紙の担当記者へのプレスリリースを行い、資料の提供等取材に協力した。

② 需要業界における各種調査研究資料の収集と提供を行った。

③ 経済産業省等関係官庁からの公報・情報収集活動と会員への提供を行った。

④ その他、業界発展のための広報・情報活動を行った。

（５）普及啓蒙事業

① 経営、技術及び海外情報に関する相談業務

② 新技術開発・新製品開発に関する紹介

（６）その他情報の提供

① 法律、制度、経営、技術及び労働に関する情報の提供

② 会員（賛助会員を含む）に関する情報の提供

③ 内外の関係情報の提供

１８．会員の催物に対する協力及び協賛に関する事項

（１）経営、技術、労務関係、教育図書及び文献及び視聴覚教育資料の斡旋

（２）工場視察及び見学会の斡旋

（３）記念行事、催物における表彰状若しくは感謝状の授与

（４）会員主催の行事、催物等への協賛及び参加

１９．その他本協会の目的を達成するために必要な事項

以上の他、定款の目的に沿った各種事業を行った。

Ⅶ. 支部・地域活動、地方組織に関する事項

１．東海支部

支部総会を、2022 年 4 月 14 日（木）Web 会議(愛知県産業労働センター)にて、支部役員会を 2022 年 4 月 14 日（木）Web 会議(愛知県産業労働センター)、2023 年 2 月 10 日（金）に愛知県産業労働センター（＋Web）にて開催した。

講演会は 2022 年 4 月 14 日（木)、Web（愛知県産業労働センター）にて、役員工場見学（特別開催）を 2023 年 2 月 10 日（金）日本製鉄 名古屋製鉄所にて開催し、技術講習会は現地＋Web にて 4 回協賛した。

２．北陸支部

支部総会を、2022 年 4 月 12 日(火)～21 日(木)の期間でメール審議にて開催し、支部役員会を、2023 年 2 月 15 日(水)金沢市にて開催した。

また、日本鋳造工学会北陸支部と共催で、技術講演会を 2022 年 6 月 10 日(金)（WEB)、鋳造初級講座を 2022 年 7 月 28 日(木)～7 月 29 日(金)（石川県地場産業振興センター)、現場改善事例発表会を 2022 年 9 月 16 日(金)（Web)、鋳造技術講座を 2022 年 11 月 24 日(木)（ポリテクセンター富山）にて開催した。

３．中国四国支部

支部総会を、2022 年 4 月 7 日（木)（センチュリーホテル 21 広島）対面で開催し、中小企業庁取引課長が講師となり「下請等中小企業の取引条件改善への取組について」講演会を実施した。

支部理事会を第 1 回 2022 年 4 月 7 日（木)（センチュリーホテル 21 広島)、第 2 回 2022 年 8 月 4 日（木)（広島県鋳物工業協同組合 会議室)、第 3 回 2022 年 11 月 25 日（木)（福山ニューキャッスルホテル)、第 4 回 2023 年 2 月 16 日（木)（広島県鋳物工業協同組合 会議室）何れも対面で開催した。

秋季講演会を 2022 年 11 月 25 日（木)（福山ニューキャッスルホテル）対面で開催した。内容は (1)「電力事業を取り巻く情勢について」講師：中国電力㈱、(2)「福山築城 400 年の歩み」講師：広島県立文書館

Ⅷ. 関係官庁への協力に関する事項

１．適正取引推進のための各種委員会への委員推薦・出席

（１）素形材産業取引適正化委員会（藤原会長が委員）

・2022 年 9 月 12 日～22 日 書面審議

（２）自動車取引適正化研究会（経産省)（藤原会長が委員）

・2022 年 9 月 9 日～15 日 書面審議

２．中央技能検定委員の推薦

「鋳造（鋳鉄鋳物鋳造作業)」「鋳造（鋳鋼鋳物鋳造作業)」「金属溶解（鋳鉄溶解作業)」「基礎級 鋳造（非鉄金属鋳物鋳造作業)」「鋳造（非鉄金属鋳物鋳造作業)」及び「金属溶解（軽合金溶解炉溶解作業)」について委員を推薦した。

３．「中小企業経営強化法」関連の証明書発行

中小企業等経営強化法の設備に係る仕様等証明書の発行を行った（63 件）

Ⅸ. 関係団体との交流に関する事項

１．素形材関連団体連絡会

素形材に関する交流促進や普及啓発を議論し実施する場として、(一財）素形材センターが主催する素形材団体交流委員会に鈴木専務理事が委員として出席した。

２．素形材産業優良従業員表彰委員会

（一財）素形材センターが主催する素形材産業優良従業員表彰委員会に、鈴木専務理事が委員として出席した。

3．鋳物関連団体への協力

（1）（公社）日本鋳造工学会の講演大会、各支部におけるセミナー、工場見学会を後援。

（2）（一財）素形材センターの素形材月間事業（11 月）への後援。

（3）島根県鋳造関連産業振興協議会総会（6 月 28 日・松江市）に藤原会長及び鈴木専務理事が出席し、本会の活動概要等を報告。

X．会員及び組織に関する事項

1．組織拡充強化に関する事項

（1）未加入の企業、組合の正会員の加入を促進した。(1 社加入)

（2）本協会の目的・事業に協力いただく賛助会員の加入を促進した。(3 社加入)

2．会員及び組織に関する事項

（1）正会員及び賛助会員（2023 年 3 月 31 日現在）

① 法人正会員　335 社

② 団体正会員　32 組合（452 社）

③ 賛助会員　　49 社

（2）理事・監事・協会役員・顧問・参与名簿（別紙 1 参照）

（3）協会事業運営組織図（別紙 2 参照）

（4）部会委員・支部長名簿（別紙 3 参照）

（5）協会事務局組織図（別紙 4 参照）

（6）協会活動状況一覧表（別紙 5 参照）

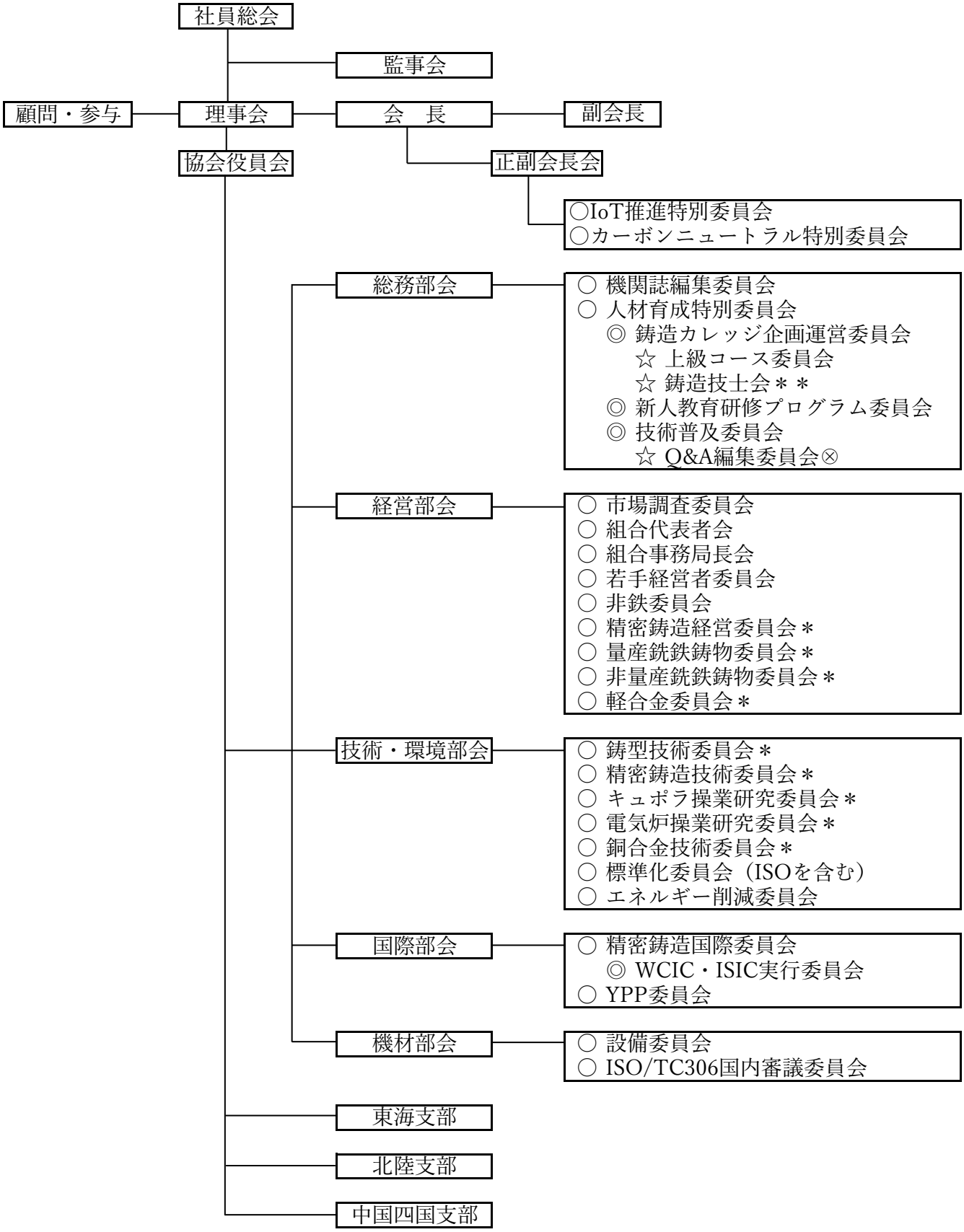
別紙１

２０２２年度 理事･監事･協会役員名簿

2023年3月31日現在

常勤／非常勤	役　職	氏　　名	地区	企業・組合名　役職
非常勤	会　長	藤原　愼二	岡山	岡山県鋳造工業協同組合　理事長　（アサゴエ工業㈱　代表取締役会長）
〃	副会長	丹羽　龍	岐阜	岐阜県鋳物工業協同組合　理事長　（丹羽鋳造㈱　取締役会長）
〃	〃	武山　尚生	愛知	中央可鍛工業㈱　代表取締役会長
〃	〃	柳澤　忠幸	茨城	㈱IJTT　常務執行役員
〃	〃	佐藤　孝造	北海道	佐藤鋳工㈱　代表取締役社長
〃	〃	渡辺　兼三	大阪	太洋マシナリー㈱　代表取締役社長
〃	〃	岡村　富雄	愛知	アイシン高丘㈱　執行幹部　生産技術本部本部長
〃	〃	井上　晃	北海道	㈱光合金製作所　代表取締役社長
常勤	副会長・専務理事	鈴木　晴光	東京	事務局
非常勤	監事	大久保　正志	東京	日本ルツボ㈱　代表取締役社長
〃	〃	草野　泰道	東京	草野産業㈱　代表取締役会長
〃	〃	深牧　義男	東京	深牧税理士事務所　税理士
〃	協会役員	村瀬　充	北海道	北海道銑鉄鋳物工業組合　理事長　（㈱村瀬鉄工所　代表取締役）
〃	〃	奥山　和敏	青森	高周波鋳造㈱　常務取締役
〃	〃	登坂　明弘	福島	福島製鋼㈱　代表取締役社長
〃	〃	若林　誠	福島	㈱キャスト　代表取締役社長
〃	〃	岡本　実利	栃木	㈱プロテリアル 真岡工場　工場長
〃	〃	佐藤　克彦	栃木	㈱真岡製作所　取締役専務執行役員
〃	〃	新井　光浩	群馬	群栄化学工業㈱　執行役員
〃	〃	手塚　加津子	群馬	昭和電気鋳鋼㈱　代表取締役社長
〃	〃	橋本　実	群馬	前橋橋本合金㈱　代表取締役社長
〃	〃	伊藤　幸司	茨城	㈱伊藤鋳造鉄工所　代表取締役
〃	〃	佐々木　正	茨城	㈱佐々木鋳工所　代表取締役社長
〃	〃	石川　義明	埼玉	川口鋳物工業協同組合　理事長　（石川金属機工㈱　代表取締役社長）
〃	〃	高橋　健太郎	埼玉	㈱ハイキャスト　代表取締役
〃	〃	田島　正明	埼玉	㈱田島軽金属　代表取締役社長
〃	〃	堀口　幹夫	埼玉	㈱堀口鋳工所　代表取締役
〃	〃	高階　重昭	東京	花王クエーカー㈱ 代表取締役社長
〃	〃	財部　剛	東京	東京合金鋳造工業協同組合　副理事長　（㈱双葉　代表取締役社長）
〃	〃	平塚　勝朗	東京	㈱ニッチュー　代表取締役
〃	〃	三戸　和重	新潟	㈱リケン　国際事業本部　海外事業部 グローバル生産企画推進部 部長
〃	〃	邵　宗義	長野	長野県鋳物工業協同組合　理事長　（㈱ヤマトインテック　代表取締役）
〃	〃	木村　寿利	静岡	㈱木村鋳造所　代表取締役社長
〃	〃	久保田　和雄	静岡	三明機工㈱　代表取締役社長
〃	〃	栗田　鉄也	静岡	静岡県鋳物協同組合　理事長　（栗田工業㈱　代表取締役社長）
〃	〃	杉山　大	静岡	㈱スギヤマ　取締役
〃	〃	松下　隆彦	静岡	㈱松下工業　代表取締役社長　（日本鋳物中子工業会　副会長）
〃	〃	大和田　芳郎	愛知	㈱トウチュウ　取締役 RCS事業部長
〃	〃	下田　正生	愛知	トヨタ自動車㈱　開発試作部　部長
〃	〃	多賀谷　泰三	愛知	三井ミーハナイト･メタル㈱　顧問
〃	〃	武山　光治	愛知	愛知県鋳物工業協同組合　理事長　（武山鋳造㈱　取締役会長）
〃	〃	富田　康裕	愛知	㈱富田鋳工所　代表取締役社長
〃	〃	永井　淳	愛知	新東工業㈱　代表取締役社長執行役員
〃	〃	中原　修二	愛知	㈱大同キャスティングス　常務取締役
〃	〃	増田　朋和	愛知	寿工業㈱　代表取締役社長
〃	〃	松原　史尚	岐阜	㈱マツバラ　代表取締役社長
〃	〃	三輪　和弘	三重	三重県鋳物工業協同組合（㈱三輪鋳造　代表取締役）
〃	〃	金森　敬	富山	KANAMORI SYSTEM Inc.　代表取締役社長
〃	〃	奈部　和弘	富山	富山県鋳物工業協同組合　理事長　（㈱高岡製作所　取締役会長）
〃	〃	山本　洋	富山	コマツ 氷見工場　鋳造部　部長
〃	〃	明石　隆史	石川	㈱明石合銅　代表取締役専務
〃	〃	梶　精能	石川	㈱梶鋳工所　代表取締役社長
〃	〃	洲﨑　章弘	京都	京都府鋳物工業協同組合　代表理事　（洲崎鋳工㈱　代表取締役社長）
〃	〃	南野　隆弘	大阪	大阪鋳鉄工業組合　理事長　（㈱南野産業　代表取締役社長）
〃	〃	宮脇　成志	大阪	大阪特殊合金㈱　代表取締役社長
〃	〃	堀部　康彦	大阪	㈱クボタ　素形材事業ユニット　担当部長
〃	〃	山本　幹雄	兵庫	虹技㈱　代表取締役社長
〃	〃	三好　洋平	島根	島根県銑鉄鋳物工業組合　理事長　（ヒラタ工業㈱　代表取締役社長）
〃	〃	秋岡　義典	岡山	㈱アキオカ　取締役会長
〃	〃	中島　英晶	岡山	ナカシマプロペラ㈱　専務取締役
〃	〃	大田　喜穂	広島	広島県鋳物工業協同組合　理事長　（㈱大田鋳造所　代表取締役）
〃	〃	北川　宏	広島	㈱北川鉄工所　代表取締役副会長
〃	〃	小林　敏彦	広島	福山地方鋳造工業協同組合　理事長　（福山鋳造㈱　代表取締役会長）
〃	〃	田中　宏典	広島	大和重工㈱　代表取締役社長
〃	〃	戸田　拓夫	広島	㈱キャステム　代表取締役社長
〃	〃	浅井　武	福岡	日之出水道機器㈱　代表取締役社長
〃	〃	安田　敏剛	福岡	全九州銑鉄鋳物工業組合　理事長（戸畑鉄工㈱　代表取締役社長）

２０２２年度事業運営組織図



⊗ ：臨時委員会
＊ ：参加会費制委員会
＊＊：北海道・関東・東海・北陸・関西・中国四国

1．部会委員名簿（2022年5月～2023年5月）

2023年3月31現在

	総務部会		経営部会		技術・環境部会		国際部会		機材部会	
部会長	佐藤　孝造	佐藤鋳工㈱	武山　尚生	中央可鍛工業㈱	柳澤　忠幸	㈱IJTT	岡村　富雄	アイシン高丘㈱	渡辺　兼三	太洋マシナリー㈱
副部会長	石川　義明	川口組合	丹羽　龍	岐阜組合	堀部　康彦	㈱クボタ	木村　寿利	㈱木村鋳造所	永井　淳	新東工業㈱
〃	堀口　幹夫	㈱堀口鋳工所	井上　晃	㈱光合金製作所			山本　洋	㈱小松製作所		
1	奥山　和敏	高周波鋳造㈱	秋岡　義典	㈱アキオカ	明石　隆史	㈱明石合銅	栗田　鉄也	静岡組合	新井　光浩	群栄化学工業㈱
2	小林　敏彦	福山組合	浅井　武	日之出水道機器㈱	新井　光浩	群栄化学工業㈱	下田　正生	トヨタ自動車㈱	金森　敬	KANAMORI SYSTEM Inc.
3	杉山　大	㈱スギヤマ	大田　喜穂	広島組合	伊藤　幸司	㈱伊藤鋳造鉄工所	高橋　健太郎	㈱ハイキャスト	久保田　和雄	三明機工㈱
4	財部　剛	東京合金組合	梶　精能	㈱梶鋳工所	岡本　実利	㈱プロテリアル	田中　宏典	大和重工㈱	高階　重昭	花王クエーカー㈱
5	武山　光治	愛知組合	北川　宏	㈱北川鉄工所	大和田　芳郎	㈱トウチュウ	邵　宗義	長野組合	平塚　勝朗	㈱ニッチュー
6	手塚　加津子	昭和電気鋳鋼㈱	佐藤　克彦	㈱真岡製作所	佐々木　正	㈱佐々木鋳工所	戸田　拓夫	㈱キャステム	宮脇　成志	大阪特殊合金㈱
7	富田　康裕	㈱富田鋳工所	多賀谷　泰三	三井ﾐｰﾊﾅｲﾄ･ﾒﾀﾙ㈱	洲崎　章弘	京都組合	永井　淳	新東工業㈱	大久保　正志＊	日本ルツボ㈱
8	奈部　和弘	富山組合	田島　正明	㈱田島軽金属	橋本　実	前橋橋本合金㈱	中島　英晶	ナカシマプロペラ㈱	大滝　久明＊	㈱コーヨー
9	三輪　和弘	三重組合	南野　隆弘	大阪組合	松下　隆彦	㈱松下工業	中原　修二	㈱大同ｷｬｽﾃｨﾝｸﾞｽ	國遠　正章＊	東久㈱
10	村瀬　充	北海道組合	登坂　明弘	福島製鋼㈱	三戸　和重	㈱リケン	増田　朋和	寿工業㈱	竹内　肇＊	伊藤機工㈱
11	安田　敏剛	全九州組合	山本　幹雄	虹技㈱	三好　洋平	島根組合	松原　史尚	㈱マツバラ	西村　有司＊	日本ルツボ㈱
12	*金森　敬＊*	*KANAMORI SYSTEM Inc.*	若林　誠	㈱キャスト	*朴　龍雲＊*	*日本ルツボ㈱*	*久保田　和雄＊*	*三明機工㈱*	村田　康博＊	㈱ナニワ炉機研究所
13			草野　泰道＊	草野産業㈱	*村田　康博＊*	*㈱ナニワ炉機研究所*	*西村　有司＊*	*日本ルツボ㈱*		
14			*平塚　勝朗＊*	*㈱ニッチュー*						

注1）＊：専門委員

注2）斜字は機材部会の委員等が部会交流として参加

2．支部長名簿

東海支部　下田　正生　（トヨタ自動車㈱）

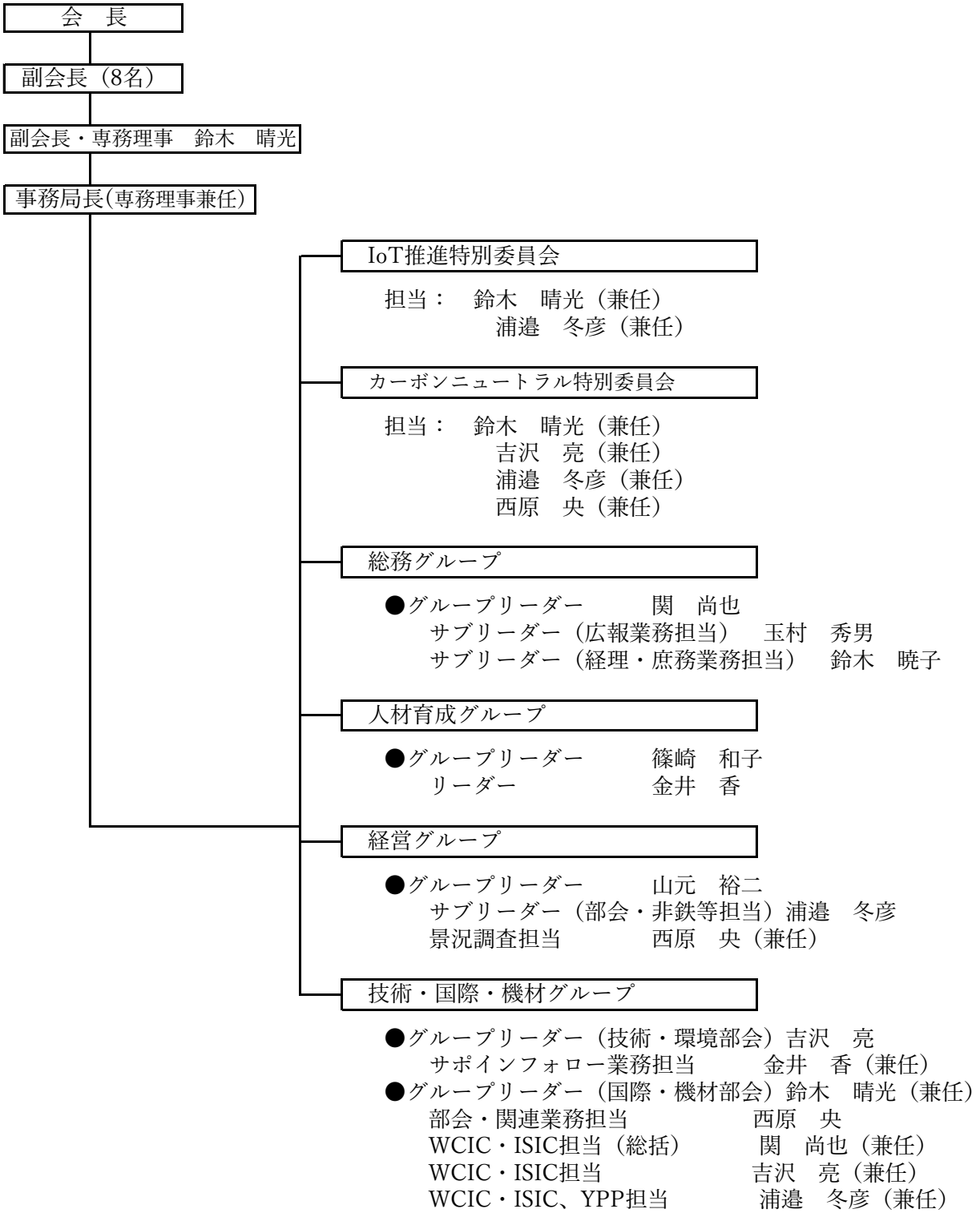
北陸支部　金森　敬　（KANAMORI SYSTEM Inc.）

中国四国支部　藤原　愼二　（アサゴエ工業㈱）

別紙４

２０２２年度事務局組織図

2022年4月1日現在



事務局役職員：10名

別紙５

２０２２年度活動状況一覧表

事業名	2022年									2023年		
会　　議	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
社員総会		20(対)										
理事会	22(対)	20(対)					6(対)			20(対)		24(対)
協会役員会		20(対)					6(対)			20(対)		24(対)
正副会長会	22(対)			15(混)		16(混)			9(対)			3(対)
監事会	14(対)											
自民党鋳物産業振興議員連盟総会			14(対)					22(対)（臨時）				
協会事業												
春秋大会講演会		20(対)					6(対)					
鋳造カレッジ（関東地区）				9(対),23(対)	5,26	5~9(対),12~16(対),22	7,21	5(対),19(対)	3(対)		3~4(対)	
鋳造カレッジ（関西地区）				8(対),9(対)	5,26	22	7,21	4(対),5(対)	2(対),3(対),10	23~27(対)		
鋳造カレッジ（鋳鋼）						19~23(対)						
鋳造カレッジ（軽合金コース）			6~10(対)	21,22		8,9						
鋳造カレッジ（銅合金コース）			7~11(対)	21,22		8,9					13~17（対）	
鋳造カレッジ上級コース			2(対),3,4	7~9(対)		1~3	13~15(対)	17~19(対)		13,14	16~18(対)	
鋳造入門講座			24~25(対),16~18(対)	22,23	26,27	30	1,27~29(対)		2~3(対)			
鋳鉄鋳造技術研修会				1,29	25						10,27	
技術普及委員会	28							24（対）				24(対)
若手経営者全国大会（夏季・冬季）						8,9(混)					17(混)	
省エネセミナー									7(対)			
安全衛生対策セミナー									2			
５団体共催セミナー 7コース								1~2(対)	13~14(対)	18~19(対),25~26(対),31(対)	1(対),2~3(対),13,17,24	6(対)
IoT推進委員会	11	17	20	19						24		
IoT LT					26							29
IoT セミナー					26							29
IoT工場見学								16(対)				
カーボンニュートラル特別委員会				14(混)			13(混)		6(対)			16(対)
第1WG			29(混)			26(混)		29		25		10(混)
第2WG										18		
第3WG									26		8,23(対)	10
総務部会			21(対)			14(混)		11(対)			7(対)	
人材育成特別委員会・合同委員会・上級委員会						27			13,19(混)		18	13(混)
新人教育研修プログラム委員会							3				20	
機関誌編集委員会	8	13	13	8	4	5	5	9,10	9	10	9	8
経営部会			2(対)			1(混)			5(対)		9(混)	
市場調査委員会			2(対)			1（混）			5(対)		9(混)	
＊精密鋳造経営委員会			24(対)			2				27(混)		3(混)
＊量産銑鉄鋳物委員会			8(混)			21(混)			6(混)			2(混)
＊非量産銑鉄鋳物委員会			7(混)			22(混)		28,29(混)			10(混)	
＊非鉄委員会			17(混)				20,21(対)		15(対)			17
＊軽合金委員会												6(混)
組合代表者会			23(対)			15			8(対)			23（対）
組合事務局長会								21(混)				
若手経営者委員会			16(混)		25				16.17(対)			15(混)
技術・環境部会				13			18-19(混)				1(混)	
＊キュポラ操業研究委員会，工場見学会			10			14			15			14(対)
＊鋳型技術委員会			8,15(混)			21(混)			16(混)			1(混)
＊電気炉操業研究委員会，工場見学会			1			9			2(混)			8(対)
＊精密鋳造技術委員会		25				7		16(混)			15(混)	
＊銅合金技術委員会			22				5		23(混)			15(混)
JIS H 2501 見直し検討会					11							
JIS H 2201 見直し分科会	20	18,26-	17(書)		3-4,11(対)			24				
金型鋳造分科会								14-15(対)				
エネルギー削減推進委員会			29			26(混)		29		25		10
標準化委員会				27	~	30(書),5			21	-13(書)		
ISO/TC25　国内審議委員会	21-28(書)	17-27(書)		27	~	30(書)		28	21	-13(書)		
ISO/TC25　Prenary Meeting								30				
JIS G5502　原案作成分科会/委員会/他						5		30		11,20	10	17
JIS G5503　原案作成委員会		10	18-30(書)		21-30(書)							
JIS G5503　原案作成分科会	13	27	7	28								
JIS G5903　改正原案作成委員会				19(対)			11、26	1				
新JIS(耐摩耗鋳鉄品)　原案作成分科会	18		8	22				11(対)			9	
国際部会			2(混)			21				27 (対)		
精密鋳造国際委員会				11(混)			4 (混)					7(対)
WCIC・ISIC実行委員会				11(混)			4 (混)				2(対)	7(対)
YPP委員会			15(混)			27		2, 9				8(対)
機材部会			9(混)				11(混)			20(混)		
ISO/TC306国内審議委員会	4		17									
ISO/TC306国際会議	6						13,21		1			
支　部												
東海支部　総会・役員会・講演会・工場見学会	14										10	
北陸支部　総会・役員会・講演会・工場見学会	21(書)										15	
中国四国支部　総会・役員会・講演会・工場見学会	7				4			25			16	

＊：参加会費制委員会
（書）；書面審議
(対)；対面会議
(混)；対面・Web混合会議
無印；Web会議

２０２２年度事業報告　附属明細書

２０２２年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

2023 年 5 月
一般社団法人日本鋳造協会

２０２２年度決算書（案）

貸　借　対　照　表

２０２３年３月３１日現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ．資産の部			
1.流動資産			
現　　金	274,369	367,501	△ 93,132
預　　金	312,175,412	303,250,700	8,924,712
棚　卸　資　産	2,715,060	3,103,974	△ 388,914
未　収　金	235,500	212,002	23,498
前　払　金	637,010	0	637,010
仮　払　金	0	533,989	△ 533,989
流動資産計	316,037,351	307,468,166	8,569,185
2.固定資産			
（1）特定資産			
退職給付引当預金	15,429,073	12,429,073	3,000,000
協会賞基金預金	56,409,553	56,909,514	△ 499,961
鋳造技術者育英基金	16,000,000	14,000,000	2,000,000
若手経営者全国大会運営基金	8,460,025	9,308,760	△ 848,735
WCIC/ISIC 日本開催運営基金	24,921,964	28,407,356	△ 3,485,392
インターンシップ基金	549,915	549,915	0
特定資産計	121,770,530	121,604,618	165,912
（2）その他固定資産			
ソフトウエア	145,200	242,000	△ 96,800
什　器　備　品	131,310	220,689	△ 89,379
電話加入権	80,000	80,000	0
敷　　金	2,422,000	2,422,000	0
その他固定資産計	2,778,510	2,964,689	△ 186,179
固定資産合計	124,549,040	124,569,307	△ 20,267
資産合計	440,586,391	432,037,473	8,548,918
Ⅱ．負債の部			
1.流動負債			
未　払　金	4,967,036	4,626,170	340,866
前　受　金	660,000	0	660,000
預　り　金	2,407,715	2,384,026	23,689
流動負債計	8,034,751	7,010,196	1,024,555
2.固定負債			
退職給付引当金	15,429,073	12,429,073	3,000,000
固定負債計	15,429,073	12,429,073	3,000,000
負債合計	23,463,824	19,439,269	4,024,555
Ⅲ．正味財産の部			
1.一般正味財産	401,122,567	398,598,204	2,524,363
（うち特定資産への充当額）	(90,341,457)	(95,175,545)	(△ 4,834,088)
2.指定正味財産	16,000,000	14,000,000	2,000,000
（うち特定資産への充当額）	(16,000,000)	(14,000,000)	(2,000,000)
正味財産合計	417,122,567	412,598,204	4,524,363
負債及び正味財産合計	440,586,391	432,037,473	8,548,918

正味財産増減計算書

２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①受取会費	**98,353,544**	**98,486,040**	**△ 132,496**
法人正会員受取会費	68,894,890	68,734,510	160,380
団体正会員受取会費	24,258,654	24,431,530	△ 172,876
賛助会員受取会費	5,200,000	5,320,000	△ 120,000
②受取入会金	**150,000**	**400,000**	**△ 250,000**
受取入会金	150,000	400,000	△ 250,000
③特定資産運用益	**495**	**477**	**18**
特定資産受取利息	495	477	18
④支援事業収益	**42,626,970**	**52,229,920**	**△ 9,602,950**
受取鋳造カレッジ収入	16,946,000	29,622,500	△ 12,676,500
受取新人研修収入	10,345,000	16,247,000	△ 5,902,000
受取鋳造ｶﾚｯｼﾞ上級ｺｰｽ収入	8,294,000	0	8,294,000
受取技術研修事業収入	2,655,400	0	2,655,400
受取ISO取得支援収入	4,386,570	6,360,420	△ 1,973,850
⑤受取負担金	**8,361,000**	**6,503,000**	**1,858,000**
受取大会事業費負担金	791,000	0	791,000
受取専門委員会負担金	7,570,000	6,503,000	1,067,000
受取国際交流負担金	0	0	0
⑥受取補助金収入	**235,500**	**212,002**	**23,498**
受取ＪＫＡ補助事業収入	235,500	212,002	23,498
⑦機関誌等収益	**18,987,609**	**19,669,870**	**△ 682,261**
受取機関誌広告料	17,200,533	17,567,635	△ 367,102
受取機関誌購読料	1,504,656	1,554,785	△ 50,129
受取書籍購読料	282,420	547,450	△ 265,030
⑧受取雑益	**1,363,460**	**2,512,847**	**△ 1,149,387**
受取利息	131,816	99,710	32,106
受取雑収入	1,231,644	2,413,137	△ 1,181,493
経常収益計	170,078,578	180,014,156	△ 9,935,578
(2) 経常費用			
①事業費	**126,798,040**	**106,678,907**	**20,119,133**
1.大会費	1,379,893	643,275	736,618
総会懇親会費	229,796	0	229,796
若手経営者全国大会費	848,735	585,310	263,425
賀詞交歓会費	301,362	57,965	243,397
2.会議費	4,089,703	1,014,093	3,075,610
総会費	1,215,329	321,708	893,621
理事会監事会費	529,482	149,549	379,933
役員会費	1,029,673	22,910	1,006,763
その他会議費	1,315,219	519,926	795,293

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
3.表彰費	1,000,423	222,941	777,482
協　会　賞　表　彰　費	551,414	222,941	328,473
そ　の　他　表　彰　費	449,009	0	449,009
4.研究研修費	10,018,819	5,373,609	4,645,210
講　演　・　大　会　事　業　費	1,473,619	310,523	1,163,096
専　門　委　員　会　費	6,736,832	5,063,086	1,673,746
原材料需要動向説明会費	0	0	0
技　術　研　修　事　業　費	1,808,368	0	1,808,368
5.業務改善費	1,520,892	1,460,860	60,032
地　区　訪　問　説　明　会　費	52,390	91,876	△ 39,486
ビ　ジ　ョ　ン　普　及　活　動　費	267,202	219,604	47,598
ホ　ー　ム　ペ　ー　ジ　管　理　費	1,019,700	969,980	49,720
広　　報　　費	181,600	179,400	2,200
6.国際交流費	1,126,560	87,306	1,039,254
海　　外　　交　　流　　費	0	0	0
国　　際　　会　　議　　費	1,126,560	87,306	1,039,254
7.WCIC/ISIC日本開催運営費	3,485,392	405,622	3,079,770
WCIC/ISIC日本開催運営費	3,485,392	405,622	3,079,770
8.鋳造カレッジ運営費	20,479,669	19,437,815	1,041,854
講　　師　　謝　　金　　費	2,948,820	5,766,690	△ 2,817,870
講　義　費　及　び　実　習　費	9,224,506	5,732,134	3,492,372
管　　理　　諸　　費	8,306,343	7,938,991	367,352
9.インターンシップ施設費	0	0	0
インターンシップ施設費	0	0	0
10.新人研修運営費	9,614,791	9,259,320	355,471
講　　義　　費	5,119,545	4,048,516	1,071,029
管　　理　　諸　　費	4,495,246	5,210,804	△ 715,558
11.鋳造ｶﾚｯｼﾞ上級ｺｰｽ運営費	7,315,122	1,712,520	5,602,602
講　　義　　費	4,659,168	0	4,659,168
管　　理　　諸　　費	2,655,954	1,712,520	943,434
12.ＩＳＯ取得支援費	4,278,770	5,810,420	△ 1,531,650
Ｉ　Ｓ　Ｏ　取　得　支　援　費	4,278,770	5,810,420	△ 1,531,650
13.補助金	314,000	282,670	31,330
Ｊ　Ｋ　Ａ　補　助　事　業　費	314,000	282,670	31,330
14.機関誌等発行費	17,467,391	17,207,934	259,457
機　関　誌　印　刷　費	12,259,817	11,765,536	494,281
機　関　誌　編　集　費	4,818,660	4,627,880	190,780
書　　籍　　印　　刷　　費	388,914	814,518	△ 425,604
15.人件費	41,747,603	41,248,972	498,631
職　員　給　与　手　当	34,512,763	34,173,419	339,344
厚　　生　　福　　利　　費	7,234,840	7,075,553	159,287
16.負担金及び交付金	800,000	790,000	10,000
関　連　団　体　会　費	800,000	790,000	10,000
17.鋳造技士会運営費	126,276	0	126,276
鋳　造　技　士　会　運　営　費	126,276	0	126,276

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
18.各部会運営費	2,032,736	1,721,550	311,186
総　務　部　会　費	267,740	63,590	204,150
経　営　部　会　費	662,225	216,199	446,026
技　術　・　環　境　部　会　費	726,374	603,567	122,807
国　際　部　会　費	115,907	143,250	△ 27,343
機　材　部　会　費	260,490	694,944	△ 434,454
②事務・管理費	**40,756,175**	**37,427,391**	**3,328,784**
管　理　職　員　給　与　手　当	13,017,372	12,602,411	414,961
福　利　厚　生　費	2,608,526	2,555,506	53,020
退　職　給　付　費　用	3,000,000	3,000,000	0
賃　借　料	7,837,718	7,942,785	△ 105,067
旅　費　交　通　費	227,313	69,081	158,232
印　刷　費	442,220	283,708	158,512
通　信　費	912,843	797,017	115,826
リ　ー　ス　料	2,059,008	2,408,588	△ 349,580
図　書　費	250,647	250,285	362
渉　外　費	193,996	156,951	37,045
諸　謝　金	2,288,000	2,249,500	38,500
租　税　公　課	5,943,732	2,546,950	3,396,782
消　耗　品　費	1,194,438	313,265	881,173
減　価　償　却　費	186,179	171,541	14,638
雑　費	594,183	2,079,803	△ 1,485,620
経常費用計	167,554,215	144,106,298	23,447,917
当期経常増減額	2,524,363	35,907,858	△ 33,383,495
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,524,363	35,907,858	△ 33,383,495
一般正味財産期首残高	398,598,204	362,690,346	35,907,858
一般正味財産期末残高	401,122,567	398,598,204	2,524,363
II 指定正味財産増減の部			
寄付金収入	2,000,000	2,000,000	0
受　取　寄　付　金　収　入	2,000,000	2,000,000	0
当期指定正味財産増減額	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期首残高	14,000,000	12,000,000	2,000,000
指定正味財産期末残高	16,000,000	14,000,000	2,000,000
Ⅲ. 正味財産期末残高	417,122,567	412,598,204	4,524,363

正味財産増減計算書内訳表

２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日まで

（単位：円）

科　　目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中四国支部会計	内部取引消去	合　　計
Ⅰ．一般正味財産増減の部						
１．経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取会費	98,353,544					98,353,544
法人正会員受取会費	68,894,890					68,894,890
団体正会員受取会費	24,258,654					24,258,654
賛助会員受取会費	5,200,000					5,200,000
②受取入会金	150,000					150,000
受取入会金	150,000					150,000
③特定資産運用益	495					495
特定資産受取利息	495					495
④支援事業収益	41,576,970			1,050,000		42,626,970
受取鋳造カレッジ収入	16,946,000					16,946,000
受取新人研修収入	9,295,000			1,050,000		10,345,000
受取鋳造カレッジ上級コース収入	8,294,000					8,294,000
受取技術研修事業収入	2,655,400					2,655,400
受取ISO取得支援収入	4,386,570					4,386,570
⑤受取負担金	7,570,000	290,000	0	1,591,000	1,090,000	8,361,000
受取大会事業費負担金	0			791000		791,000
受取専門委員会負担金	7,570,000					7,570,000
受取国際交流負担金	0					0
受取本部負担金	0	290,000	0	800,000	1,090,000	0
⑥受取補助金収入	235,500					235,500
受取ＪＫＡ補助事業収入	235,500					235,500
⑦機関誌等収益	18,987,609					18,987,609
受取機関誌広告料	17,200,533					17,200,533
受取機関誌購読料	1,504,656					1,504,656
受取その他書籍購読料	282,420					282,420
⑨受取雑益	1,348,428	13,022	2,004	6		1,363,460
受取利息収入	131,804	2	4	6		131,816
受取雑収入	1,216,624	13,020	2,000	0		1,231,644
経常収益計	168,222,546	303,022	2,004	2,641,006	1,090,000	170,078,578
(2) 経常費用						
①事業費	124,858,248	327,286	3,486	2,699,020	1,090,000	126,798,040
1. 大会費	(1,379,893)	( )	( )	( )	( )	(1,379,893)
総会懇親会費	229,796					229,796
若手経営者全国大会費	848,735					848,735
賀詞交歓会費	301,362					301,362
2. 会議費	(3,219,753)	(327,286)	( )	(542,664)	( )	(4,089,703)
総会費	675,824	167,341		372,164		1,215,329
理事会監事会費	529,482					529,482
役員会費	1,029,673					1,029,673
その他会議費	984,774	159,945		170,500		1,315,219

科　　目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中四国支部会計	内部取引消去	合　　計
3. 表彰費	(1,000,423)	( )	( )	( )	( )	(1,000,423)
協会賞表彰費	551,414					551,414
その他表彰費	449,009					449,009
4. 研究研修費	(9,221,127)	( )	( )	(797,692)	( )	(10,018,819)
講演・大会事業費	675,927			797,692		1,473,619
専門委員会費	6,736,832					6,736,832
原材料需要動向説明会費	0					0
技術研修事業費	1,808,368					1,808,368
5. 業務改善費	(1,520,892)	( )	( )	( )	( )	(1,520,892)
地区訪問説明会費	52,390					52,390
ビジョン普及活動費	267,202					267,202
ホームページ管理費	1,019,700					1,019,700
広報費	181,600					181,600
6. 国際交流費	(1,126,560)	( )	( )	( )	( )	(1,126,560)
海外交流費	0					0
国際会議費	1,126,560					1,126,560
7.WCIC/ISIC日本開催運営費	(3,485,392)	( )	( )	( )	( )	(3,485,392)
WCIC/ISIC日本開催運営費	3,485,392					3,485,392
8. 鋳造カレッジ運営費	(20,479,669)	( )	( )	( )	( )	(20,479,669)
講師謝金費	2,948,820					2,948,820
講義費及び実習費	9,224,506					9,224,506
管理諸費	8,306,343					8,306,343
9.インターンシップ施設費	(0)	( )	( )	( )	( )	(0)
インターンシップ施設費	0					0
10. 新人研修運営費	(8,252,641)	( )	(3,486)	(1,358,664)	( )	(9,614,791)
講義費	3,953,001			1,166,544		5,119,545
管理諸費	4,299,640		3,486	192,120		4,495,246
11. 鋳造ｶﾚｯｼﾞ上級ｺｰｽ運営費	(7,315,122)	( )	( )	( )	( )	(7,315,122)
講義費	4,659,168					4,659,168
管理諸費	2,655,954					2,655,954
12. ＩＳＯ取得支援費	(4,278,770)	( )	( )	( )	( )	(4,278,770)
ＩＳＯ取得支援費	4,278,770					4,278,770
13. 補助金	(314,000)	( )	( )	( )	( )	(314,000)
ＪＫＡ補助事業費	314,000					314,000
14. 機関誌等発行費	(17,467,391)	( )	( )	( )	( )	(17,467,391)
機関誌印刷費	12,259,817					12,259,817
機関誌編集費	4,818,660					4,818,660
書籍印刷費	388,914					388,914
15. 人件費	(41,747,603)	( )	( )	( )	( )	(41,747,603)
職員給与手当	34,512,763					34,512,763
厚生福利費	7,234,840					7,234,840
16. 負担金及び交付金	(1,890,000)	( )	( )	( )	(1,090,000)	(800,000)
関連団体会費	800,000					800,000
地方支部交付金	1,090,000				1,090,000	0
17. 鋳造技士会運営費	(126,276)	( )	( )	( )	( )	(126,276)
鋳造技士会運営費	126,276					126,276

科　　目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中四国支部会計	内部取引消去	合　　計
18. 各部会運営費	(2,032,736)	( )	( )	( )	( )	(2,032,736)
総務部会費	267,740					267,740
経営部会費	662,225					662,225
技術・環境部会費	726,374					726,374
国際部会費	115,907					115,907
機材部会費	260,490					260,490
②管理費	40,645,761	74,690	524	35,200		40,756,175
管理職員給与手当	13,017,372					13,017,372
福利厚生費	2,608,526					2,608,526
退職給付費用	3,000,000					3,000,000
賃借料	7,837,718					7,837,718
旅費交通費	154,123	73,190				227,313
印刷費	442,220					442,220
通信費	906,859	1,500	524	3,960		912,843
リース料	2,059,008					2,059,008
図書費	250,647					250,647
渉外費	193,996					193,996
諸謝金	2,288,000					2,288,000
租税公課	5,943,732					5,943,732
消耗品費	1,194,438					1,194,438
減価償却費	156,567			29,612		186,179
雑費	592,555			1,628		594,183
経常費用計	165,504,009	401,976	4,010	2,734,220	1,090,000	167,554,215
当期経常増減額	2,718,537	△ 98,954	△ 2,006	△ 93,214	0	2,524,363
2．経常外増減の部						
(1)経常外収益	0					0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用	0					0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,718,537	△ 98,954	△ 2,006	△ 93,214	0	2,524,363
一般正味財産期首残高	397,016,118	204,472	594,883	782,731	0	398,598,204
一般正味財産期末残高	399,734,655	105,518	592,877	689,517	0	401,122,567
Ⅱ．指定正味財産増減の部						
①寄付金収入	2,000,000					2,000,000
受取寄付金収入	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
当期指定正味財産増減額	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
指定正味財産期首残高	14,000,000	0	0	0	0	14,000,000
指定正味財産期末残高	16,000,000	0	0	0	0	16,000,000
Ⅲ．正味財産期末残高	415,734,655	105,518	592,877	689,517	0	417,122,567

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 現金預金及び特定資産に含まれる金融債券の評価基準及び評価方法
商工中金の金融債券は、取得時の価格による。

(2) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウエア、什器備品は、定率法による減価償却を行い直接法で処理している。

(3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を限度として計上している。なお、2023年3月末日現在、在籍従業員の期末退職給付の要支給額に対して6,378,803円の引当不足がある。

(4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 一般会計の事業別の資金異動は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名称・科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
中小企業振興事業	117,887,078	10,129,376	10,000,550	118,112,970
普通預金	27,984,144	129,376	10,000,550	18,112,970
金融債（商工中金）	90,000,000	10,000,000	0	100,000,000
技術開発普及事業	31,601,837	266	0	31,602,103
普通預金	31,601,837	266	0	31,602,103
非鉄金属鋳物振興事業	12,012,461	100	0	12,012,561
普通預金	12,012,461	100	0	12,012,561
JKA補助事業	4,068,648	212,036	322,640	3,958,044
普通預金	4,068,648	212,036	322,640	3,958,044

3. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	12,429,073	3,000,000	0	15,429,073
協会賞基金預金資産	56,909,514	479	500,440	56,409,553
小林英三賞基金	9,836,067	84	0	9,836,151
滝沢賞基金	16,298,979	138	0	16,299,117
技術開発賞基金	20,235,448	167	500,440	19,735,175
経営改善賞基金	9,170,686	78	0	9,170,764
前田ｼｪﾙｻｰﾋﾞｽ基金	1,368,334	12	0	1,368,346
鋳造技術者育英基金預金資産	14,000,000	2,000,000	0	16,000,000
若手経営者全国大会運営基金預金資産	9,308,760	0	848,735	8,460,025
WCIC/ISIC日本開催運営基金預金資産	28,407,356	0	3,485,392	24,921,964
インターンシップ施設基金預金資産	549,915	0	0	549,915
合　　計	121,604,618	5,000,479	4,834,567	121,770,530

4.　特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
退職給付引当資産	15,429,073	(0)	(0)	(15,429,073)
協会賞基金預金資産	56,409,553	(0)	(56,409,553)	(0)
鋳造技術者育英基金預金資産	16,000,000	(16,000,000)	(0)	(0)
若手経営者全国大会運営基金預金資産	8,460,025	(0)	(8,460,025)	(0)
WCIC/ISIC日本開催運営基金預金資産	24,921,964	(0)	(24,921,964)	(0)
インターンシップ施設基金預金資産	549,915	(0)	(549,915)	(0)
合　　計	121,770,530	(16,000,000)	(90,341,457)	(15,429,073)

5.　固定資産の取得価額、当期償却額並びに減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

科目・名称	取得年月日	取得価額	耐用年数	償却率	月数	償却額	償却累計額	当期末残高
ソフトウエア								
PCA公益会計DX	令03.8.20	330,000	5	0.400	12	96,800	184,800	145,200
什　器　備　品								
HS242KFIN耐火金庫	平18.3.31	105,890	20	0.109	12	1,804	91,135	14,755
ThinkPad E15 Gen 2　PC	令03.3.15	123,596	4	0.500	12	29,612	93,985	29,611
NAK-0200MP　AI体温測定器	令03.12.23	167,200	5	0.400	12	57,963	80,256	86,944
合　　計		726,686				186,179	450,176	276,510

6.　棚卸資産及び債権の金額の当期末残高

（単位：円）

科　　目	金　　額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
棚卸資産	2,715,060	0	2,715,060
未　収　金	235,500	0	235,500
前　払　金	637,010	0	637,010
合　　計	3,587,570	0	3,587,570

附　属　明　細　書

1.　特定資産の明細

特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	12,429,073	3,000,000	0		15,429,073

財　産　目　録

２０２３年3月３１日現在

（単位：円）

科目			金額		
Ⅰ　資産の部					
1．流動資産					
現 金 預 金					
現金手許有高	一般本部会計			274,369	
普通預金	みずほ銀行　神谷町支店		72,398,451		
	同　上		30,002,561		
	同　上（技術開発普及事業）		31,602,103		
	同　上（非鉄金属鋳物振興）		12,012,561		
	同　上（ＪＫＡ補助事業）		3,958,044		
	商工組合中央金庫（中小企業振興事業）		18,112,970		
	名古屋銀行　東郊通支店（東海支部）		105,518		
	北國銀行　金沢中央支店（北陸支部）		592,877		
	広島銀行　横川支店（中国四国支部）		17,746		
	りそな銀行　新橋支店		23,057,434	191,860,265	
振替貯金	ゆうちょ銀行			20,315,147	
金 融 債	商工組合中央金庫（中小企業振興事業）			100,000,000	
棚 卸 資 産	『SEMによる鋳造欠陥の解析事例』在庫			2,715,060	
未　収　金	ＪＫＡ補助事業　精算金			235,500	
前　払　金	中国四国支部　2023年度総会会場費用			637,010	
流動資産合計				316,037,351	
2．固定資産					
（1）特定資産					
退職給付引当預金					
	みずほ銀行 神谷町支店　定期預金			15,429,073	
協会賞基金預金					
小林英三賞	商工組合中央金庫押上支店	普通預金	9,836,151		
滝沢賞	商工組合中央金庫押上支店	普通預金	16,299,117		
技術開発賞	みずほ銀行 神谷町支店	普通預金	19,735,175		
経営改善賞	みずほ銀行 神谷町支店	普通預金	9,170,764		
前田シェル賞	みずほ銀行 神谷町支店	普通預金	1,368,346	56,409,553	
鋳造技術者育英基金預金					
	みずほ銀行 神谷町支店	普通預金		16,000,000	
若手経営者全国大会運営基金預金					
	みずほ銀行 神谷町支店	普通預金		8,460,025	
WCIC/ISIC日本開催運営基金預金					
	みずほ銀行 神谷町支店	普通預金		24,921,964	
インターンシップ施設基金預金					
	みずほ銀行 神谷町支店	普通預金		549,915	
特定資産合計				121,770,530	
（2）その他の固定資産					
ソフトウエア	PCA公益会計DX			145,200	
什器備品	耐火金庫、ThinkPad、AI体温測定器			131,310	
電話加入権				80,000	
敷金	機械振興会館			2,422,000	
その他の固定資産合計				2,778,510	
固定資産合計				124,549,040	
資　産　合　計					440,586,391

科　　目		金　　額		
Ⅱ　負債の部				
1．流動負債				
未　払　金	3月分給与	4,967,036	4,967,036	
前　受　金	鋳造カレッジインターンシップ　繰越受講料	660,000	660,000	
預　り　金	社会保険・雇用保険	188,123		
	源泉税・住民税	408,983		
	原稿料・顧問料源泉税	110,609		
	鋳造工学会正会員会費前受金	1,700,000	2,407,715	
流動負債合計			8,034,751	
2．固定負債				
退職給付引当金	退職給付引当金		15,429,073	
固定負債合計			15,429,073	
負　債　合　計				23,463,824
正味財産				417,122,567

２０２２年度収支決算書

自 ２０２２年４月　１日
至 ２０２３年３月３１日

（単位；円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
（1）会費収入	**98,420,000**	**98,353,544**	**66,456**
法人正会員会費収入	68,700,000	68,894,890	△ 194,890
団体正会員会費収入	24,400,000	24,258,654	141,346
賛助会員会費収入	5,320,000	5,200,000	120,000
（2）入会金収入	**300,000**	**150,000**	**150,000**
入会金収入	300,000	150,000	150,000
（3）特定資産運用収入	**500**	**495**	**5**
特定資産運用益収入	500	495	5
（4）支援事業収入	**47,730,000**	**42,626,970**	**5,103,030**
鋳造カレッジ収入	18,250,000	16,946,000	1,304,000
新人研修収入	10,560,000	10,345,000	215,000
鋳造カレッジ上級コース収入	9,570,000	8,294,000	1,276,000
技術研修事業収入	4,250,000	2,655,400	1,594,600
ＩＳＯ取得支援収入	5,100,000	4,386,570	713,430
（5）負担金収入	**6,753,000**	**8,361,000**	**△ 1,608,000**
大会事業費負担金収入	350,000	791,000	△ 441,000
専門委員会負担金収入	6,403,000	7,570,000	△ 1,167,000
国際交流負担金収入	0	0	0
本部負担金	0	0	0
（6）補助金収入	**2,103,750**	**235,500**	**1,868,250**
JKA補助金収入	2,103,750	235,500	1,868,250
（7）機関誌等収入	**20,780,000**	**18,987,609**	**1,792,391**
機関誌広告料収入	16,280,000	17,200,533	△ 920,533
機関誌購読料収入	1,500,000	1,504,656	△ 4,656
その他書籍購読料収入	3,000,000	282,420	2,717,580
（8）寄付金収入	**2,000,000**	**2,000,000**	**0**
一般寄付金収入	0	0	0
指定寄付金収入	2,000,000	2,000,000	0
（9）雑益収入	**1,770,007**	**1,363,460**	**406,547**
受取利息収入	100,007	131,816	△ 31,809
雑収入	1,670,000	1,231,644	438,356
事業活動収入計	**179,857,257**	**172,078,578**	**7,778,679**
2.事業活動支出			
（1）事業費支出	**140,272,000**	**126,798,040**	**13,473,960**
①総会・大会費支出	(2,150,000)	(1,379,893)	770,107
総会懇親会費	650,000	229,796	420,204
若手経営者全国大会費	1,000,000	848,735	151,265
賀詞交歓会費	500,000	301,362	198,638
②会議費支出	(3,510,000)	(4,089,703)	△ 579,703
総会費	575,000	1,215,329	△ 640,329
理事会監事会費	450,000	529,482	△ 79,482
役員会費	600,000	1,029,673	△ 429,673
その他会議費	1,885,000	1,315,219	569,781

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異
③表彰費支出	(800,000)	(1,000,423)	△ 200,423
協会賞表彰費	500,000	551,414	△ 51,414
その他表彰費	300,000	449,009	△ 149,009
④研究研修費支出	(10,712,000)	(10,018,819)	693,181
講演・大会事業費	900,000	1,473,619	△ 573,619
専門委員会費	6,162,000	6,736,832	△ 574,832
原材料需要動向説明会費	70,000	0	70,000
技術研修事業費	3,580,000	1,808,368	1,771,632
⑤業務改善費支出	(2,250,000)	(1,520,892)	729,108
地区訪問説明会費	350,000	52,390	297,610
ビジョン普及活動費	700,000	267,202	432,798
ホームページ管理費	1,000,000	1,019,700	△ 19,700
広報費	200,000	181,600	18,400
⑥国際交流費支出	(2,100,000)	(1,126,560)	973,440
海外交流費	750,000	0	750,000
国際会議費	1,350,000	1,126,560	223,440
⑦WCIC/ISIC日本開催運営費支出	(3,000,000)	(3,485,392)	△ 485,392
WCIC/ISIC日本開催運営費	3,000,000	3,485,392	△ 485,392
⑧鋳造カレッジ運営費支出	(19,710,000)	(20,479,669)	△ 769,669
講師謝金等	3,500,000	2,948,820	551,180
講義費及び実習費	6,460,000	9,224,506	△ 2,764,506
管理諸費	9,750,000	8,306,343	1,443,657
⑨インターンシップ施設費支出	(0)	(0)	0
インターンシップ施設費支出	0	0	0
⑩新人研修運営費支出	(10,605,000)	(9,614,791)	990,209
講義費	5,705,000	5,119,545	585,455
管理諸費	4,900,000	4,495,246	404,754
⑪上級コース運営費支出	(9,500,000)	(7,315,122)	2,184,878
講義費	6,200,000	4,659,168	1,540,832
管理諸費	3,300,000	2,655,954	644,046
⑫ＩＳＯ取得支援費支出	(4,550,000)	(4,278,770)	271,230
ＩＳＯ取得支援費	4,550,000	4,278,770	271,230
⑬補助金支出	(2,805,000)	(314,000)	2,491,000
JKA補助事業費支出	2,805,000	314,000	2,491,000
⑭機関誌等発行費支出	(19,550,000)	(17,467,391)	2,082,609
機関誌印刷費	11,600,000	12,259,817	△ 659,817
機関誌編集費	4,850,000	4,818,660	31,340
書籍印刷費	3,100,000	388,914	2,711,086
⑮人件費支出	(43,800,000)	(41,747,603)	2,052,397
職員給与手当	36,500,000	34,512,763	1,987,237
厚生福利費	7,300,000	7,234,840	65,160
⑯負担金及び交付金支出	(900,000)	(800,000)	100,000
関連団体会費	900,000	800,000	100,000
地方支部交付金	0	0	0
⑰鋳造技士会運営費支出	(1,050,000)	(126,276)	923,724
鋳造技士会運営費	1,050,000	126,276	923,724
⑱各部会運営費支出	(3,280,000)	(2,032,736)	1,247,264
総務部会費	350,000	267,740	82,260

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異
経営部会費	1,130,000	662,225	467,775
技術・環境部会費	1,200,000	726,374	473,626
国際部会費	200,000	115,907	84,093
機材部会費	400,000	260,490	139,510
(2)管理費支出	**39,399,472**	**37,569,996**	**1,829,476**
管理職員給与手当支出	14,000,000	13,017,372	982,628
福利厚生費支出	2,695,000	2,608,526	86,474
職員退職金支出	0	0	0
賃借料支出	8,220,000	7,837,718	382,282
旅費交通費支出	883,000	227,313	655,687
印刷費支出	1,000,000	442,220	557,780
通信費支出	1,215,000	912,843	302,157
リース料支出	2,200,000	2,059,008	140,992
図書費支出	350,000	250,647	99,353
渉外費支出	1,750,000	193,996	1,556,004
諸謝金支出	2,690,000	2,288,000	402,000
租税公課支出	3,000,000	5,943,732	△ 2,943,732
消耗品費支出	786,472	1,194,438	△ 407,966
雑費支出	610,000	594,183	15,817
事業活動支出計	**179,671,472**	**164,368,036**	**15,303,436**
事業活動収支差額	185,785	7,710,542	△ 7,524,757
Ⅱ投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
(1)特定資産預金取崩収入	**4,500,000**	**4,834,567**	**△ 334,567**
退職給付金引当預金取崩収入	0	0	0
協会賞基金預金取崩収入	500,000	500,440	△ 440
鋳造技術者育英基金預金取崩収入	0	0	0
若手経営者全国大会運営基金取崩収入	1,000,000	848,735	151,265
WCIC/ISIC日本開催運営基金取崩収入	3,000,000	3,485,392	△ 485,392
ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ施設基金預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	**4,500,000**	**4,834,567**	**△ 334,567**
2.投資活動支出			
(1)特定資産預金支出	**5,000,500**	**5,000,479**	**21**
退職給付金引当預金支出	3,000,000	3,000,000	0
協会賞基金預金支出	500	479	21
鋳造技術者育英基金預金支出	2,000,000	2,000,000	0
若手経営者全国大会運営基金引当預金支出	0	0	0
WCIC/ISIC日本開催運営基金引当預金支出	0	0	0
ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ施設基金引当預金支出	0	0	0
(2)固定資産取得支出	**0**	**0**	**0**
ソフトウエア	0	0	0
什器備品	0	0	0
投資活動支出計	**5,000,500**	**5,000,479**	**21**
投資活動収支差額	△ 500,500	△ 165,912	△ 334,588
予備費支出	1,798,248	0	1,798,248
当期収支差額	**△ 2,112,963**	**7,544,630**	**△ 9,657,593**
前期繰越収支差額	300,457,970	300,457,970	0
次期繰越収支差額	298,345,007	308,002,600	△ 9,657,593

収支計算書内訳表

自 ２０２２年４月　１日
至 ２０２３年３月３１日

（単位；円）

科　　目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合　　計
Ⅰ　事業活動収支の部						
1.事業活動収入						
（1）会費収入	**98,353,544**					**98,353,544**
法人正会員会費収入	68,894,890					68,894,890
団体正会員会費収入	24,258,654					24,258,654
賛助会員会費収入	5,200,000					5,200,000
（2）入会金収入	**150,000**					**150,000**
入会金収入	150,000					150,000
（3）特定資産運用収入	**495**					**495**
特定資産運用益収入	495					495
（4）支援事業収入	**41,576,970**			**1,050,000**		**42,626,970**
鋳造カレッジ収入	16,946,000					16,946,000
新人研修収入	9,295,000			1,050,000		10,345,000
鋳造カレッジ上級コース収入	8,294,000					8,294,000
技術研修事業収入	2,655,400					2,655,400
ＩＳＯ取得支援収入	4,386,570					4,386,570
（5）負担金収入	**7,570,000**	**290,000**	**0**	**1,591,000**	**1,090,000**	**8,361,000**
大会事業費負担金収入	0			791,000		791,000
専門委員会負担金収入	7,570,000					7,570,000
国際交流負担金収入	0					0
本部負担金		290,000	0	800,000	1,090,000	0
（6）補助金収入	**235,500**					**235,500**
JKA補助金収入	235,500					235,500
（7）機関誌等収入	**18,987,609**					**18,987,609**
機関誌広告料収入	17,200,533					17,200,533
機関誌購読料収入	1,504,656					1,504,656
その他書籍購読料収入	282,420					282,420
（8）寄付金収入	**2,000,000**					**2,000,000**
一般寄付金収入	0					0
指定寄付金収入	2,000,000					2,000,000
（9）雑益収入	**1,348,428**	**13,022**	**2,004**	**6**		**1,363,460**
受取利息収入	131,804	2	4	6		131,816
雑収入	1,216,624	13,020	2,000			1,231,644
事業活動収入計	170,222,546	303,022	2,004	2,641,006	1,090,000	172,078,578
2.事業活動支出						
（1）事業費支出	**124,858,248**	**327,286**	**3,486**	**2,699,020**	**1,090,000**	**126,798,040**
①総会・大会費支出	(1,379,893)	( )	( )	( )	( )	(1,379,893)
総会懇親会費	229,796					229,796
若手経営者全国大会費	848,735					848,735
賀詞交歓会費	301,362					301,362
②会議費支出	(3,219,753)	(327,286)	(0)	(542,664)	( )	(4,089,703)
総会費	675,824	167,341		372,164		1,215,329
理事会監事会費	529,482					529,482
役員会費	1,029,673					1,029,673
その他会議費	984,774	159,945		170,500		1,315,219

科　　目	一般会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合　　計
③表彰費支出	(1,000,423)	( )	( )	( )	( )	(1,000,423)
協会賞表彰費	551,414					551,414
その他表彰費	449,009					449,009
④研究研修費支出	(9,221,127)	( )	( )	(797,692)	( )	(10,018,819)
講演・大会事業費	675,927			797,692		1,473,619
専門委員会費	6,736,832					6,736,832
原材料需要動向説明会費	0					0
技術研修事業費	1,808,368					1,808,368
⑤業務改善費支出	(1,520,892)	( )	( )	( )	( )	(1,520,892)
地区訪問説明会費	52,390					52,390
ビジョン普及活動費	267,202					267,202
ホームページ管理費	1,019,700					1,019,700
広報費	181,600					181,600
⑥国際交流費支出	(1,126,560)	( )	( )	( )	( )	(1,126,560)
海外交流費	0					0
国際会議費	1,126,560					1,126,560
⑦WCIC/ISIC日本開催運営費支出	(3,485,392)	( )	( )	( )	( )	(3,485,392)
WCIC/ISIC日本開催運営費	3,485,392					3,485,392
⑧鋳造カレッジ運営費支出	(20,479,669)	( )	( )	( )	( )	(20,479,669)
講師謝金等	2,948,820					2,948,820
講義費及び実習費	9,224,506					9,224,506
管理諸費	8,306,343					8,306,343
⑨インターンシップ施設費支出	(0)					(0)
インターンシップ施設費支出	0					0
⑩新人研修運営費支出	(8,252,641)	( )	(3,486)	(1,358,664)	( )	(9,614,791)
講義費	3,953,001			1,166,544		5,119,545
管理諸費	4,299,640		3,486	192,120		4,495,246
⑪上級コース運営費支出	(7,315,122)	( )	( )	( )	( )	(7,315,122)
講義費	4,659,168					4,659,168
管理諸費	2,655,954					2,655,954
⑫ＩＳＯ取得支援費支出	(4,278,770)	( )	( )	( )	( )	(4,278,770)
ＩＳＯ取得支援費	4,278,770					4,278,770
⑬補助金支出	(314,000)	( )	( )	( )	( )	(314,000)
JKA補助事業費支出	314,000					314,000
⑭機関誌等発行費支出	(17,467,391)	( )	( )	( )	( )	(17,467,391)
機関誌印刷費	12,259,817					12,259,817
機関誌編集費	4,818,660					4,818,660
書籍印刷費	388,914					388,914
⑮人件費支出	(41,747,603)	( )	( )	( )	( )	(41,747,603)
職員給与手当	34,512,763					34,512,763
厚生福利費	7,234,840					7,234,840
⑯負担金及び交付金支出	(1,890,000)	( )	( )	( )	(1,090,000)	(800,000)
関連団体会費	800,000					800,000
地方支部交付金	1,090,000				1,090,000	0
⑰鋳造技士会運営費支出	(126,276)	( )	( )	( )	( )	(126,276)
鋳造技士会運営費	126,276					126,276
⑱各部会運営費支出	(2,032,736)	( )	( )	( )	( )	(2,032,736)
総務部会費	267,740					267,740

科　　目	一般会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合　　計
経営部会費	662,225					662,225
技術・環境部会費	726,374					726,374
国際部会費	115,907					115,907
機材部会費	260,490					260,490
(2)管理費支出	**37,489,194**	**74,690**	**524**	**5,588**		**37,569,996**
管理職員給与手当支出	13,017,372					13,017,372
福利厚生費支出	2,608,526					2,608,526
退職支出	0					0
賃借料支出	7,837,718					7,837,718
旅費交通費支出	154,123	73,190				227,313
印刷費支出	442,220					442,220
通信費支出	906,859	1,500	524	3,960		912,843
リース料支出	2,059,008					2,059,008
図書費支出	250,647					250,647
渉外費支出	193,996					193,996
諸謝金支出	2,288,000					2,288,000
租税公課支出	5,943,732					5,943,732
消耗品費支出	1,194,438					1,194,438
雑費支出	592,555			1,628		594,183
事業活動支出計	162,347,442	401,976	4,010	2,704,608	1,090,000	164,368,036
事業活動収支差額	7,875,104	△ 98,954	△ 2,006	△ 63,602	0	7,710,542
Ⅱ投資活動収支の部						
1.投資活動収入						
(1)特定資産預金取崩収入	**4,834,567**					**4,834,567**
退職給付金引当預金取崩収入	0					0
協会賞基金預金取崩収入	500,440					500,440
鋳造技術者育英基金預金取崩収入	0					0
若手経営者全国大会運営基金取崩収入	848,735					848,735
WCIC/ISIC日本開催運営基金取崩収入	3,485,392					3,485,392
ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ施設基金取崩収入	0					0
投資活動収入計	4,834,567	0	0	0		4,834,567
2.投資活動支出						
(1)特定資産預金支出	**5,000,479**	**0**	**0**	**0**		**5,000,479**
退職給付金引当預金支出	3,000,000					3,000,000
協会賞基金預金支出	479					479
鋳造技術者育英基金預金支出	2,000,000					2,000,000
若手経営者全国大会運営基金引当預金支出	0					0
WCIC/ISIC日本開催運営基金引当預金支出	0					0
ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ施設基金引当預金支出	0					0
(2)固定資産取得支出	**0**	**0**	**0**	**0**		**0**
ソフトウエア	0					0
什器備品	0					0
投資活動支出計	5,000,479	0	0	0		5,000,479
投資活動収支差額	△ 165,912	0	0	0		△ 165,912
予備費支出	0	0	0	0		0
当期収支差額	7,709,192	△ 98,954	△ 2,006	△ 63,602		7,544,630
前期繰越収支差額	298,940,257	204,472	594,883	718,358		300,457,970
次期繰越収支差額	306,649,449	105,518	592,877	654,756		308,002,600

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、棚卸資産、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金を含めている。

２．次期繰越収支差額の内訳は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金	367,501	274,369
預金	303,250,700	312,175,412
棚卸資産	3,103,974	2,715,060
未収金	212,002	235,500
前払金	0	637,010
仮払金	533,989	0
合計	307,468,166	316,037,351
未払金	4,626,170	4,967,036
前受金	0	660,000
預り金	2,384,026	2,407,715
合計	7,010,196	8,034,751
次期繰越収支差額	300,457,970	308,002,600

３．２０２２年度収支計算における補足説明

Ⅰ．事業活動収支の部

１．事業活動収入

（１）会費収入

会費収入は、予算額 98,420 千円に対して 66 千円減の 98,354 千円となった。その内訳は、法人正会員の会費収入が予算額 68,700 千円に対して、195 千円増の 68,895 千円、団体正会員の会費収入が予算額 24,400 千円に対して、141 千円減の 24,259 千円、賛助会員の会費収入が予算額 5,320 千円に対して 120 千円減の 5,200 千円となった。

（２）入会金収入

入会金収入は、予算額 300 千円に対して 150 千円減の 150 千円となった。なお、入会企業は正会員 1 社、賛助会員 3 社であった。

（３）特定資産運用収入

特定資産運用益収入は、予算同額の 0.5 千円となった。

（４）支援事業収入

①鋳造カレッジ収入は、関東地区、関西地区の 2 地区において一部 Web 講義を導入し開催。合計 47 名が受講し、予算額 18,250 千円に対して、1,304 千円減の

16,946 千円となった。なお、会場調整が難航し 2023 年度 6 月に実施予定となったインターンシップの受講料 6 名分 660 千円は翌年度に繰越している。

②新人研修収入は、対面講義と Web 講義の両形式にて合計 49 名が受講し、予算額 10,560 千円に対し、215 千円減の 10,345 千円となった。

③鋳造カレッジ上級コースは、一部 Web 講義を導入し開催。合計 13 名が受講し、予算額 9,570 千円に対し、1,276 千円減の 8,294 千円となった。

④ISO 取得支援収入は予算額 5,100 千円に対し、713 千円減の 4,387 千円となった。

⑤技術研修事業収入は、7 月～2 月にかけて「鋳造技術研修会」を Web 講義にて延べ 5 回開催、229 名が受講。8 月に「3D-CAD 技能研修会」を開催し、14 名が受講。他、5 団体共催セミナー、省エネセミナー等の参加費収入として 2,655 千円となった。

⑥この結果、支援事業収入は予算額 47,730 千円に対し、5,103 千円減の 42,627 千円となった。

（5）負担金収入

①大会事業費負担金収入は、中国四国支部の秋季講演会参加費収入として、791 千円となった。

②専門委員会負担金収入は、予算額 6,403 千円に対し、技術系専門委員会の実験費負担分追加により 1,167 千円増の 7,570 千円となった。

（6）補助金収入

JKA 補助事業収入は、（公財)JKA からの補助を予算として 2,104 千円計上したが、国際会議の出張旅費等が発生しなかったため、決算額は 1,868 千円減の 236 千円となった。

（7）機関誌等収入

①機関誌広告料収入は、予算額 16,280 千円に対し、921 千円増の 17,201 千円となった。

②機関誌購読料収入は、予算額 1,500 千円に対して、5 千円増の 1,505 千円となった。

③その他書籍購読料収入は、『鋳鉄鋳物製造現場の Q&A』（改訂版）の出版見送りにより予算額 3,000 千円に対して、2,718 千円減の 282 千円となった。

（8）寄付金収入

寄付金収入は予算どおり、草野産業株式会社から鋳造技術者育英基金として 2,000 千円となった。

（9）雑益収入

①受取利息収入は、予算額 100 千円に対し、32 千円増の 132 千円となった。

②雑収入は、「中小企業経営強化法」関連の証明書発行手数料や日本産業規格(JIS)の著作権料等の積み上げにより、予算額 1,670 千円に対し、438 千円減の 1,232 千円となった。

(10) 事業活動収入合計

2022 年度事業活動収入は、予算 179,857 千円に対して、7,779 千円減の 172,079 千円となった。

2．事業活動支出

（1）事業費支出

①総会・大会費支出

a. 総会懇親会費は、予算額 650 千円に対して、230 千円となった。
b. 若手経営者全国大会は、予算額 1,000 千円に対して、849 千円となった。
c. 新年賀詞交歓会は、予算額 500 千円に対して、301 千円となった。

②会議費支出

a. 総会費は、本部及び支部の総会開催に要する経費として、予算額 575 千円に対して本部 676 千円、東海支部 167 千円、中国四国支部 372 千円となり、この結果、合計で 1,215 千円となった。
b. 理事会監事会費は予算額 450 千円に対して 529 千円となった。
c. 役員会費は、全 4 回中 3 回がホテル開催となったため予算額 600 千円に対して、1,030 千円となった。
d. その他の会議費は、本部及び支部の会議経費として、本部は予算額 1,455 千円に対して 985 千円、支部は 3 支部の予算額 430 千円に対して 330 千円となり、この結果、合計で 1,315 千円となった。

③表彰費支出

a. 協会賞表彰費は、予算額 500 千円に対して 551 千円となった。
b. その他表彰費は、予算額 300 千円に対して 449 千円となった。

④研究研修費支出

a. 講演・大会事業費は、本部及び支部の講演会開催に要する経費として、予算額 900 千円に対して、本部は 676 千円、中国四国支部は 798 千円となり、この結果、合計で 1,474 千円となった。
b. 専門委員会費は、実験費負担分追加により追加支出があったため、予算額 6,162 千円に対して 6,737 千円となった。
c. 原材料需要動向説明会費は単独での開催は行わず、予算の執行は無かった。
d. 技術研修事業費は、鋳造技術研修会や 3D-CAD 技能研修会等に要する経費として、予算 3,580 千円に対して 1,808 千円となった。

⑤業務改善費支出

a. 地区訪問説明会費は、予算額 350 千円に対して、コロナ禍における訪問先の減少から、298 千円減の 52 千円となった。
b. ビジョン普及活動費は、予算額 700 千円に対して、IoT 推進特別委員会の会議経費として 267 千円となった。
c. ホームページ管理費は、予算額 1,000 千円に対して、ほぼ予算額どおりの 1,020 千円となった。
d. 広報費は、予算額 200 千円に対して 182 千円となった。

⑥国際交流費支出

a. 海外交流費は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予算の執行は無かった。

b. 国際会議費は、予算額 1,350 千円に対して、YPP (Young Professionals Program)の第 4 回大会開催に向けた準備に要する経費も含め、1,127 千円となった。

⑦WCIC/ISIC 日本開催運営費支出

2025 年の WCIC 日本開催に向けた準備に要する経費として、予算額 3,000 千円に対して、3,485 千円となった。なお、支出には担当職員の人件費 716 千円を含む。

⑧鋳造カレッジ運営費支出

鋳造カレッジ運営費支出は、予算額 19,710 千円に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から順延となっていた、関東地区、鋳鋼コース、銅合金・非鉄コースでのインターンシップの実施により、770 千円増の 20,480 千円となった。

⑨インターンシップ施設費支出

インターンシップ施設費の支出は無かった。

⑩新人研修運営費支出

新人研修運営費支出は、本部及び支部の新人研修事業に要する経費として、予算額 10,605 千円に対して、本部は 8,253 千円、北陸支部は 3 千円、中国四国支部は 1,359 千円となった。この結果、合計で 9,615 千円となった。

⑪上級コース運営費支出

上級コース運営費支出は、予算額 9,500 千円に対して、2,185 千円減の 7,315 千円となった。

⑫ISO 取得支援費支出

ISO 取得支援費支出は、予算額 4,550 千円に対して、4,279 千円となった。

⑬補助金支出

JKA 補助事業費支出は、予算額 2,805 千円に対して、2,491 千円減の 314 千円となった。

⑭機関誌等発行費支出

a. 機関誌印刷費は、予算額 11,600 千円に対して、例年より依頼記事の本数が多かったため、660 千円増の 12,260 千円となった。
b. 機関誌編集費は、予算額 4,850 千円に対して、4,819 千円となった。
c. 書籍印刷費は、予算額 3,100 千円に対して、389 千円となった。
d.この結果、機関誌等発行費支出は、予算額 19,550 千円に対して、2,083 千円減の 17,467 千円となった。

⑮人件費支出（事業費関係）

職員給与手当は、予算 36,500 千円に対して、1,987 千円減の 34,513 千円となった。厚生福利費は、予算 7,300 千円に対して、7,235 千円となった。

⑯負担金及び交付金支出

関連団体会費は、予算 900 千円に対して、800 千円となった。なお、東海支部及び中国四国支部の地方支部交付金合計 1,090 千円については、支出科目毎に

計上されるので、この支出明細では 0 円となる。

⑰鋳造技士会運営費支出

鋳造技士会運営費は、予算 1,050 千円に対して、東海鋳造技士会の工場見学会・研修会費用として 126 千円となった。

⑱各部会運営費支出

総務部会費は、予算額 350 千円に対して 268 千円となった。経営部会費は、予算額 1,130 千円に対して 662 千円となった。技術・環境部会費は、予算額 1,200 千円に対して 726 千円となった。国際部会費は、予算額 200 千円に対して 116 千円となった。機材部会費は、予算額 400 千円に対して 260 千円となった。合計では、予算額 3,280 千円に対して 2,033 千円となった。

（2）管理費支出

①管理職員給与手当支出は、予算額 14,000 千円に対して 13,017 千円となった。福利厚生費支出は、予算額 2,695 千円に対して 2,609 千円となった。

②賃借料支出は、予算額 8,220 千円に対して、7,838 千円となった。

③旅費交通費支出は、予算額 883 千円に対して、227 千円となった。

④印刷費支出は、予算額 1,000 千円に対して、442 千円となった。

⑤通信費支出は、予算額 1,215 千円に対して、913 千円となった。

⑥リース料支出は、予算額 2,200 千円に対して、2,059 千円となった。

⑦図書費支出は、予算額 350 千円に対して、251 千円となった。

⑧渉外費支出は、予算額 1,750 千円に対して、194 千円となった。

⑨諸謝金支出は、予算額 2,690 千円に対して、2,288 千円となった。

⑩租税公課支出は、予算額 3,000 千円に対して、5,944 千円となった。

⑪消耗品費支出は、予算額 786 千円に対して、1,194 千円となった。

⑫雑費支出は、予算額 610 千円に対して、594 千円となった。

⑬この結果、管理費支出として、予算額 39,399 千円に対して 1,829 千円減の 37,570 千円となった。

（3）事業活動支出計

2022 年度事業活動支出は、予算 179,671 千円に対して 164,368 千円となった。

（4）事業活動収支差額

2022 年度の事業活動収支差額は、予算 186 千円に対して、7,711 千円となった。

Ⅱ．投資活動収支の部

これは、当協会における内部取引となる。

1．投資活動収入

収入については、協会賞基金預金、若手経営者全国大会運営基金及び WCIC/ISIC 日本開催運営基金の特定資産預金取崩収入 4,835 千円の計上となった。

2．投資活動支出

支出については、退職給付金引当預金として 3,000 千円を積み立てた。協会賞基金預金は基金の利息 479 円、鋳造技術者育英基金預金支出として 2,000 千円の合計 5,000 千円となった。

3．投資活動収支差額

この結果、投資活動収支差額は、予算△500 千円に対して△166 千円となった。

4．予備費

予備費の支出はなかった。

5．当期収支差額

当期収支差額は、当初予算△2,113 千円に対して、7,545 千円となった。この結果、次期繰越収支差額は 308,003 千円となった。

前記のとおり報告致します。

2023 年 5 月 23 日

一般社団法人　日本鋳造協会

会　長　藤　原　愼　二　㊞

２０２２年度の事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及び収支計算書等の決算書類を監査し、いずれも適正なるものと認めます。

2023 年 4 月 19 日

一般社団法人　日本鋳造協会

監　事　　草野 泰道　　㊞

監　事　　大久保 正志　　㊞

監　事　　深牧 義男　　㊞

２０２３年度事業計画（案）

自　２０２３年 4月　1日
至　２０２４年 3月 31日

Ⅰ．事業方針

1．本年度は、2017 年 9 月に策定した「鋳造産業ビジョン 2017」のアクションプラン「協会の取組み」に掲げた課題を重点項目として事業活動を展開する。
① 技術・技能で商品力を高め攻めの経営
② 経営基盤強化と健全な取引による事業発展
③ 同業／異業／地域との新連携の構築
④ 市場拡大のための海外展開
⑤ グローバル人材も含めた積極的な人材の確保・育成
⑥ 環境とエネルギー対策の強化

2．本年度の重点項目に関する事業活動の企画・立案は、総務部会、経営部会、技術・環境部会、国際部会、機材部会の各部会が分担・連携して推進する。また、地方・地域での具体的な事業活動の展開は、支部・組合との連携の下に推進する。

Ⅱ．スマートファウンドリー化の推進（鋳造産業ビジョン 2017）

1．2017 年度に策定した「鋳造産業ビジョン 2017」は、あるべき姿を実現するためのアクションプランの課題として、「IoT などの新しい技術を取り入れた設備投資とスマートファウンドリーの実現」を会員の取組みへの提言として掲げた。この課題実現を支援する協会の取組みとして、技術・環境部会及び機材部会においては、既存委員会の重点テーマとして、主に技術面から会員企業のスマートファウンドリー化の推進を図る。

2．上記 1.の部会活動とは別に、鋳造工場の IoT 化を経営戦略の観点から機動的に推進するために、正副会長会の傘下に活動期間限定の特別委員会（IoT 推進特別委員会）を設置している。委員会活動は、日本の鋳造業が、競争力をより強化していく為の「IoT を活用したデジタライゼーション」を提案する。具体的には、①政府が提唱している Connected Industries に基づいたスマートファウンドリーの定義づくりと②エコシステムの構築を図ることを目的に、2018 年度に実施したアンケート調査「IoT 推進度合いを測ることができる評価表」の分析に基づき、セミナー等を引き続き企画・実施する。

Ⅲ．CO_2 削減への取組み

1．国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）が発足して以降、温室効果ガス（CO_2 等）の削減に向けたより強固な合意が国際的になされてきている。特に、パリ協定では、気温上昇を 2℃未満にするためには今世紀の後半には CO_2 排出量をゼロとすることを目的とした法的枠組みを求めているところ。

我が国における温室効果ガスの排出抑制の取組みについては、経済産業省や環境省が旗振り役となり、経団連をはじめ個別業界（自動車、鉄鋼等の様々業界）での

取組みが進められている。特に、自動車業界においては企業グループでのグローバルにおける工場からの CO_2 排出ゼロ（2050 年）に向けた取組みが加速している。

このような状況の中、電力多消費産業であり、CO_2 多排出産業と言える鋳造業界においても、CO_2 排出抑制への圧力が顧客サイド等から発生してきており、鋳造業界として何らかの取組みを行う必要性が生じている状況にある。

2．CO_2 削減に関する取組みを検討・実施するに当たっては、経営部会、技術・環境部会、国際部会及び機材部会と多くの部会が関係することから、昨年度、正副会長会傘下に設置した「カーボンニュートラル特別委員会」にて、CO_2 削減（CO_2 排出抑制）に向けた検討・実行、フォローアップを行う。なお、本事業は、2030 年、2050 年における CO_2 削減に対する取組みであることから、長期的な取組みとする。

本年度は、以下の項目の検討等を実施する。

（1）CO_2 排出削減のための方策（項目）の検討について、電気炉操業研究委員会、キュポラ操業研究委員会、機材部会等の協力を得つつ、委員会において今年度の実施項目 WG（WG2）の議論を踏まえ、取り組むべき具体的な方策を検討する。

（2）実態調査・セミナーWG（WG1）において、技術・環境部会エネルギー削減委員会と合同でエネルギー使用量調査を実施し、分析するとともに省エネセミナーを開催する。

（3）WG2 を「削減目標 WG」に名称変更し、CO_2 排出削減に係る 2030 年目標及び 2050 年目標の検討、CO_2 排出削減（省エネ）事例の収集・展開を行う。

（4）CO_2 排出削減 PR 活動の継続、政府・自民党等への要望活動の継続、他国鋳造業界団体との情報交換などを実施する。

Ⅳ．経営部会事業計画

1．経営基盤強化による事業発展

（1）経営基盤の強化、事業発展につながる制度・政策等の関係機関への要望及び会員企業へ速やかな情報提供ならびにその理解と活用の推進を図る。

① ものづくり中核人材育成事業補助金の復活・拡充や人材開発支援助成金の助成率の引き上げ
② ものづくり関連補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金）、中小企業等事業再構築促進事業の拡充と予算化の継続と活用事例の共有
③ 省エネ関連補助金（省エネルギー投資促進支援事業費補助金、先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金、省エネルギー投資促進・需要構造転換事業費補助金）の拡充
④ 中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制により生産性向上・経営力強化の推進
⑤ IT 導入のための補助金（サービス等生産性向上 IT 導入支援事業（IT 導入補助金））の拡充ならびに生産性向上の推進
⑥ 中小企業信用保険法（セーフティネット保証 5 号）に基づく業種指定
⑦ 再エネ賦課金の減免制度の継続および認定基準の見直し
⑧ 特定技能外国人制度の柔軟な運用ならびに素形材（鋳造）分野の 2 号業種指定
⑨ 外国人技能実習制度の適正な継続実施
⑩ 経営者保証に関するガイドラインの周知徹底
⑪ 事業承継ガイドライン・事業承継税制の周知徹底
⑫ その他緊急案件の立案・申請等
⑬ 上記をはじめとする政府施策の導入事例、成功事例の周知活用

⑭ 事業発展の阻害要因となる制度・政策への要望
・エネルギー価格高騰に対する施策（補助金の創設・拡充）および電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金の拡充
・再エネ賦課金（FIT・FIP 制度）の抑制と安全が確認された原発再稼働を含むエネルギーミックスによる安価で安定的なエネルギー供給
・地球温暖化対策税の使途拡大や安易な課税拡大の反対
・働き方改革関連法
・大学等、鋳造分野の技術習得の場の拡充
⑮その他（政府・関係機関への要望以外）
・BCP 策定の推進ならびに、BCP への感染症対策の取組について情報収集と提供
・人材確保、定着に向けた取り組みおよび環境整備（情報発信・職場環境の向上）

（２）賃上げできる環境整備にむけ、利益率向上のための施策、事例の情報提供ならびに共有化を図る。

（３）働き方改革に関する制度改革および負担増に伴う影響について、情報交換ならびに取組状況の共有化を図る。

（４）主要需要業界の動向を把握し、会員への情報提供及びユーザー業界への理解促進を図る。
① 鋳造ジャーナル、統計データ、組合だより、最近の鋳造業界動向、会員お知らせメール、原材料副資材動向の会員への情報提供と協会ホームページへの掲載
② ユーザー等に対する会長名による各種お願い文書の作成・発行
③ 業界環境に即したアンケート等の実施
④ ユーザー団体との協議、情報入手による会員への情報提供

（５）カーボンニュートラルを推進するため、ユーザー企業の状況や省エネ活動、CO_2削減の取組等の情報交換や政府への要望を行い、会員企業の体質強化を図る。

２．ユーザーとの信頼関係をベースとした健全な取引慣行の強化による事業発展

（１）公正な取引環境の実現

「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ（2021 年 12 月策定）」、改訂版「未来志向型の取引慣行に向けて（世耕プラン）（2020 年 6 月策定）」、「取引適正化に向けた 5 つの取組」（2022 年 2 月策定）」ならびに以下の法律・ツール等の周知徹底ならびに活用を推進し、取引先とのパートナーシップを構築及び取引慣行の適正化、付加価値の向上を図る。

また、適正取引に関わる調査ならびにフォローアップを適切に実施する。

【各種法律・通達等】
① 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）優越的地位の濫用ガイドライン
② 下請代金支払遅延等防止法（含 運用基準）
③ 下請中小企業振興法（含 振興基準）
④ 下請代金の支払手段について（令和 3 年通達）

【公平な取引環境の実現のための活用手段等】
① パートナーシップ構築宣言
②「素形材産業の適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」及びユーザー業界の自主行動計画
③ 素形材産業取引ガイドライン及びユーザー業界の取引ガイドライン
④ 型取引の適正化推進協議会報告書（含 型の取り扱に関する覚書）
⑤ 価格交渉促進月間（3 月・9 月）

⑥ 大企業・親事業者の働き方改革に伴う下請等中小事業者へのしわよせ防止のための対策
⑦ 下請かけこみ寺・下請Ｇメン（中企庁）
⑧ 違反行為情報提供フォーム（公取委）
⑨ 鋳造業界労務費シミュレーションソフト
⑩ 鋳造商品取引基本契約書
⑪ 鋳物貸与模型の取り扱いに関する覚書（改訂版）
⑫ 取引適正化関連ホームページ

３．同業（異業、地域）との新連携の構築

（１）業種別専門委員会の開催
経営に役立つ情報を共有するために、専門委員会の活性化を図る。
① 精密鋳造経営委員会の開催
② 量産銑鉄鋳物委員会の開催
③ 非量産銑鉄鋳物委員会の開催
④ 軽合金委員会の開催

（２）中小企業振興ならびに地方・組合活性化のための委員会等を開催する。
① 組合代表者会・組合事務局長会の開催
② 地区訪問による情報交換・説明会の実施

（３）経営に役立つ調査、説明会・情報交換会、講演会等を実施する。
① 市場調査委員会による原材料・副資材動向、市場動向説明会の開催ならびに景況調査の実施
② 非鉄鋳物に係る情報交換等のための非鉄委員会・情報交換会の開催
③ 若手メンバーの交流ならびに研鑽のため、若手経営者委員会の企画・運営による若手経営者全国大会の開催
④ その他経営に関わる課題、テーマについての講演の企画・運営

Ⅴ．技術・環境部会事業計画

１．商品力・付加価値の向上

専門技術委員会の開催
最新技術情報の収集と技術力向上による会員企業の生産性向上を目指して、鋳型・鋳造方案関連、溶解技術関連の新技術・新商品に関する情報交換を行なうため、専門技術委員会を年４回開催する。本年度は、(公社)日本鋳造工学会の生型研究部会、特殊鋳型研究部会、および軽合金研究部会（軽合金分野）からの技術情報の収集も行う。

（１）鋳型技術委員会の開催
（２）キュポラ操業研究委員会の開催
（３）電気炉操業研究委員会の開催
（４）精密鋳造技術委員会の開催（(公社）日本鋳造工学会との共催）
（５）銅合金合同技術委員会の開催（(公社）日本鋳造工学会との共催）

２．技術の標準化

（１）標準化委員会　*注)②~⑤の JIS 情報は複写・転送厳禁
① 「会員に役立つ標準化の推進」を基本として JIS の見直し及び統廃合の検討を行うため、年 2～3 回の企画委員会及び原案作成分科会を適宜開催する。

② JIS G 5502：2022 (球状黒鉛鋳鉄 Spheroidal graphite cast irons)の追補改定原案の検討を行う。
③ JIS G 5503(オーステンパ球状黒鉛鋳鉄 Austemper spheroidal graphite cast irons)の改正原案(2022 年 8 月に JSA に提出済)に関する諸対応を行う。
④ ISO21988:2006（Abrasion-resistant cast irons 耐摩耗鋳鉄）をベースにした耐摩耗鋳鉄品の新規 JIS 化の検討を継続する。
⑤ JIS G 5903:2018（鋳鉄製ショット及びグリッド）の改定を検討する。

（２）ISO/TC25 国内審議委員会
① ISO/TC25 (鋳鉄及び銑鉄) の国内審議団体として、ISO 規格を中心とした海外の標準化状況を調査し情報を提供するため,年 2～3 回の企画委員会を開催する。
② 2023 年 11 月 29 日開催予定の第 35 回 ISO/TC25 全体会議に参加し、日本及びアジア地区の要望を反映する（Web 会議の予定)。
③ 日本金属継手協会との継続的情報交換を実施する。
④ ISO/TC26 （銅及び銅合金：日本伸銅協会担当)、TC79（軽合金：日本アルミニウム協会担当）との継続的情報交換を実施する。
⑤ ISO/TC 213（製品の幾何特性の仕様及び検認）グループ A　国内委員会
本委員会は検討している規格の領域が鋳造部門と異なるため、オブザーバとして、鋳造関係の案件が生じたときのみ参加する。2022 年 3 月より鋳造部門が関係する案件が生じるため、本年度も委員会に参加。
⑥ 重要鉱物戦略的諮問委員会(SAG: Strategy Advisory Group)の国内委員会
2021 年 3 月に ISO に設立された、重要鉱物 SAG (戦略的諮問委員会：Strategy Advisory Group) の国内委員会に TC25 代表として参加する (～2023 年 6 月)。技術・製品だけでなく、ESG 投資、調達、サプライチェーンでの環境負荷、人権配慮等も包括的に取組む方針であり、情報収集を行う。

（３）ISO/TC261 国内審議委員会
① ISO/TC261（積層造形技術 専門委員会、国内審議団体は TRAFAM）の国内審議委員会に参加し、鋳造用 AM(Additive Manufacturing)砂型に関する ISO 規格を中心とした海外の標準化状況に関する情報を調査し、必要に応じ会員に情報提供する。
② 鋳造用 AM 砂型の ISO 規格制定コアメンバーとして、引き続き参加する。
③ ②の案件は TC25 と TC261 の Liaison 対象となったため、ISO/TC25 に情報提供する。

３．安全・環境・エネルギー対策の強化

（１）エネルギー削減委員会
エネルギーコストの削減、カーボンニュートラル実現に向けた鋳造業界の取り組みとして、効率的な省エネ化を推進するために、年 3～4 回の企画委員会を開催する。
*)カーボンニュートラル特別委員会の第 1WG(調査･セミナー)と共同開催とする。
① エネルギーコストの削減
a. 電気料金等のエネルギーコストの大幅な上昇に対して鋳造工場の省エネを推進するために、エネルギー削減に関する情報を公開し、エネルギー消費効率の向上のための活動を行う。
b. 溶解原単位の削減を目標に、溶解部門の消費エネルギーに関するアンケートを実施する。溶解部門以外についても情報収集活動を検討する。

② エネルギー消費量削減と省エネに寄与する諸情報を適宜展開
a. 省エネセミナー（EXEX2024 等）の視察
b. 鋳造ジャーナル及び協会ホームページでの省エネ情報の紹介
c. エネルギー消費量アンケートの実施及び結果報告
③ a. 鋳造業に特化した省エネセミナー及び省エネ展示会の開催
(公社)日本鋳造工学会、(一社)日本ダイカスト協会と連携し、第 6 回省エネセミナーを 12 月頃に開催する。
b. 優遇税制・補助金制度の紹介
④ CO_2 排出量削減・省エネ設備導入時の優遇税制・補助金制度の活用等の省エネ資金の利用を図る。(エネルギー合理化補助金の活用等)
⑤ 「省エネ担当者メーリングリスト」による情報発信の強化

（2）改正 PRTR マニュアル発行と会員への説明会の開催(Web)
2022 年度編集の pdf 版「改正 PRTR マニュアル」を発行し、説明会を開催する。

4．技術情報の共有化

（1）「技術担当者メーリングリスト」による情報発信の強化
（2）「全会員対象のメーリングリスト」の整備

5．外部講演会への参加

（1）(公社)日本鋳造工学会主催の各種技術講演会への参加
① 第 181 回全国講演大会への参加（2023.5.18-22）：OS(精密鋳造研究部会)
② 第 182 回全国講演大会への参加（2023.10.20-22）：OS(銅合金研究部会)
③ 支部主催の各種講演会、関東支部主催の現場技術研究会等への参加
（2）その他、鋳造・素形材関連団体主催後援会への参加（素形材センター等）

6．協会賞表彰の実施

2022 年度の協会賞（技術賞、技術開発賞）を募集する。

Ⅵ. 機材部会事業計画

1．双方向（機材部会員とその他の会員企業）交流活動の推進

会員企業の事業活動に有効な情報収集ならびに提供を、双方向の交流を主軸とした活動として推進する。

（1）部会全体としての活動
① カーボンニュートラル特別委員会との連携を密にし、省エネ対応設備機器の紹介等の広報活動を実施するとともに、各種補助金の提案ならびに活用を推進する。
② 会員アンケート（機材部会への要望）の結果、要望が強かった省人化・ロボット導入の推進活動について、検討をすすめる。
③ その取組について鋳造ジャーナル、協会ホームページへの掲載の検討。

（2）設備委員会の活動
① （公社）日本鋳造工学会 全国講演大会の東海支部大会(2022 年及び 2025 年)で実施する展示会に、部会で取り纏め準備、出展を推進する。
② 国際部会によるアジア鋳造協会(AFA)とのフォーラム(AFF) の招致・開催の際は、協力・連携を図る。

2．国際標準化活動の推進・ISO/TC306（鋳造設備の世界安全規格）への対応

日系鋳造事業者との相互信頼関係強化策：ISO/TC306 国内審議委員会の活動

① 鋳造機械の安全規格(WG4:ブラスト機器)に対処する。

② TC306 幹事国である中国 SAC とコアーP メンバーのドイツ機械工業連盟（VDMA）との相互協力関係を構築し、日本に不利にならないように進めていく。

③ WG4 以降の新しい規格提案に関して SAC 及び VDMA と良好な関係を堅持し、軽々に新規 WG が乱立しないよう ISO 化案件維持メンテを含め、必要最低限の審議委員会の体制を維持していく。

④ TC306 活動は前年度に続き JKA の補助金を活用する。

3．国税、地方税の優遇税制等、補助金に関する迅速な情報収集と提供

（1）補助金関連の情報の早期収集と提供を推進する。

（2）優良中小企業の固定資産税（地方税）・法人税（国税）の優遇税制取得のため、生産性向上証明書の早期承認作業を継続推進する。

Ⅶ. 国際部会事業計画

1．欧米協会との連携

（1）World Conference on Investment Casting (WCIC)、World Foundry Congress (WFC)、Young Professional Program (YPP)などの場を通じて、欧米協会との交流を行う。

（2）欧州協会からの要望に応じて工場見学等を受け入れる。

（3）GIFA2023 に関して適切な規模での工場視察団の派遣も検討すべく確実にフォローする。

（4）欧州（独及び西、米）の対日視察団の受入れと、GIFA2023 視察団（会員）への参加者の確認を行う。

2．アジア協会との連携

（1）Asia Foundry Association (AFA)の活動に参画するとともに、2026 年度（公社）日本鋳造工学会東海支部の全国大会に合わせた Asia Foundry Forum (AFF)の招致。

（2）中国鋳造協会（CFA）等からの工場見学要請への対応。

（3）Metal China（毎年開催）への視察の検討。

3．各委員会活動

国際部会傘下に設置されている以下の各委員会の活動を実施する。

（1）精密鋳造国際委員会及び WCIC・ISIC 実行委員会

精密鋳造関係者が参加している欧米協会との 4 年毎に持ち回り幹事で開催する WCIC、ならびにアジアで日台及び中国が持ち回り開催する国際精密鋳造セミナー（ISIC）への参加、日本開催準備などを検討・実施。

（2）YPP 委員会

日米独の若手経営者が持ち回り幹事で開催している情報交換会「YPP 大会」の日本開催の準備を進め、2024 年 3 月 17 日～22 日広島・岡山地区で開催する。

Ⅷ. 総務部会事業計画

１．協会組織の強化

会員の拡大

（１）鋳造企業の加入促進を図る。

（２）組合員企業の正会員への登録の推進を図る。

２．次世代人材の育成

（１）鋳造カレッジの開催・運営（鋳造カレッジ企画運営委員会）

① 開催計画に基づき、2023 年度は、鋳鉄・鋳鋼の 2 コースを関東・東海・中国四国の 3 地区で開催・運営する。

② カリキュラムの一部に Web 講座を導入し、運営体制、講師の選出・インターンシップの在り方などの見直しを図る。

③ 2024 年度以降の開催希望地区の調査、開催地区と事業内容の決定、受講生の募集。

④ 鋳造教育の体系化・一貫化を推進する。

⑤ カレッジ講師の後継者育成、スムーズな移行を図る。

⑥ 日本鋳造工学会と連携しオンデマンド教材の作成を進める。

（２）鋳造カレッジ・上級コースの開催・運営（上級コース委員会）

① 現行のカリキュラム内容を一部見直した内容で「鋳鉄材料・砂型コース」を開催・運営する。実験・実習についてはできるだけ会場での対面式とし、特別講演等はなるべく WEB 講義とする。募集期間は 2023 年 4 月から 5 月初旬まで、開講期間は 6 月初旬から 24 年 2 月までの約 9 か月間とする。

② 砂型コースのテキストの印刷・発行についても再検討のうえ推進する。

（３）新人教育研修プログラム「鋳造入門講座」の実施・運営（新人教育研修プログラム委員会）

① 2021 年度よりスタートした新カリキュラムを検証し、安全体感教室やバーチャル工場見学などの体験授業を復活し以下要領で実施する。

・開講期間：4 月中旬から 9 月末の約 6 か月間
・実施方法：共通科目 機械振興会館（対面）、専門科目 オンライン講義
・現地研修：6 月（感染症の状況により 10 月 14 日（土）を予備日
・講座定員：50 名

② 各地区での初級講座開催を支援する。

（４）鋳造技士のフォローアップ（鋳造カレッジ企画運営委員会）

① 北海道・東北・関東・東海・北陸・関西・中国四国地区の鋳造技士会の事業を支援する。

② 上級鋳造技士の活動をバックアップする。

３．技術的人材の育成

（１）鋳造技術に関する技術・技能研修事業の推進（技術普及委員会）

① 鋳鉄鋳造技術研修会の開催

銑鉄鋳物製造に関する「鋳造技術研修会」を開催し、銑鉄鋳物製造の現場技術者及び作業者にとって必要と思われる基本技術、仕事に役立つ知識を提供するため、研修テキストをもとにテーマを絞った研修会をオンラインにて開催する。

② 2013 年 2 月に初版を発行し、2015 年 9 月に増版、改訂作業を行っている「鋳

鉄鋳物製造現場の Q&A 集」について、発刊と普及、検証を進める。

③ 精密鋳造技術研修会の開催(主催：人材育成 Gr、協力：技術・環境 Gr)
隔年で実施している「精密鋳造技術研修会」を 7 月に開催し、精密鋳造製造の現場技術者及び作業者にとって必要と思われる基本技術、仕事に役立つ知識を提供する。

④ 軽合金鋳造技術研修会の開催(主催：人材育成 Gr、協力：経営 Gr)
鋳造カレッジ軽合金コース未実施年に開催している「軽合金鋳造技術研修会」を 11 月に開催し、軽合金鋳物製造の現場技術者及び作業者にとって必要と思われる基本技術、仕事に役立つ知識を提供する。

（２）鋳造技能研修会

① 鋳造 3D-CAD 操作技能研修会を東京で 2023 年 7 月に開催する。

（３）5 団体共催セミナー

（一社）日本ダイカスト協会、(一社）日本鍛造協会、(一社）日本鋳鍛鋼会、高度ポリテクセンター及び当協会の 5 団体が合同で、各協会の会員に対して、次に示す基礎的な研修セミナーを開催する。

① 生産設備を故障させないための機械保全
② 一人前に近づく 鋼の熱処理
③ 工業・製品図面読み方のポイント
④ モノづくりに必要な切削加工のイロハ「旋盤_アルミ編」
⑤ ２次元ＣＡＤによる機械製図技術【AutoCAD】
⑥ ３次元ＣＡＤを活用したソリッドモデリング技術【SolidWorks】
⑦ ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の進め方と業務改革手法

４．鋳造業に係る国家技能検定等の取得支援

会員企業の取得支援を行う。

５．鋳造業に係る施策・税制等の要望・陳情

施策・税制等について他部会と連携して関係機関への要望を行う。

６．鋳造業の労働安全教育の充実

（１）4 団体（鋳造協会・ダイカスト協会・鋳鍛鋼会・鍛造協会）合同による安全衛生対策セミナーを実施する。
（２）安全対策に関する組織の設置を検討する。
（３）労働災害の注意喚起を図る。

７．鋳造業界のイメージ向上(経営部会との連携)

組合における地域住民、学生（小・中・高）を対象とした鋳物工場見学会、インターンシップの実施及び鋳物祭り等の催しにおいて鋳造業のＰＲを行う。

８．広報体制の強化

（１）月刊機関誌「鋳造ジャーナル」の毎月発行（編集委員会）
（２）会員メーリングリストを活用した迅速な情報発信

（３）協会ホームページの会員専用ページによる情報提供
（４）メディアへの積極的な協会事業に関する情報提供、業界 PR 広告の掲載等の普及啓蒙活動の推進
（５）その他会員に役立つ情報提供

９．大会及び講演会・講習会等の開催

（１）春季大会総会を 2023 年 5 月 23 日（金）に東京にて開催する。
（２）秋季大会を 2023 年 10 月 12 日（木）～14 日（土）に京都市で開催する。12 日懇親会、13 日講演会、14 日親睦ゴルフ大会を開催する。
（３）新年賀詞交歓会を 2024 年 1 月 23 日（金）に開催する。
（４）その他講演会、各種の報告会を適宜開催する。

10. 協会賞表彰の実施

2022 年度に募集した協会賞（協会功労賞、経営改善賞、技術賞、技術開発賞、小林英三賞、滝沢賞）の表彰を 5 月総会時に行う。2023 年度は、協会賞（協会功労賞、経営改善賞、技術賞、技術開発賞）を募集する。

11. 関係団体との交流促進

（１）（公社）日本鋳造工学会との連携、産学交流の推進
（２）（一財）素形材センター主催の素形材団体交流委員会への参加
（３）関係業界団体との交流（自動車工業会・自動車部品工業会・機械業界団体等との懇談会）

12. 関係官庁への協力

（１）関係官庁の主催する委員会等の委員推薦等
（２）厚生労働省関係中央技能検定委員会の委員推薦等
（３）「中小企業等経営強化法の経営力向上設備等及び生産性向上特別措置法の先端設備等に係る生産性向上要件証明書」の証明書発行。
（４）その他本協会に関係する事業に協力する。

13. 会員の叙勲及び国家褒章の受章候補者の推薦

14. 協会ホームページ、サーバー等のセキュリティの向上と DX 化の推進

15. その他本協会の目的を達成するために必要な事業

Ⅸ. 会議に関する事項

１．総会・理事会等の開催

（１）社員総会を 2023 年 5 月 23 日（火）に開催する。
（２）理事会の開催
理事会を 5 回（2023 年 4 月、5 月、10 月、2024 年 1 月、3 月）開催し、本会運営上の基本的な事項及び重要案件を審議・検討し決議する。
（３）正副会長会の開催

正副会長会を 5 回（2023 年 4 月、7 月、9 月、12 月、2024 年、2 月）開催し、次の事項を検討する。

① 総会及び理事会・協会役員会に付議する事項

② その他運営に重大な影響を及ぼす事項

（4）協会役員会の開催

協会役員会を理事会に併せて 4 回（2023 年 5 月、10 月、2024 年 1 月、3 月）開催し、本会運営上の基本的な事項及び重要案件を審議・検討して、理事会に答申する。

（5）顧問・参与会議を適宜開催する

（6）監事会の開催

監事会を開催し、2022 年度決算等の監査を行う。

X．支部に関する事項

1．東海支部

（1）総会（4 月)、役員会・本部情報連絡会（4 月、2024 年 2 月）の開催

（2）研修会、講演会、地区内・地区外工場見学会等の開催（(公社）日本鋳造工学会東海支部との共催、協賛を含む）

（3）本部事業計画と連携した支部事業の企画立案

（4）その他必要な事業の実施

2．北陸支部

（1）総会（4 月)、役員会・本部情報連絡会（2024 年 2 月）の開催

（2）講演会・技術講習会、工場見学会等の開催（(公社）日本鋳造工学会北陸支部への共催を含む）

（3）本部事業計画と連携した支部事業の企画立案

（4）その他必要な事業の実施

3．中国四国支部

（1）総会（4 月)、理事会（4 月、8 月、11 月、2024 年 2 月）の開催

（2）講演会・情報交換会等の開催（4 月、11 月）

（3）(公社）日本鋳造工学会中国四国支部の各行事（総会、講演会、研究発表会、YFE 行事等）への協賛

（4）本部事業計画と連携した支部事業の企画立案

（5）その他必要な事業の実施

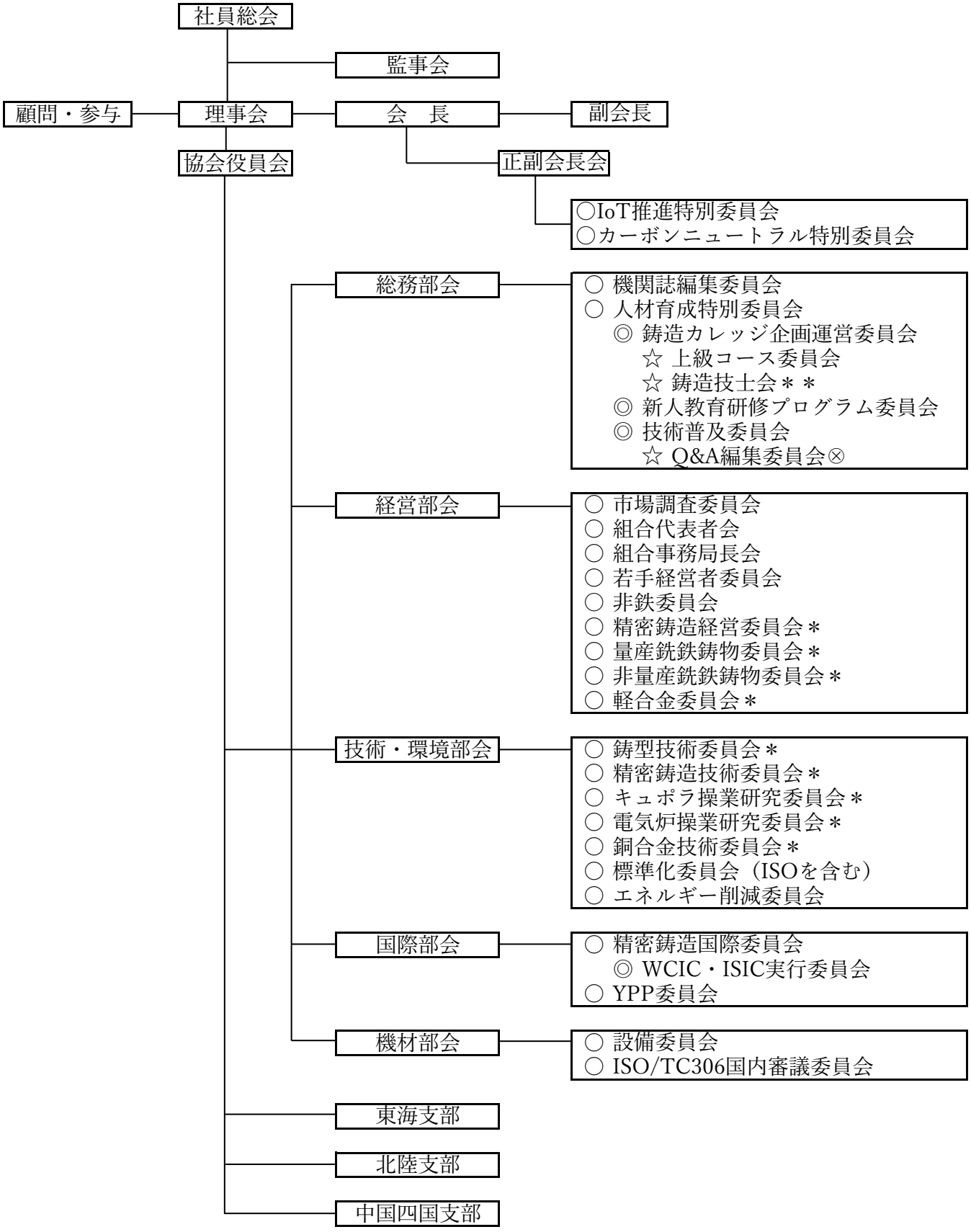
XI. 2023 年度協会組織

別紙 1　日本鋳造協会事業運営組織図

別紙 2　日本鋳造協会事務局組織図

参　考　2023 年度主要行事日程

２０２３年度事業運営組織図

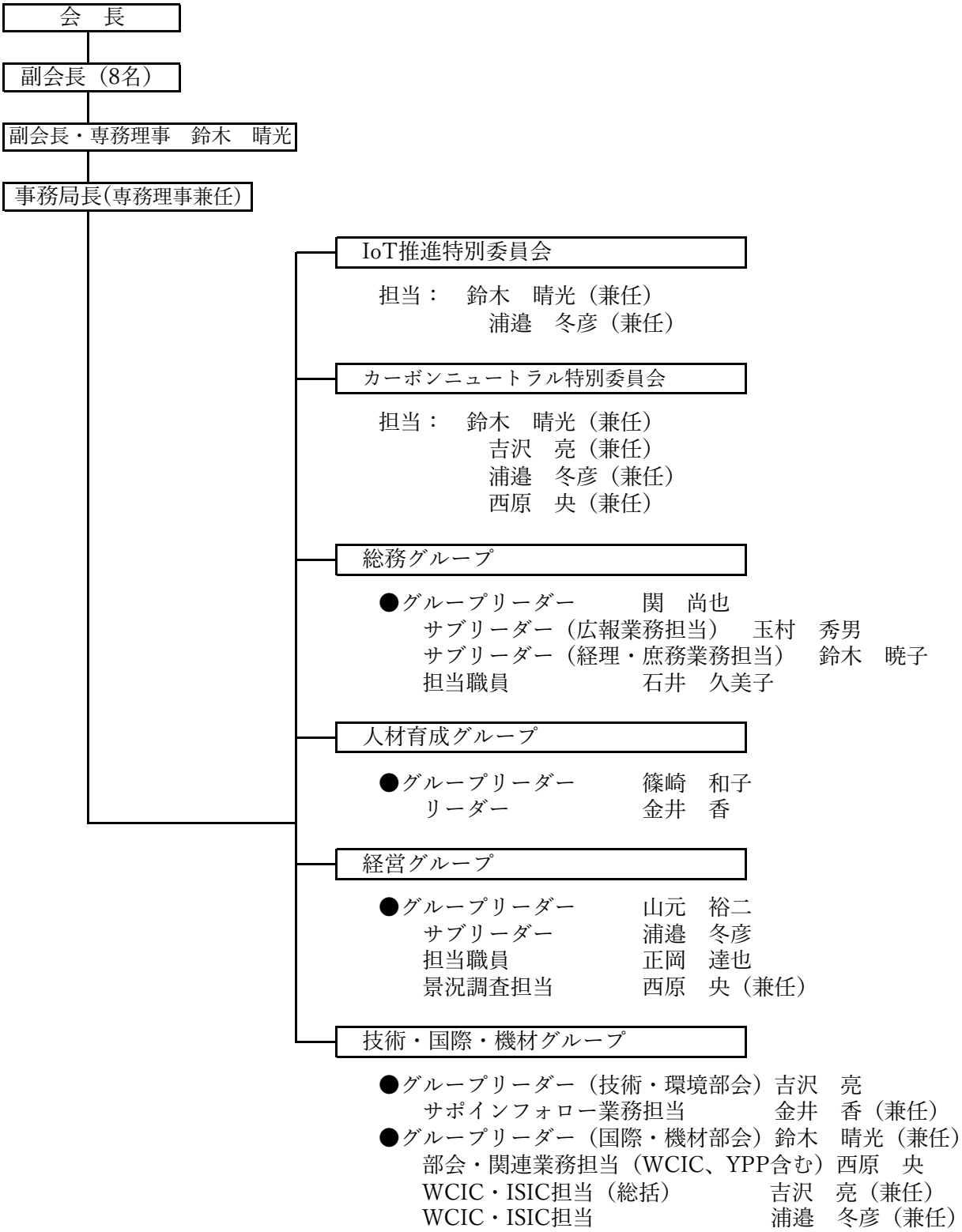


⊗ ：臨時委員会
＊ ：参加会費制委員会
＊＊：北海道・関東・東海・北陸・関西・中国四国

別紙２

２０２３年度事務局組織図

2023年4月1日現在



事務局役職員：12名

参考

２０２３年度主要行事日程

2023年4月1日現在

月	総　会	理事会	協会役員会	正副会長会	新年会・総会後懇親会	大会講演会等	国際会議等	海外視察団派遣・出展	支部総会・役員会等	
2023年4月		25 (火)		25 (火)					13 14 6 *7	25日：決算理事会（単独）・正副会長会 13日：東海支部総会 14日：北陸支部総会 6日：中国四国支部総会 *7日：東海北陸鋳物組合協議会
5月	23 (火)	23 (火)	23 (火)		23 (火)				 *19~22	23日：春季大会　総会・理事会・協会役員会、協会賞表彰式、鋳造技士認定書授与式（機械振興会館）、懇親会（東京プリンスホテル） *19～22日：工学会全国講演会大会@関西
6月								14~23		16日：民党鋳物産業振興議員連盟総会 GIFA視察団 14～23日（鉄・非鉄コース）
7月				14 (金)						14日：正副会長会
8月									3	3日：中国四国支部理事会
9月				15 (金)		7~8 (木金)				15日：正副会長会 7～8日：若手経営者夏季全国大会（北海道）
１０月		12 (木)	12 (木)			13~14 (金土)			 *20~23	12日：秋季大会 理事会・協会役員会、懇親会（京都） 13日：秋季大会講演会（京都） 14日：親睦ゴルフ会（京都周辺） *20～23日：工学会全国講演大会@郡山
１１月									28	28日：中国四国支部理事会・講演会@岡山
１２月				8 (金)						8日：正副会長会
2024年1月		23 (火)	23 (火)		23 (火)					23日：理事会・協会役員会 23日：新年賀詞交換会（東京プリンスホテル）
2月				22 (木)		16 (金)			16 ○ 14	22日：正副会長会 16日：若手経営者冬季全国大会 16日：東海支部後期役員会 北陸支部後期役員会 14日：中国四国支部理事会
3月		15 (金)	15 (金)				17~22			15日：予算理事会・協会役員会 17～22日：YPP日本大会（広島・岡山）
4月		25 (木)		25 (木)					○ ○ 9	25日：決算理事会（単独）・正副会長会 東海支部総会 北陸支部総会 9日：中国四国支部総会
5月	(P) 21 (火)	(P) 21 (火)	(P) 21 (火)		(P) 21 (火)				○ ○	（P）鋳造技士認定書授与式 （P）21日：春季大会　総会・理事会・協会役員会、協会賞表彰式、懇親会 *工学会全国講演会大会@関東

注：○は未定もしくは調整中

２０２３年度収支予算書（案）

自 ２０２３年４月　１日
至 ２０２４年３月３１日

（単位；円）

科　　目	A:2022年度予算	B:2023年度予算案	差　　異A－B
Ⅰ　事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
（1）会費収入	**98,420,000**	**97,881,500**	**538,500**
法人正会員会費収入	68,700,000	68,400,000	300,000
団体正会員会費収入	24,400,000	24,201,500	198,500
賛助会員会費収入	5,320,000	5,280,000	40,000
（2）入会金収入	**300,000**	**300,000**	**0**
入会金収入	300,000	300,000	0
（3）特定資産運用収入	**500**	**500**	**0**
特定資産運用益収入	500	500	0
（4）支援事業収入	**47,730,000**	**51,878,000**	**△ 4,148,000**
鋳造カレッジ収入	18,250,000	22,530,000	△ 4,280,000
新人研修収入	10,560,000	10,428,000	132,000
鋳造カレッジ上級コース収入	9,570,000	9,570,000	0
技術研修事業収入	4,250,000	4,250,000	0
ＩＳＯ取得支援収入	5,100,000	5,100,000	0
（5）負担金収入	**6,753,000**	**18,469,000**	**△ 11,716,000**
大会事業費負担金収入	350,000	1,200,000	△ 850,000
専門委員会負担金収入	6,403,000	6,469,000	△ 66,000
国際交流負担金収入	0	10,800,000	△ 10,800,000
本部負担金	0	0	
（6）補助金収入	**2,103,750**	**3,243,000**	**△ 1,139,250**
JKA補助金収入	2,103,750	3,243,000	△ 1,139,250
（7）機関誌等収入	**20,780,000**	**21,500,000**	**△ 720,000**
機関誌広告料収入	16,280,000	17,000,000	△ 720,000
機関誌購読料収入	1,500,000	1,500,000	0
その他書籍購読料収入	3,000,000	3,000,000	0
（8）寄付金収入	**2,000,000**	**2,000,000**	**0**
一般寄付金収入	0	0	0
指定寄付金収入	2,000,000	2,000,000	0
（9）雑益収入	**1,770,007**	**1,510,004**	**260,003**
受取利息収入	100,007	150,004	△ 49,997
雑収入	1,670,000	1,360,000	310,000
事業活動収入計	**179,857,257**	**196,782,004**	**△ 16,924,747**
2.事業活動支出			
（1）事業費支出	**140,272,000**	**173,673,010**	**△ 33,401,010**
①総会・大会費支出	(2,150,000)	(2,400,000)	△ 250,000
総会懇親会費	650,000	650,000	0
若手経営者全国大会費	1,000,000	1,000,000	0
賀詞交歓会費	500,000	750,000	△ 250,000
②会議費支出	(3,510,000)	(3,946,010)	△ 436,010
総会費	575,000	1,436,010	△ 861,010
理事会監事会費	450,000	450,000	0
役員会費	600,000	800,000	△ 200,000
その他会議費	1,885,000	1,260,000	625,000

科　　目	A:2022年度予算	B:2023年度予算案	差　　異A－B
③表彰費支出	(800,000)	(1,460,000)	△ 660,000
協会賞表彰費	500,000	1,210,000	△ 710,000
その他表彰費	300,000	250,000	50,000
④研究研修費支出	(10,712,000)	(21,312,000)	△ 10,600,000
講演・大会事業費	900,000	1,500,000	△ 600,000
専門委員会費	6,162,000	6,162,000	0
原材料需要動向説明会費	70,000	70,000	0
技術研修事業費	3,580,000	8,580,000	△ 5,000,000
特別委員会費 （新設）	0	5,000,000	△ 5,000,000
⑤業務改善費支出	(2,250,000)	(2,150,000)	100,000
地区訪問説明会費	350,000	350,000	0
ビジョン普及活動費	700,000	500,000	200,000
ホームページ管理費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
広報費	200,000	200,000	0
⑥国際交流費支出	(2,100,000)	(11,900,000)	△ 9,800,000
海外交流費	750,000	2,550,000	△ 1,800,000
国際会議費	1,350,000	9,350,000	△ 8,000,000
⑦WCIC/ISIC日本開催運営費支出	(3,000,000)	(4,000,000)	△ 1,000,000
WCIC/ISIC日本開催運営費	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000
⑧鋳造カレッジ運営費支出	(19,710,000)	(22,530,000)	△ 2,820,000
講師謝金等	3,500,000	3,500,000	0
講義費及び実習費	6,460,000	7,250,000	△ 790,000
管理諸費	9,750,000	11,780,000	△ 2,030,000
⑨インターンシップ施設費支出	(0)	(0)	0
インターンシップ施設費支出	0	0	0
⑩新人研修運営費支出	(10,605,000)	(9,510,000)	1,095,000
講義費	5,705,000	4,510,000	1,195,000
管理諸費	4,900,000	5,000,000	△ 100,000
⑪上級コース運営費支出	(9,500,000)	(9,550,000)	△ 50,000
講義費	6,200,000	6,200,000	0
管理諸費	3,300,000	3,350,000	△ 50,000
⑫ＩＳＯ取得支援費支出	(4,550,000)	(4,550,000)	0
ＩＳＯ取得支援費	4,550,000	4,550,000	0
⑬補助金支出	(2,805,000)	(4,325,000)	△ 1,520,000
JKA補助事業費支出	2,805,000	4,325,000	△ 1,520,000
⑭機関誌等発行費支出	(19,550,000)	(20,325,000)	△ 775,000
機関誌印刷費	11,600,000	11,700,000	△ 100,000
機関誌編集費	4,850,000	5,525,000	△ 675,000
書籍印刷費	3,100,000	3,100,000	0
⑮人件費支出	(43,800,000)	(50,815,000)	△ 7,015,000
職員給与手当	36,500,000	42,415,000	△ 5,915,000
厚生福利費	7,300,000	8,400,000	△ 1,100,000
⑯負担金及び交付金支出	(900,000)	(800,000)	100,000
関連団体会費	900,000	800,000	100,000
地方支部交付金	0	0	0
⑰鋳造技士会運営費支出	(1,050,000)	(950,000)	100,000
鋳造技士会運営費	1,050,000	950,000	100,000

科　　目	A:2022年度予算	B:2023年度予算案	差　　異A－B
⑱各部会運営費支出	(3,280,000)	(3,150,000)	130,000
総務部会費	350,000	400,000	△ 50,000
経営部会費	1,130,000	1,000,000	130,000
技術・環境部会費	1,200,000	1,050,000	150,000
国際部会費	200,000	250,000	△ 50,000
機材部会費	400,000	450,000	△ 50,000
(2)管理費支出	**39,399,472**	**39,300,518**	**98,954**
管理職員給与手当支出	14,000,000	13,550,000	450,000
福利厚生費支出	2,695,000	2,900,000	△ 205,000
職員退職金支出	0	0	0
賃借料支出	8,220,000	8,220,000	0
旅費交通費支出	883,000	848,000	35,000
印刷費支出	1,000,000	700,000	300,000
通信費支出	1,215,000	1,215,000	0
リース料支出	2,200,000	2,200,000	0
図書費支出	350,000	350,000	0
渉外費支出	1,750,000	1,750,000	0
諸謝金支出	2,690,000	2,300,000	390,000
租税公課支出	3,000,000	3,500,000	△ 500,000
消耗品費支出	786,472	1,057,518	△ 271,046
雑費支出	610,000	710,000	△ 100,000
事業活動支出計	**179,671,472**	**212,973,528**	**△ 33,302,056**
事業活動収支差額	185,785	△ 16,191,524	16,377,309
Ⅱ投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
(1)特定資産預金取崩収入	**4,500,000**	**11,210,000**	**△ 6,710,000**
退職給付金引当預金取崩収入	0	0	0
協会賞基金預金取崩収入	500,000	1,210,000	△ 710,000
鋳造技術者育英基金預金取崩収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
若手経営者全国大会運営基金取崩収入	1,000,000	1,000,000	0
WCIC/ISIC日本開催運営基金取崩収入	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000
ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ施設基金預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	**4,500,000**	**11,210,000**	**△ 6,710,000**
2.投資活動支出			
(1)特定資産預金支出	**5,000,500**	**6,000,500**	**△ 1,000,000**
退職給付金引当預金支出	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000
協会賞基金預金支出	500	500	0
鋳造技術者育英基金預金支出	2,000,000	2,000,000	0
若手経営者全国大会運営基金引当預金支出	0	0	
WCIC/ISIC日本開催運営基金引当預金支出	0	0	
ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ施設基金引当預金支出	0	0	0
(2)固定資産取得支出	**0**	**0**	**0**
ソフトウエア	0	0	0
投資活動支出計	**5,000,500**	**6,000,500**	**△ 1,000,000**
投資活動収支差額	△ 500,500	5,209,500	△ 5,710,000
予備費支出	1,798,248	3,066,627	△ 1,268,379
当期収支差額	**△ 2,112,963**	**△ 14,048,651**	**11,935,688**
前期繰越収支差額	300,457,970	308,002,600	△ 7,544,630
次期繰越収支差額	298,345,007	293,953,949	4,391,058

収支予算書内訳表（案）

自 ２０２３年４月　１日
至 ２０２４年３月３１日

（単位；円）

科　　目	本部会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合　　計
Ⅰ　事業活動収支の部						
1.事業活動収入						
（1）会費収入	**97,881,500**					**97,881,500**
法人正会員会費収入	68,400,000					68,400,000
団体正会員会費収入	24,201,500					24,201,500
賛助会員会費収入	5,280,000					5,280,000
（2）入会金収入	**300,000**					**300,000**
入会金収入	300,000					300,000
（3）特定資産運用収入	**500**					**500**
特定資産運用益収入	500					500
（4）支援事業収入	**51,878,000**					**51,878,000**
鋳造カレッジ収入	22,530,000					22,530,000
新人研修収入	10,428,000					10,428,000
鋳造カレッジ上級コース収入	9,570,000					9,570,000
技術研修事業収入	4,250,000					4,250,000
ＩＳＯ取得支援収入	5,100,000					5,100,000
（5）負担金収入	**17,269,000**	**400,000**	**0**	**1,700,000**	**900,000**	**18,469,000**
大会事業費負担金収入	0			1,200,000		1,200,000
専門委員会負担金収入	6,469,000					6,469,000
国際交流負担金収入	10,800,000					10,800,000
本部負担金		400,000	0	500,000	900,000	0
（6）補助金収入	**3,243,000**					**3,243,000**
JKA補助金収入	3,243,000					3,243,000
（7）機関誌等収入	**21,500,000**					**21,500,000**
機関誌広告料収入	17,000,000					17,000,000
機関誌購読料収入	1,500,000					1,500,000
その他書籍購読料収入	3,000,000					3,000,000
（8）寄付金収入	**2,000,000**					**2,000,000**
一般寄付金収入	0					0
指定寄付金収入	2,000,000					2,000,000
（9）雑益収入	**1,510,000**	**0**	**0**	**4**		**1,510,004**
受取利息収入	150,000	0	0	4		150,004
雑収入	1,360,000					1,360,000
事業活動収入計	195,582,000	400,000	0	1,700,004	900,000	196,782,004
2.事業活動支出						
（1）事業費支出	**172,337,000**	**400,000**	**219,000**	**1,617,010**	**900,000**	**173,673,010**
①総会・大会費支出	(2,400,000)	( )	( )	( )	( )	(2,400,000)
総会懇親会費	650,000					650,000
若手経営者全国大会費	1,000,000					1,000,000
賀詞交歓会費	750,000					750,000
②会議費支出	(2,750,000)	(400,000)	(79,000)	(717,010)	( )	(3,946,010)
総会費	500,000	200,000	49,000	687,010		1,436,010
理事会監事会費	450,000					450,000
役員会費	800,000					800,000
その他会議費	1,000,000	200,000	30,000	30,000		1,260,000

科　　目	一般会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合　　計
③表彰費支出	(1,460,000)	( )	( )	( )	( )	(1,460,000)
協会賞表彰費	1,210,000					1,210,000
その他表彰費	250,000					250,000
④研究研修費支出	(20,432,000)	( )	(80,000)	(800,000)	( )	(21,312,000)
講演・大会事業費	650,000		50,000	800,000		1,500,000
専門委員会費	6,162,000					6,162,000
原材料需要動向説明会費	70,000					70,000
技術研修事業費	8,550,000		30,000			8,580,000
特別委員会費（新設）	5,000,000					5,000,000
⑤業務改善費支出	(2,150,000)	( )	( )	( )	( )	(2,150,000)
地区訪問説明会費	350,000					350,000
ビジョン普及活動費	500,000					500,000
ホームページ管理費	1,100,000					1,100,000
広報費	200,000					200,000
⑥国際交流費支出	(11,900,000)	( )	( )	( )	( )	(11,900,000)
海外交流費	2,550,000					2,550,000
国際会議費	9,350,000					9,350,000
⑦WCIC/ISIC日本開催運営費支出	(4,000,000)	( )	( )	( )	( )	(4,000,000)
WCIC/ISIC日本開催運営費	4,000,000					4,000,000
⑧鋳造カレッジ運営費支出	(22,430,000)	( )	( )	(100,000)	( )	(22,530,000)
講師謝金等	3,500,000					3,500,000
講義費及び実習費	7,150,000			100,000		7,250,000
管理諸費	11,780,000					11,780,000
⑨インターンシップ施設費支出	(0)					(0)
インターンシップ施設費支出	0					0
⑩新人研修運営費支出	(9,500,000)	( )	(10,000)	( )	( )	(9,510,000)
講義費	4,500,000		10,000			4,510,000
管理諸費	5,000,000					5,000,000
⑪上級コース運営費支出	(9,550,000)	( )	( )	( )	( )	(9,550,000)
講義費	6,200,000					6,200,000
管理諸費	3,350,000					3,350,000
⑫ＩＳＯ取得支援費支出	(4,550,000)	( )	( )	( )	( )	(4,550,000)
ＩＳＯ取得支援費	4,550,000					4,550,000
⑬補助金支出	(4,325,000)	( )	( )	( )	( )	(4,325,000)
JKA補助事業費支出	4,325,000					4,325,000
⑭機関誌等発行費支出	(20,325,000)	( )	( )	( )	( )	(20,325,000)
機関誌印刷費	11,700,000					11,700,000
機関誌編集費	5,525,000					5,525,000
書籍印刷費	3,100,000					3,100,000
⑮人件費支出	(50,815,000)	( )	( )	( )	( )	(50,815,000)
職員給与手当	42,415,000					42,415,000
厚生福利費	8,400,000					8,400,000
⑯負担金及び交付金支出	(1,700,000)	( )	( )	( )	(900,000)	(800,000)
関連団体会費	800,000					800,000
地方支部交付金	900,000				900,000	0
⑰鋳造技士会運営費支出	(900,000)	( )	(50,000)	(0)	( )	(950,000)
鋳造技士会運営費	900,000		50,000	0		950,000

科　　目	一般会計	東海支部会計	北陸支部会計	中国四国支部会計	内部取引消去	合　　計
⑱各部会運営費支出	(3,150,000)	( )	( )	( )	( )	(3,150,000)
総務部会費	400,000					400,000
経営部会費	1,000,000					1,000,000
技術・環境部会費	1,050,000					1,050,000
国際部会費	250,000					250,000
機材部会費	450,000					450,000
(2)管理費支出	**39,150,000**	**105,518**	**15,000**	**30,000**		**39,300,518**
管理職員給与手当支出	13,550,000					13,550,000
福利厚生費支出	2,900,000					2,900,000
退職支出	0					0
賃借料支出	8,220,000					8,220,000
旅費交通費支出	830,000	18,000				848,000
印刷費支出	700,000					700,000
通信費支出	1,150,000	50,000	5,000	10,000		1,215,000
リース料支出	2,200,000					2,200,000
図書費支出	350,000					350,000
渉外費支出	1,750,000					1,750,000
諸謝金支出	2,300,000					2,300,000
租税公課支出	3,500,000					3,500,000
消耗品費支出	1,000,000	37,518	10,000	10,000		1,057,518
雑費支出	700,000			10,000		710,000
事業活動支出計	211,487,000	505,518	234,000	1,647,010	900,000	212,973,528
事業活動収支差額	△ 15,905,000	△ 105,518	△ 234,000	52,994	0	△ 16,191,524
Ⅱ投資活動収支の部						
1.投資活動収入						
(1)特定資産預金取崩収入	**11,210,000**					**11,210,000**
退職給付金引当預金取崩収入	0					0
協会賞基金預金取崩収入	1,210,000					1,210,000
鋳造技術者育英基金預金取崩収入	5,000,000					5,000,000
若手経営者全国大会運営基金取崩収入	1,000,000					1,000,000
WCIC/ISIC日本開催運営基金取崩収入	4,000,000					4,000,000
ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ施設基金預金取崩収入	0					0
投資活動収入計	11,210,000	0	0	0		11,210,000
2.投資活動支出						
(1)特定資産預金支出	**6,000,500**					**6,000,500**
退職給付金引当預金支出	4,000,000					4,000,000
協会賞基金預金支出	500					500
鋳造技術者育英基金預金支出	2,000,000					2,000,000
若手経営者全国大会運営基金引当預金支出	0					0
WCIC/ISIC日本開催運営基金引当預金支出	0					0
ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟ施設基金引当預金支出	0					0
(2)固定資産取得支出	**0**					**0**
ソフトウエア	0					0
投資活動支出計	6,000,500	0	0	0		6,000,500
投資活動収支差額	5,209,500	0	0	0		5,209,500
予備費支出	2,000,000	0	358,877	707,750		3,066,627
当期収支差額	△ 12,695,500	△ 105,518	△ 592,877	△ 654,756		△ 14,048,651
前期繰越収支差額	306,649,449	105,518	592,877	654,756		308,002,600
次期繰越収支差額	293,953,949	0	0	0		293,953,949

２０２３年度収支予算書に関する補足説明資料

Ⅰ．事業活動収支の部

１．事業活動収入

2023 年度の事業活動収入は、2022 年度予算 179,857 千円と比較して 16,925 千円増の 196,782 千円とした。費目ごとの説明は、次のとおり。

（１）会費収入

① 法人正会員会費は、実績を考慮して 300 千円減額の 68,400 千円を計上。

② 団体正会員会費は、組合員の減少を考慮して、2022 年度予算と比較して 199 千円減額の 24,202 千円を計上。

③ 賛助会員会費は、実績を考慮して 40 千円減額の 5,280 千円を計上。

（２）入会金収入

入会金は 2022 年度予算と同額の 300 千円を計上。

（３）特定資産運用収入

特定資産運用収入は、2022 年度予算と同額の 0.5 千円を計上。

（４）支援活動収入

① 鋳造カレッジは、3 地区・2 コースの募集定員より若干少ない 63 名の受講料と本年度に繰越したインターンシップ 6 名分の受講料を合わせた 22,530 千円を計上。

② 新人研修は、56 名の受講料収入 10,428 千円を計上。

③ 鋳造カレッジ上級コースは、15 名の受講料収入 9,570 千円を計上。

④ 技術研修事業収入は、2022 年度予算と同額の 4,250 千円を計上。

⑤ ISO 取得支援収入は、2022 年度予算と同額の 5,100 千円を計上。

（５）負担金収入

① 大会事業費負担金収入は、中国四国支部の講演会参加費収入として 1,200 千円を計上。

② 専門委員会負担金収入は、登録人数 193 名で 6,469 千円を計上。

③ 国際交流負担金収入は、GIFA2023 視察団派遣による負担金収入、並びに YPP（Young Professionals Program）の第 4 回大会の参加費収入として、10,800 千円を計上。

（６）補助金収入

JKA 補助金収入として、申請額の 3,243 千円を計上。

（７）機関誌等収入

① 機関誌広告料収入は、2022 年度実績を考慮して 17,000 千円を計上。

② 機関誌有料購読料収入は、2022 年度予算と同額の 1,500 千円を計上。

③ その他書籍購読料収入は、『鋳鉄鋳物製造現場の Q&A』（改訂版）の発売を考慮して 3,000 千円を計上。

（８）寄付金収入

草野産業㈱からの寄付金「鋳造技術者育英基金」2,000 千円を計上。

（９）雑益収入

① 受取利息収入は、2022 年度実績から 150 千円を計上。

② 雑収入は、手数料収入等の積み上げにより 1,360 千円を計上。

２．事業活動支出

2023 年度の事業活動支出は、2022 年度予算 179,671 千円と比較して 33,302 千円増額の 212,974 千円とした。費目ごとの説明は、次のとおり。

（１）事業費支出

① 総会・大会費支出

a) 総会懇親会費は、2022 年度と同額の 650 千円を計上。

b) 若手経営者全国大会費は、例年と同額の 1,000 千円を計上。なお、この経費は「若手経営者全国大会運営基金」から支出額分の補填を予定している。

c) 賀詞交換会費は、2022 年度実績を考慮した 750 千円を計上。

② 会議費支出

a) 総会費は、本部総会費は 500 千円とし、3 支部総会経費 936 千円を含み 1,436 千円を計上。

b) 理事会監事会費は、2022 年度予算と同額の 450 千円、役員会費は 2022 年度実績を考慮して 800 千円をそれぞれ計上した。その他会議費は、本部会議費は 1,000 千円とし、3 支部会議費総計 260 千円を含む 1,260 千円を計上した。

③ 表彰費支出

協会賞表彰費は、表彰予定者数から 1,210 千円、その他表彰費は、2023 年度が非役員改選期にあたることから、過去の実績より 250 千円を、それぞれ計上した。

④ 研究研修費支出

a) 講演・大会事業費は、本部経費を 2022 年度予算と同額の 650 千円、支部経費を含み 1,500 千円とした。

b) 専門委員会費は、人件費 4,200 千円を含め 2022 年度予算額と同額の 6,162 千円を計上。

c) 原材料動向説明会費は、2022 年度予算と同額の 70 千円を計上。

d) 技術研修事業費は、鋳造技術に関するオンデマンド教材の作製経費 5,000 千円を含み 8,580 千円を計上した。なお、このオンデマンド教材の作製費は、草野産業㈱からの寄付金「鋳造技術者育英基金」から決算時に支出額分の補填を予定している。

e) 特別委員会費は、特定の案件を討議・検討していく委員会経費として新設。2023 年度は「カーボンニュートラル特別委員会」における CO_2 排出に関する実証研究やセミナー等の実施を前提に、5,000 千円を計上した。

⑤ 業務改善費支出

a) 地区訪問説明会費は、2022 年度予算と同額の 350 千円を計上。

b) ビジョン普及活動費は、IoT 推進特別委員会経費として、過去の実績か

ら 500 千円を計上。

c） ホームページ管理費は、システムの修正等を考慮して 1,100 千円を計上した。

d） 広報費は、2022 年度予算と同額の 200 千円を計上。

⑥ 国際交流費支出

a） 海外交流費は、GIFA2023 視察団派遣経費及び訪日海外団体対応費等の積み上げにより 2,550 千円を計上。

b） 国際会議費は、YPP （Young Professionals Program）の第 4 回大会の開催経費 8,000 千円の計上により 9,350 千円とした。

⑦ WCIC／ISIC 日本開催運営費支出

WCIC 日本開催運営費は、2025 年の開催に向けた準備費用として 4,000 千円を計上。なお、この経費は「WCIC／ISIC 日本開催運営基金」から決算時に支出額分の補填を予定している。

⑧ 鋳造カレッジ運営費支出

開催 3 地区・2 コースの運営経費 22,530 千円を計上。

⑨ インターンシップ施設費支出

インターンシップ施設費は予定がないため 0 円とした。

⑩ 新人研修運営費支出

受講生 56 名の運営経費 9,510 千円を計上。

⑪ 上級コース運営費支出

受講生 15 名の運営経費 9,550 千円を計上。

⑫ ISO 取得支援費支出

2022 年度と同額の 4,550 千円を計上。

⑬ 補助金支出

JKA 補助事業費として、対象経費総額 4,325 千円を計上。

⑭ 機関誌等発行費支出

機関紙印刷費は 2022 年度実績を考慮して 11,700 千円を計上。機関誌編集費は担当者交代による引継ぎ期間を含み 5,525 千円を計上。書籍印刷費は『鋳鉄鋳物製造現場の Q&A』（改訂版）の費用処理を含み 3,100 千円とし、費目合計として 20,325 千円を計上した。

⑮ 人件費支出

事業費人件費は、2022 年度予算額に比べて 7,015 千円増額の 50,815 千円を計上。

⑯ 負担金及び交付金支出

関連団体負担金は、2022 年度実績を考慮して 800 千円とした。地方支部交付金は東海支部 40 千円、中国四国支部 50 千円とし、2 支部合計 90 千円は内部取引のため 0 円計上とする。

⑰ 鋳造技士会運営費支出

例年実績を考慮して本部経費を 2022 年度予算額 1,050 千円から 100 千円に減額し、950 千円とした。

⑱ 各部会運営費支出

各部会運営費は、2022 年度予算額に比べて 130 千円減額の 3,150 千円を計

上した。

（２）管理費支出

全体的には、2022 年度予算額とほぼ同額の 39,301 千円を計上。以下、2022 年度予算と比べて差異のある費目について説明する。

A）管理費人件費支出は、中期計画の人件費見通しにより、2022 年度予算 14,000 千円に比べて 450 千円減額の 13,550 千円を計上。厚生福利費は、人員の雇用形態等の変更により、2022 年度予算 2,695 千円に比べて 205 千円減額の 2,900 千円を計上した。

B）印刷費支出は、例年実績を考慮し、2022 年度予算 1,000 千円に対して 300 千円減額の 700 千円を計上した。

C）諸謝金支出は、例年実績を考慮し、2022 年度予算 2,690 千円に対して 390 千円減額の 2,300 千円を計上した。

D）租税公課支出は、2023 年 10 月 1 日施行のインボイス制度の影響を考慮し、2022 年度予算 3,000 千円に対して 500 千円増額の 3,500 千円を計上した。

E）消耗品費支出は、本部事務局ＤＸ推進費用を含み、2022 年度予算と比べて 271 千円増額の 1,058 千円を計上した。

F）雑費支出は、例年実績を考慮して 710 千円を計上した。

（３）事業活動収支差額

2023 年度の事業活動収支差額は、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応による影響も考慮した 2022 年度予算に比べて支出が大幅な増額となり、△16,191 千円を見込む。

Ⅱ．投資活動収支の部

これは、当協会における内部取引となる。

１．投資活動収入

収入は、協会賞基金預金取崩収入 1,210 千円、鋳造技術者育英基金預金取崩収入 5,000 千円、若手経営者全国大会運営基金取崩収入 1,000 千円、WCIC／ISIC 日本開催運営基金取崩収入 4,000 千円を計上し、合計 11,210 千円となる。

２．投資活動支出

支出は、退職給付金引当預金として 4,000 千円、協会賞基金預金は基金の利息 1 千円、鋳造技術者育英基金預金支出として 2,000 千円を計上し、合計 6,001 千円となる。

３．投資活動収支差額

この結果、投資活動収支差額は、5,210 千円となる。

４．予備費

予備費として、3,067 千円を計上した。

5．当期収支差額

以上の結果、2023 年度の当期収支差額は、△14,049 千円を計上した。

２０２３年度常勤役員報酬等（案）

定款第 12 条（社員総会の権限）第 3 号及び第 26 条（役員の報酬等）に基づく 2023 年度常勤役員（副会長兼専務理事）の報酬総額の範囲は、以下のとおりとする。

＜常勤役員の報酬総額の範囲＞

- 報酬総額は、常勤役員報酬規程第 2 条に基づき年俸給及び通勤手当とする。
- 年俸給（額）の範囲は、常勤役員報酬規程第 3 条に基づき基本年俸額（11,000,000 円）の±25％の範囲内（8,250,000 円～13,750,000 円）とする。

（参考：常勤役員報酬規程（抜粋））

（報酬）

第２条　常勤役員には、報酬を支給し、その報酬は年俸給及び通勤手当とする。

（年俸額）

第３条　常勤役員の年俸額は、次の掲げる基本年俸額を基準とし、この基本年俸額の±２５％の範囲内で、協会の財務状況、会員企業の水準、当該常勤役員の業務実績等を勘案して毎年度理事会においてこれを定める。

基本年俸額　１１，０００，０００円

以　上

理事の辞任及び選任（案）

１．理事の退任

柳澤忠幸理事より、理事の辞任の申し出あったことから、今般、理事を退任する。

２．理事の選任

柳澤忠幸理事の辞任に伴い、後任者として以下の者を理事に選任する。なお、任期は、前任者の任期の満了する時（2024年度社員総会（5月））までとする。

石田　吉孝（株式会社 IJTT　常務執行役員　技術部門統括代理）

以　上